令　和　７　年　度

福岡市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

福岡市監査委員

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

監事第64-001号
令和８年８月25日

福岡市長　髙 島　　宗一郎　様

福岡市監査委員　落　石　俊　則
同　浜　崎　太　郎
同　髙　木　三　郎
同　千々松　英　樹

令和７年度福岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和７年度福岡市公営企業会計（モーターボート競走事業会計、集落排水事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計）決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令 和 7 年 度

福 岡 市 公 営 企 業 会 計

決　算　審　査　意　見

目　　次

令和７年度福岡市公営企業会計決算　審査意見　　ページ

第１　審査の種類 …… 1
第２　審査の対象 …… 1
第３　審査の実施内容・着眼点 …… 1
第４　審査の期間 …… 1
第５　審査の結果 …… 1
１　概要 …… 2
(1)　決算の概要 …… 2

２　モーターボート競走事業会計 …… 7
(1)　業務実績 …… 7
(2)　予算の執行状況 …… 8
(3)　経営成績 …… 10
(4)　財政状態 …… 12
(5)　一般会計への繰出金 …… 15
(6)　意見 …… 16

３　集落排水事業会計 …… 17
(1)　業務実績 …… 17
(2)　予算の執行状況 …… 18
(3)　経営成績 …… 20
(4)　財政状態 …… 24
(5)　一般会計からの繰入金 …… 28
(6)　セグメント情報 …… 29
(7)　意見 …… 30

４　下水道事業会計 …… 31
(1)　業務実績 …… 31
(2)　予算の執行状況 …… 32
(3)　経営成績 …… 34
(4)　財政状態 …… 38
(5)　一般会計からの繰入金 …… 44
(6)　セグメント情報 …… 45
(7)　意見 …… 46

５　水道事業会計 …… 47
(1)　業務実績 …… 47
(2)　予算の執行状況 …… 48
(3)　経営成績 …… 50
(4)　財政状態 …… 54
(5)　一般会計からの繰入金 …… 60
(6)　セグメント情報 …… 61
(7)　意見 …… 62

６　工業用水道事業会計 …… 63
(1)　業務実績 …… 63
(2)　予算の執行状況 …… 64
(3)　経営成績 …… 66
(4)　財政状態 …… 70
(5)　意見 …… 74

7　高速鉄道事業会計 ····· 75
(1)　業務実績 ····· 75
(2)　予算の執行状況 ····· 76
(3)　経営成績 ····· 78
(4)　財政状態 ····· 84
(5)　一般会計からの繰入金 ····· 89
(6)　意見 ····· 90

審査資料 ····· 91

［注］

1　金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。

(2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。

(3) グラフ中の金額は、単位未満の値を四捨五入した。

(4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

2　比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。

(1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、原数値により算出したものを百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。

(2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3　表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 ····· 負数

「0」「0.0」····· 該当数値はあるが表示未満のもの

「－」····· 皆無又は該当数値がないもの

「‥」····· 算出の必要を認めないもの

「皆増」····· 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの

「皆減」····· 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」「著減」··· 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和７年度　福岡市公営企業会計決算審査意見

第１　審　査　の　種　類

福岡市公営企業会計決算審査（地方公営企業法第 30 条第２項の規定による審査）

第２　審　査　の　対　象

令和７年度　福岡市モーターボート競走事業会計決算

令和７年度　福岡市集落排水事業会計決算

令和７年度　福岡市下水道事業会計決算

令和７年度　福岡市水道事業会計決算

令和７年度　福岡市工業用水道事業会計決算

令和７年度　福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第３　審　査　の　実　施　内　容　・　着　眼　点

福岡市監査基準に準拠し、各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類について、関係法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。

第４　審　査　の　期　間

令和８年６月８日から同年８月５日まで

第５　審　査　の　結　果

各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類は、上記方法により審査した限り、重要な点において、関係法令に適合して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1　概要

(1)　決算の概要

①　経営成績

経　営　成　績　総　括　表

（単位：千円）

区　　分	モーターボート	集落排水	下水道	水　道	工業用水道	高速鉄道	合　計
営業収益 (A)	78,197,926	218,195	45,755,186	33,170,233	217,869	38,530,499	196,089,908
営業費用 (B)	71,948,073	416,192	45,200,798	30,958,175	258,111	32,091,475	180,872,824
営業損益 A-B=(C)	6,249,853	△ 197,997	554,388	2,212,058	△ 40,242	6,439,024	15,217,084
前年度営業損益	*5,477,882*	*⊿ 129,627*	*924,803*	*3,156,775*	*⊿ 20,400*	*6,092,783*	*15,502,216*
営業外収益 (D)	170,451	222,094	9,791,231	4,997,368	20,306	4,691,070	19,892,519
営業外費用 (E)	1,133,113	23,494	3,924,977	1,272,237	19,634	1,851,098	8,224,553
経常損益 C+D-E=(F)	5,287,192	603	6,420,642	5,937,188	△ 39,570	9,278,996	26,885,051
前年度経常損益	*4,653,132*	*72,391*	*6,969,390*	*6,454,671*	*⊿ 22,510*	*9,030,064*	*27,157,139*
特別利益 (G)	－	2	98,211	24,941	－	258,729	381,883
特別損失 (H)	－	605	49,778	44,170	－	5	94,557
総収益 A+D+G=(I)	78,368,378	440,290	55,644,627	38,192,542	238,175	43,480,298	216,364,310
総費用 B+E+H=(J)	73,081,186	440,290	49,175,553	32,274,583	277,745	33,942,577	189,191,934
純損益 (I-J)	5,287,192	－	6,469,075	5,917,959	△ 39,570	9,537,721	27,172,376
前年度純損益	*4,653,132*	－	*7,010,185*	*6,451,126*	*⊿ 22,510*	*9,316,495*	*27,408,429*
前年度比較	*634,060*	－	*⊿ 541,110*	*⊿ 533,167*	*⊿ 17,061*	*221,226*	*⊿ 236,052*

ア　損益

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、前年度に引き続き純利益を計上しているが、工業用水道事業会計においては、営業費用の増などにより純損失が生じている。(集落排水事業会計においては、総収益と総費用が同額である。)

公営企業会計全体では271億7,237万円の純利益となっており、前年度の274億842万円から2億3,605万円の減少となっている。

イ　各会計の状況

モーターボート競走事業会計は、総収益 783 億 6,837 万円、総費用 730 億 8,118 万円で、差引 52 億 8,719 万円の純利益となり、前年度から 6 億 3,406 万円増加している。これは主に、勝舟投票券売上高の増に伴う営業収益の増加によるものである。

集落排水事業会計については、総収益 4 億 4,029 万円、総費用 4 億 4,029 万円で、差引 0 円であった。

下水道事業会計は、総収益 556 億 4,462 万円、総費用 491 億 7,555 万円で、差引 64 億 6,907 万円の純利益となり、前年度から 5 億 4,111 万円減少している。これは主に、物価高騰等による維持管理費等の増に伴う営業費用の増加によるものである。

水道事業会計は、総収益 381 億 9,254 万円、総費用 322 億 7,458 万円で、差引 59 億 1,795 万円の純利益となり、前年度から 5 億 3,316 万円減少している。これは主に、浄水場維持管理費等の増等に伴う営業費用の増加によるものである。

工業用水道事業会計は、総収益 2 億 3,817 万円、総費用 2 億 7,774 万円で、差引 3,957 万円の純損失となり、前年度から 1,706 万円増加している。これは主に、委託料の増等による営業費用の増加によるものである。

高速鉄道事業会計は、総収益 434 億 8,029 万円、総費用 339 億 4,257 万円で、差引 95 億 3,772 万円の純利益となり、前年度から 2 億 2,122 万円増加している。これは主に、運輸収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

② 財政状態

ア 資産、負債及び資本

財 政 状 態 総 括 表

（単位：千円）

区 分	モーターボート	集落排水	下 水 道	水道	工業用水道	高速鉄道	合 計
固 定 資 産 (A)	25,156,221	3,536,277	757,597,333	396,432,227	3,732,291	346,403,757	1,532,858,106
流 動 資 産 (B)	23,797,220	146,044	37,968,554	25,888,284	846,443	35,672,426	124,318,972
資 産 合 計 (A+B)	48,953,441	3,682,321	795,565,888	422,320,511	4,578,734	382,076,183	1,657,177,078
前 年 度 資 産	*46,571,694*	*3,837,502*	*788,010,626*	*415,042,395*	*4,612,932*	*375,554,192*	*1,633,629,341*
前 年 度 比 較	*2,381,747*	*△ 155,181*	*7,555,261*	*7,278,115*	*△ 34,198*	*6,521,991*	*23,547,737*
固 定 負 債 (C)	377,574	398,004	278,386,045	100,831,059	3,066,110	171,195,262	554,254,054
流 動 負 債 (D)	3,363,986	197,949	42,212,149	19,035,843	180,830	40,429,920	105,420,676
繰 延 収 益 (E)	307,262	1,632,563	207,701,991	62,491,570	331,381	97,199,972	369,664,739
負 債 合 計 C+D+E=(F)	4,048,822	2,228,516	528,300,185	182,358,472	3,578,320	308,825,154	1,029,339,469
前 年 度 負 債	*2,384,266*	*2,423,675*	*530,912,662*	*183,047,025*	*3,572,948*	*314,161,446*	*1,036,502,023*
前 年 度 比 較	*1,664,556*	*△ 195,160*	*△ 2,612,477*	*△ 688,554*	*5,372*	*△ 5,336,292*	*△ 7,162,553*
資 本 金 (G)	27,247,785	1,453,805	180,345,733	227,260,369	588,407	144,012,559	580,908,659
資 本 剰 余 金 (H)	－	－	66,790,543	2,622,228	－	10,741,838	80,154,610
利益剰余金(△欠損金) (I)	17,656,834	－	20,129,425	10,079,442	412,007	△ 81,503,368	△ 33,225,661
資 本 合 計 G+H+I=(J)	44,904,619	1,453,805	267,265,702	239,962,039	1,000,413	73,251,029	627,837,608
前 年 度 資 本	*44,187,428*	*1,413,827*	*257,097,964*	*231,995,370*	*1,039,984*	*61,392,746*	*597,127,318*
前 年 度 比 較	*717,192*	*39,979*	*10,167,738*	*7,966,669*	*△ 39,570*	*11,858,283*	*30,710,290*
負債･資本合計 (F+J)	48,953,441	3,682,321	795,565,888	422,320,511	4,578,734	382,076,183	1,657,177,078
前年度負債資本合計	*46,571,694*	*3,837,502*	*788,010,626*	*415,042,395*	*4,612,932*	*375,554,192*	*1,633,629,341*
前 年 度 比 較	*2,381,747*	*△ 155,181*	*7,555,261*	*7,278,115*	*△ 34,198*	*6,521,991*	*23,547,737*

全公営企業会計の資産総額は１兆6,571億7,707万円で、前年度から235億4,773万円増加している。これは、集落排水事業会計及び工業用水道事業会計の減少がある一方で、他の４会計の増加によるものである。

全公営企業会計の負債総額は１兆293億3,946万円で、前年度から71億6,255万円減少している。これは、モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計の増加がある一方で、他の４会計の減少によるものである。

全公営企業会計の資本総額は、6,278億3,760万円で、前年度から307億1,029万円増加している。これは、工業用水道事業会計の減少がある一方で、他の５会計の増加によるものである。

イ　企業債の状況

企　業　債　の　状　況

（単位：千円、％）

区　　分	集落排水	下 水 道	水　　道	工業用水道	高速鉄道	合　　計
企 業 債 借 入 額	44,000	17,200,000	7,120,000	208,000	16,234,000	40,806,000
前年度企業債借入額	*20,000*	*16,884,000*	*7,091,000*	*355,000*	*19,403,000*	*43,753,000*
企 業 債 償 還 額	154,878	20,783,845	7,319,937	32,557	24,162,596	52,453,813
前年度企業債償還額	*191,297*	*23,909,937*	*7,427,108*	*36,762*	*29,240,598*	*60,805,702*
企業債未償還残高	462,141	302,053,978	104,080,890	3,093,280	189,979,383	599,669,672
前年度未償還残高	*573,019*	*305,637,823*	*104,280,827*	*2,917,837*	*197,907,979*	*611,317,485*
前　年　度　比　較	*△ 110,878*	*△ 3,583,845*	*△ 199,937*	*175,443*	*△ 7,928,596*	*△ 11,647,813*
構　成　比　率	0.1	50.4	17.4	0.5	31.7	100.0

モーターボート競走事業会計は、企業債を発行していない。他の５会計の企業債未償還残高の合計は5,996億6,967万円で、前年度から116億4,781万円減少している。これは、工業用水道事業会計の増加がある一方で、他の４会計で借入額が償還額を下回ったことによるものである。

また、当年度末未償還残高の構成比率は、下水道事業会計で50.4％、次いで高速鉄道事業会計で31.7％、水道事業会計で17.4％、工業用水道事業会計で0.5％、集落排水事業会計で0.1％となっている。

③　一般会計からの繰入状況

一　般　会　計　繰　入　金　総　括　表

（単位：千円、％）

区　　分		集落排水	下 水 道	水　　道	高速鉄道	合　　計
収益的収入	負　担　金	193,663	18,922,602	98,585	－	19,214,850
	補　助　金	130,291	－	55,810	1,054,397	1,240,498
	繰 入 額 計 (A)	323,954	18,922,602	154,395	1,054,397	20,455,347
	総　収　入 (B)	446,090	58,342,022	41,724,226	47,280,613	148,062,940
	比　率 (A/B×100)	72.6	32.4	0.4	2.2	13.8
資本的収入	負　担　金	－	4,297,493	135,720	－	4,433,213
	補　助　金	－	－	－	3,512,357	3,512,357
	出　資　金	39,979	－	2,048,710	2,321,990	4,410,679
	繰 入 額 計 (A)	39,979	4,297,493	2,184,430	5,834,347	12,356,248
	総　収　入 (B)	72,065	31,193,127	11,724,658	22,530,730	65,731,579
	比　率 (A/B×100)	55.5	13.8	18.6	25.9	18.8
合　　計		363,933	23,220,095	2,338,825	6,888,743	32,811,596

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一般会計からの繰入れは、モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計以外の４会計で行われており、繰入金総額は328億1,159万円（収益的収入204億5,534万円、資本的収入123億5,624万円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計が232億2,009万円で、次いで高速鉄道事業会計の68億8,874万円、水道事業会計の23億3,882万円、集落排水事業会計3億6,393万円となっている。

繰入金が収益的収入に占める割合は、集落排水事業会計で72.6%、次いで下水道事業会計で32.4%、高速鉄道事業会計で2.2%、水道事業会計で0.4%となっている。

一方、繰入金が資本的収入に占める割合は、集落排水事業会計で55.5%、次いで高速鉄道事業会計で25.9%、水道事業会計で18.6%、下水道事業会計で13.8%となっている。

なお、繰入金総額328億1,159万円は、令和７年度一般会計歳出額１兆1,349億4,072万円の2.8%を占めている。

④　一般会計への繰出状況

一般会計への繰出しは、モーターボート競走事業会計で行われており、繰出額は40億円で、前年度から５億7,000万円減少している。

2　モーターボート競走事業会計

(1)　業務実績

令和７年度のモーターボート競走事業は、「ボートレース福岡　経営計画（令和３年度～令和７年度）」を踏まえ、ＳＧ第 28 回チャレンジカップ（ＧⅡ第 12 回レディースチャレンジカップ同時開催）の開催に加え、通常よりレースの開催時間を遅くしたサマータイムレースの実施や、スマートフォンやパソコンなどによる電話投票の拡大を図るとともに、敷地内売上向上のため、集客イベントを実施するなど様々な取組みを行っている。

当年度の開催日数は 168 日で、前年度と同数である。勝舟投票券売上高の合計は 739 億 9,947 万円で、その内訳は、本場内売上高 64 億 3,913 万円、電話投票売上高 561 億 6,519 万円及び場間場外売上高 113 億 9,514 万円である。勝舟投票券売上高は前年度から 86 億 1,942 万円（13.2％）増加しており、これは、ＳＧ競走などの全国発売競走について、令和７年度は、令和６年度に開催したＰＧＩ第 38 回レディースチャンピオンより格付けが一段階上のＳＧ競走の開催となったことに加え、近年好調である電話投票売上高 81 億 2,309 万円（16.9％）の増加によるものである。また、１日平均売上高は４億 4,047 万円で、前年度から 5,130 万円（13.2％）増加している。

電話投票等を含む利用者数は 1,448 万 7,051 人で、前年度から 54 万 945 人（3.9％）増加し、１日平均利用者数は８万 6,232 人で、前年度から 3,219 人（3.9％）増加している。また、１人当たり購買額は 5,108 円で、前年度から 420 円（9.0％）増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主　な　業　務　実　績

区　分		単位	７年度	６年度	対前年度増減	比率(%)
開催日数		日	168	168	－	－
売勝舟上投票高券	本場内	円	6,439,135,200	6,552,905,600	△ 113,770,400	△ 1.7
	電話投票	円	56,165,194,500	48,042,098,900	8,123,095,600	16.9
	場間場外	円	11,395,144,900	10,785,041,200	610,103,700	5.7
	合計	円	73,999,474,600	65,380,045,700	8,619,428,900	13.2
１日平均売上高		円	440,473,063	389,166,939	51,306,124	13.2
利用者数		人	14,487,051	13,946,106	540,945	3.9
（来場者数）		人	(430,671)	(332,191)	(98,480)	(29.6)
１日平均利用者数		人	86,232	83,013	3,219	3.9
１人当たり購買額		円	5,108	4,688	420	9.0

（巻末の審査資料　第１－１表 95 頁　参照）

（注）（来場者数）は、ボートレース福岡（本場及び外向発売所）の来場者数であり、利用者数の内数である。なお、令和７年９月から外向発売所の来場者数を含めて集計しており、それ以前は本場のみの来場者数である。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（モーターボート競走事業収益）は、予算額805億8,130万円に対し、決算額783億8,682万円で、差引21億9,447万円下回っている。これは主に、勝舟投票券発売金等の営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（モーターボート競走事業費用）は、予算額762億1,639万円に対し、決算額728億3,306万円で、33億8,332万円の不用額が生じている。これは主に、開催費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	増　減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業収益(ｱ)	80,581,300	78,386,825	△ 2,194,475	97.3
営業収益	80,531,664	78,211,881	△ 2,319,783	97.1
営業外収益	49,636	174,944	125,308	352.5
ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業費用(ｲ)	76,216,391	72,833,068	3,383,323	95.6
営業費用	76,203,203	72,825,112	3,378,091	95.6
営業外費用	12,188	7,956	4,232	65.3
予備費	1,000	－	1,000	－
差引額（ｱ－ｲ）	4,364,909	5,553,758	‥	‥

（巻末の審査資料　第１－２表(1) 96～97頁　参照）

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

② 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともになかった。

一方、資本的支出は、予算額100億2,979万円に対し、決算額73億4,304万円で、翌年度に11億9,557万円を繰り越し、不用額14億9,118万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、一般会計への繰出金40億円及び建設改良費33億4,304万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増　減 収入B-(A-C) (支出A-B-C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入（ア）	－	－	－	－	－
資本的支出（イ）	10,029,799	7,343,042	1,195,576	1,491,181	73.2
建設改良費	6,028,799	3,343,042	1,195,576	1,490,181	55.5
利益剰余金繰出金	4,000,000	4,000,000	－	－	100.0
予備費	1,000	－	－	1,000	－
差引額（ア－イ）	△ 10,029,799	△ 7,343,042	△ 1,195,576	‥	‥

（巻末の審査資料　第１－２表(2) 96～97頁　参照）

（注）１　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

２　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額73億4,304万円は、建設改良積立金30億円、繰越及び当年度利益剰余金処分額40億円及び損益勘定留保資金等3億4,304万円で補てんされている。

(3) 経営成績

① 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

（単位：千円、％）

区分	7 年 度		6 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総収益 (A)	78,368,378	100.0	69,817,354	100.0	8,551,024	12.2
営業収益 (B)	78,197,926	99.8	69,769,473	99.9	8,428,453	12.1
開催収益	74,749,770	95.4	66,231,305	94.9	8,518,465	12.9
開催事務受託収益	867,223	1.1	816,702	1.2	50,521	6.2
場間場外発売事務受託収益	2,358,169	3.0	2,515,703	3.6	△ 157,533	△ 6.3
その他営業収益	222,765	0.3	205,764	0.3	17,001	8.3
営業外収益	170,451	0.2	47,881	0.1	122,570	256.0
使用料	42,319	0.1	26,514	0.0	15,805	59.6
受取利息及び配当金	99,530	0.1	2,785	0.0	96,746	著増
長期前受金戻入	16,705	0.0	15,599	0.0	1,107	7.1
雑収益	11,897	0.0	2,984	0.0	8,913	298.7
総費用 (C)	73,081,186	100.0	65,164,222	100.0	7,916,964	12.1
営業費用 (D)	71,948,073	98.4	64,291,591	98.7	7,656,482	11.9
開催費	69,315,575	94.8	61,872,403	94.9	7,443,172	12.0
場間場外発売事務受託費	826,905	1.1	818,323	1.3	8,582	1.0
総係費	817,611	1.1	804,870	1.2	12,740	1.6
減価償却費	722,204	1.0	705,208	1.1	16,996	2.4
資産減耗費	265,779	0.4	90,787	0.1	174,991	192.7
営業外費用	1,133,113	1.6	872,631	1.3	260,482	29.9
雑支出	1,133,113	1.6	872,631	1.3	260,482	29.9
当年度純損益 (A-C)	5,287,192	‥	4,653,132	‥	634,060	13.6
営業損益 (B-D)	6,249,853	‥	5,477,882	‥	771,971	14.1
総収支比率 (A/C × 100)	107.2	‥	107.1	‥	0.1	‥
営業収支比率 (B/D × 100)	108.7	‥	108.5	‥	0.2	‥

（巻末の審査資料　第１－３表 98～99 頁及び第１－５表 102～103 頁　参照）

当年度の経営収支は、総収益 783 億 6,837 万円、これに対する総費用は 730 億 8,118 万円で、差引 52 億 8,719 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度から 85 億 5,102 万円（12.2%）増加しており、これは主に、開催収益の増に伴う営業収益 84 億 2,845 万円の増加によるものである。

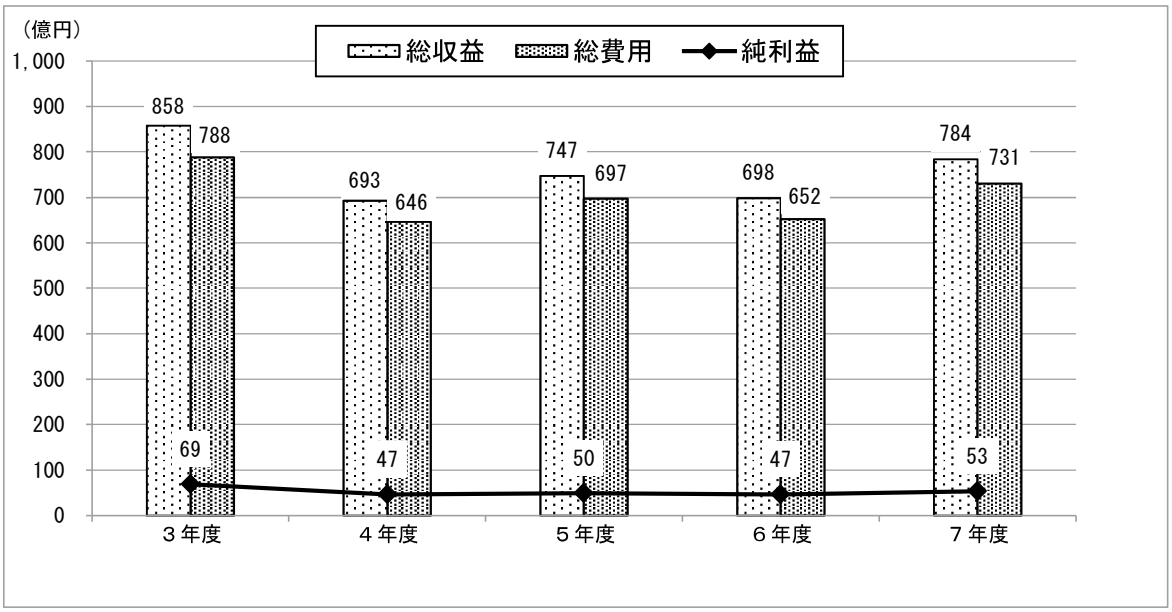
総費用は、前年度から 79 億 1,696 万円（12.1%）増加しており、これは主に、開催費の増に伴う営業費用 76 億 5,648 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 62 億 4,985 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益 54 億 7,788 万円から 7 億 7,197 万円（14.1%）増加している。これは、開催費の増による営業費用の増加がある一方で、開催収益の増による営業収益の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 107.2%で、前年度から 0.1 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 108.7%で、前年度から 0.2 ポイント上昇している。

過去５か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総 収 益 、 総 費 用 及 び 純 利 益 の 推 移



（巻末の審査資料　第１－５表 102～103 頁　参照）

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位:千円、％）

区分	7年度末		6年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	48,953,441	100.0	46,571,694	100.0	2,381,747	5.1
固定資産	25,156,221	51.4	23,067,728	49.5	2,088,493	9.1
有形固定資産	25,156,188	51.4	23,067,664	49.5	2,088,525	9.1
無形固定資産	32	0.0	65	0.0	△ 32	△ 50.0
流動資産	23,797,220	48.6	23,503,966	50.5	293,255	1.2
現金預金	19,640,270	40.1	18,747,148	40.3	893,122	4.8
未収金	156,951	0.3	186,818	0.4	△ 29,868	△ 16.0
繰出金	4,000,000	8.2	4,570,000	9.8	△ 570,000	△ 12.5
負債資本合計	48,953,441	100.0	46,571,694	100.0	2,381,747	5.1
負債合計	4,048,822	8.3	2,384,266	5.1	1,664,556	69.8
固定負債	377,574	0.8	355,767	0.8	21,807	6.1
引当金	377,574	0.8	355,767	0.8	21,807	6.1
流動負債	3,363,986	6.9	1,704,531	3.7	1,659,454	97.4
未払金	3,262,531	6.7	1,608,525	3.5	1,654,006	102.8
前受金	21,230	0.0	15,695	0.0	5,535	35.3
引当金	44,945	0.1	44,420	0.1	525	1.2
預り金	35,280	0.1	35,891	0.1	△ 611	△ 1.7
繰延収益	307,262	0.6	323,968	0.7	△ 16,705	△ 5.2
長期前受金	307,262	0.6	323,968	0.7	△ 16,705	△ 5.2
資本	44,904,619	91.7	44,187,428	94.9	717,192	1.6
資本金	27,247,785	55.7	27,247,785	58.5	－	－
資本金	27,247,785	55.7	27,247,785	58.5	－	－
剰余金	17,656,834	36.1	16,939,642	36.4	717,192	4.2
利益剰余金	17,656,834	36.1	16,939,642	36.4	717,192	4.2

（巻末の審査資料　第１－４表 100～101頁　参照）

① 資産

当年度末における資産総額は489億5,344万円で、前年度末から23億8,174万円（5.1％）増加している。

固定資産は、前年度末から20億8,849万円（9.1％）増加している。これは主に、建物などの資産の取得に伴う有形固定資産20億8,852万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末から2億9,325万円（1.2％）増加している。これは主に、一般会計への繰出金5億7,000万円の減少がある一方で、現金預金8億9,312万円の増加によるものである。

② 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 489 億 5,344 万円で、前年度末から 23 億 8,174 万円（5.1%）増加している。その構成は、負債 40 億 4,882 万円（8.3%）、資本 449 億 461 万円（91.7%）となっている。

ア 負債

負債総額は、前年度末から 16 億 6,455 万円（69.8%）増加している。

固定負債は、前年度末から 2,180 万円（6.1%）増加している。これは、退職給付引当金の増加によるものである。

流動負債は、前年度末から 16 億 5,945 万円（97.4%）増加している。これは主に、未払金 16 億 5,400 万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末から 1,670 万円（5.2%）減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。

イ 資本

資本総額は、前年度末から 7 億 1,719 万円（1.6%）増加している。

資本金は、前年度末と同額で増減はない。

剰余金は、前年度末から 7 億 1,719 万円（4.2%）増加している。これは、前年度利益処分に伴う一般会計繰出金 45 億 7,000 万円の減少がある一方で、当年度純利益が 52 億 8,719 万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰　　余　　金

（単位：千円、%）

	6年度末残高	建設改良積立金の積立	6年度利益処分一般会計繰出金	7年度変動額		7年度末残高	対前年度増減	
				建設改良積立金の取崩	純利益			比率
利益剰余金	16,939,642	－	△ 4,570,000	－	5,287,192	17,656,834	717,192	4.2
建設改良積立金	－	3,000,000	－	△ 3,000,000	－	－	－	－
未処分利益剰余金	16,939,642	△ 3,000,000	△ 4,570,000	3,000,000	5,287,192	17,656,834	717,192	4.2
剰余金合計	16,939,642	－	△ 4,570,000	－	5,287,192	17,656,834	717,192	4.2

（巻末の審査資料　第１－４表 100～101 頁　参照）

（注）利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から使途を特定し積み立てる利益処分を行っていた建設改良積立金 30 億円については、資本的収支不足額の補てん財源として建設改良費に充当するため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

③ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、68億2,736万円で、前年度末から13億3,957万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△19億3,424万円で、前年度末から12億4,317万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△40億円で、前年度末から5億7,000万円増加している。以上の３区分から、当年度の資金は前年度末から8億9,312万円増加し、資金期末残高は196億4,027万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位：千円）

区　　分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,287,192	4,653,132	634,060
減価償却費	722,204	705,208	16,996
賞与引当金の増減額(△は減少)	525	8,797	△ 8,272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,807	6,878	14,929
長期前受金戻入額	△ 16,705	△ 15,599	△ 1,107
受取利息	△ 99,530	△ 2,785	△ 96,746
固定資産除却費	265,779	36,552	229,227
未収金の増減額(△は増加)	29,868	292,464	△ 262,596
未払金の増減額(△は減少)	511,775	△ 200,460	712,235
前受金の増減額(△は減少)	5,535	△ 154	5,688
預り金の増減額(△は減少)	△ 611	979	△ 1,590
小計	6,727,837	5,485,011	1,242,826
利息の受取額	99,530	2,785	96,746
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,827,367	5,487,796	1,339,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 1,934,245	△ 691,069	△ 1,243,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,934,245	△ 691,069	△ 1,243,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計への繰出による支出	△ 4,000,000	△ 4,570,000	570,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,000,000	△ 4,570,000	570,000
資 金 増 加 額 (A)+(B)+(C)=(D)	893,122	226,727	666,396
資 金 期 首 残 高 (E)	18,747,148	18,520,421	226,727
資 金 期 末 残 高 (D)+(E)	19,640,270	18,747,148	893,122

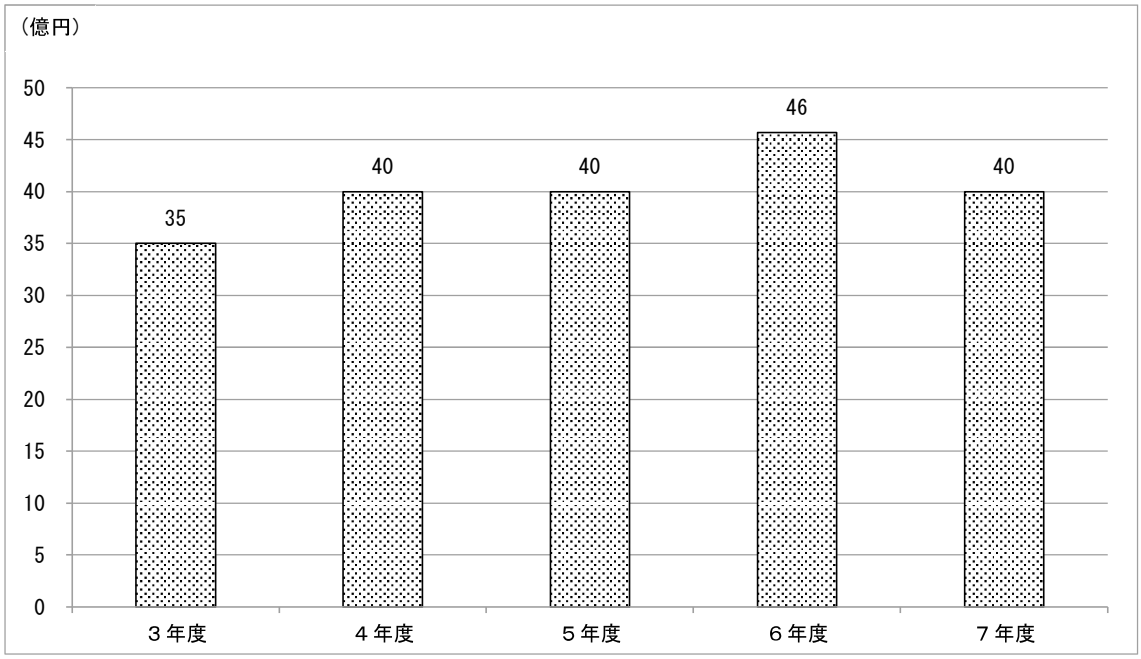
(5) 一般会計への繰出金

モーターボート競走事業は、ボートレース福岡及び外向発売所（ペラボート福岡）を有し、昭和28年９月26日に初開催を行って以来、これまでの一般会計への繰出金は約3,072億円（令和７年度末）に達し、市民生活の向上に寄与している。

当年度の繰出額は40億円で、前年度から５億7,000万円（12.5%）減少している。

過去５か年の一般会計への繰出金の推移は、次のグラフのとおりである。

一般会計への繰出金の推移



(6) 意見

近年、スマートフォンやパソコンによる電話投票売上が伸長しており、ＳＧ競走の開催有無による変動はあるものの、おおむね年間 700 億円規模の売上を維持し、経営状態は引き続き健全性を維持している。

また、一般会計への繰出金については、第２次経営計画（令和３年度～令和７年度）における５か年の目標額 135 億円に対し、実績は 200 億 7,000 万円となり、市民生活の向上に大きく貢献している。

今後の事業運営に当たっては、令和８年３月に策定された「ボートレース福岡　第３次経営計画（令和８年度～令和 12 年度）」を踏まえ、売上向上につながるＳＧ競走等の誘致・開催など魅力あるレースの提供に取り組むとともに、施設の適切な維持管理及び運営に努め、健全な経営を維持しながら一般会計への安定的な繰出金を確保し、引き続き市民生活の向上に寄与されたい。

3　集落排水事業会計

(1)　業務実績

対象地域は、農業集落で６地区（勝馬、曲渕、小田、草場、宮浦、西浦）、漁業集落で５地区（弘、宮浦、西浦、玄界島、小呂島）である。

令和７年度の処理区域内人口は2,882人で、前年度から99人（3.3%）減少している。

整備完了により、面積整備率は100%、管渠総延長は3万9,747ｍとなっている。

年間処理水量は32万5,246㎥、１日平均処理水量は891㎥であり、前年度から、年間処理水量は246㎥（0.1%）減少し、１日平均処理水量は１㎥（0.1%）減少している。

年間有収水量は21万8,311㎥で、前年度から9,128㎥（4.0%）減少している。

建設改良等については、処理場施設やポンプ場施設でポンプ等機器の更新工事を行った。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主　な　業　務　実　績

区　　分	単位	７年度	６年度	対前年度増　減	比率(%)
処理区域内人口	人	2,882	2,981	△ 99	△ 3.3
面積整備率	%	100.0	100.0	―	‥
管渠総延長	m	39,747	39,747	―	―
１日処理能力	㎥	1,924	1,924	―	―
年間処理水量	㎥	325,246	325,492	△ 246	△ 0.1
１日平均	㎥	891	892	△ 1	△ 0.1
年間有収水量	㎥	218,311	227,439	△ 9,128	△ 4.0

（巻末の審査資料　第２－１表105頁　参照）

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（集落排水事業収益）は、予算額4億5,783万円に対し決算額4億4,609万円で、差引1,174万円下回っている。これは主に、一般会計からの補助金等の営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（集落排水事業費用）は、予算額4億5,783万円に対し決算額4億4,295万円で、1,488 万円の不用額が生じている。これは主に、処理場費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	増　減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
集落排水事業収益(ｱ)	457,834	446,090	△ 11,744	97.4
営　業　収　益	224,228	220,842	△ 3,386	98.5
営　業　外　収　益	233,606	225,246	△ 8,360	96.4
特　別　利　益	―	2	2	皆増
集落排水事業費用(ｲ)	457,834	442,954	14,880	96.7
営　業　費　用	448,494	434,276	14,218	96.8
営　業　外　費　用	8,535	8,073	462	94.6
特　別　損　失	705	605	100	85.8
予　　備　　費	100	―	100	―
差 引 額 （ ｱ － ｲ ）	―	3,137	‥	‥

（巻末の審査資料　第２－２表（1）106～107頁参照）

（注）１　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。
　　２　営業費用中の総係費16,426,520円の財源に充てるため、企業債16,000,000円を借り入れた。

② 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額1億448万円に対し決算額7,206万円で、翌年度に1,005万円を繰り越し、不足額2,236万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である補助金等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、他会計出資金3,997万円及び企業債2,800万円である。

一方、資本的支出は、予算額2億753万円に対し決算額1億9,347万円で、翌年度に1,110万円を繰り越し、不用額295万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、償還金1億5,487万円及び建設改良費3,860万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ｱ)	104,482	72,065	10,050	△ 22,367	69.0
企業債	49,000	28,000	5,000	△ 16,000	57.1
補助金	9,000	3,950	5,050	―	43.9
負担金及び分担金	66	136	―	70	205.5
他会計出資金	46,414	39,979	―	△ 6,435	86.1
預託金元利収入	2	―	―	△ 2	―
資本的支出 (ｲ)	207,531	193,479	11,100	2,952	93.2
建設改良費	52,550	38,601	11,100	2,849	73.5
償還金	154,879	154,878	―	1	100.0
水洗便所改造資金貸付金	2	―	―	2	―
予備費	100	―	―	100	―
差引額 (ｱ-ｲ)	△ 103,049	△ 121,414	△ 1,050	‥	‥

（巻末の審査資料　第２－２表 (2) 106～107頁参照）

（注）1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億2,141万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額313万円及び当年度分損益勘定留保資金1億1,827万円で補てんされている。

(3) 経営成績

① 経営収支

当年度の経営収支は、総収益4億4,029万円、これに対する総費用は4億4,029万円で、同額となっている。

総収益は、前年度から4,257万円（8.8%）減少しており、これは主に、他会計負担金等の減に伴う営業収益3,938万円の減少によるものである。

総費用は、前年度から4,257万円（8.8%）減少しており、これは主に、総係費等の増に伴う営業費用2,898万円の増加がある一方で、特別損失7,178万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は1億9,799万円の営業損失が生じており、前年度営業損失の1億2,962万円から6,837万円（52.7%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金等の減に伴う営業収益の減少によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は、前年度と同じ 100%となっている。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は52.4%で、前年度から14.1ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

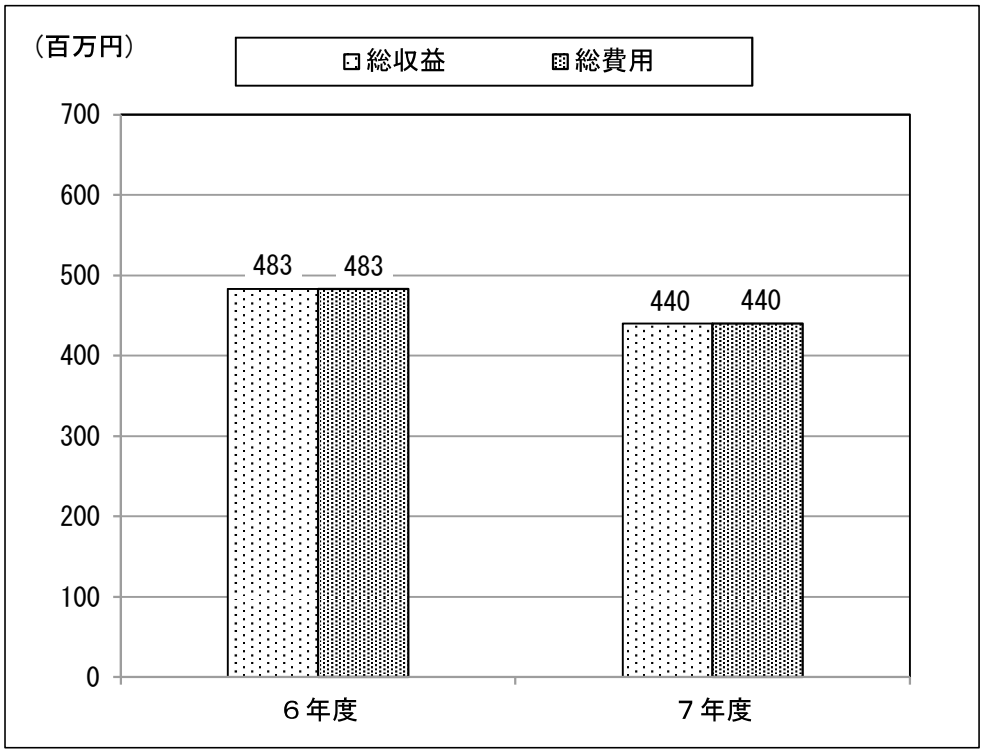
（単位：千円、％）

区　　分	7年度		6年度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比率
総　収　益　(A)	440,290	100.0	482,867	100.0	△ 42,576	△ 8.8
営　業　収　益　(B)	218,195	49.6	257,578	53.3	△ 39,383	△ 15.3
排水処理施設使用料	26,500	6.0	31,859	6.6	△ 5,359	△ 16.8
他会計負担金他	191,695	43.5	225,720	46.7	△ 34,024	△ 15.1
営　業　外　収　益	222,094	50.4	225,288	46.7	△ 3,195	△ 1.4
他　会　計　負　担　金	1,968	0.4	486	0.1	1,482	305.3
他　会　計　補　助　金	130,291	29.6	134,606	27.9	△ 4,315	△ 3.2
長　期　前　受　金　戻　入	89,698	20.4	89,600	18.6	98	0.1
雑　収　益	137	0.0	597	0.1	△ 460	△ 77.1
特　別　利　益	2	0.0	－	－	2	皆増
総　費　用　(C)	440,290	100.0	482,867	100.0	△ 42,576	△ 8.8
営　業　費　用　(D)	416,192	94.5	387,205	80.2	28,987	7.5
管　渠　費	6,728	1.5	7,061	1.5	△ 333	△ 4.7
ポ　ン　プ　場　費	2,622	0.6	2,596	0.5	27	1.0
処　理　場　費	151,430	34.4	140,391	29.1	11,039	7.9
業　務　費	3,379	0.8	2,615	0.5	763	29.2
総　係　費	59,007	13.4	42,601	8.8	16,406	38.5
減　価　償　却　費	188,309	42.8	189,202	39.2	△ 893	△ 0.5
資　産　減　耗　費	4,717	1.1	2,740	0.6	1,977	72.2
営　業　外　費　用	23,494	5.3	23,270	4.8	224	1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,062	1.8	10,380	2.1	△ 2,318	△ 22.3
雑　支　出	15,432	3.5	12,890	2.7	2,542	19.7
特　別　損　失	605	0.1	72,391	15.0	△ 71,787	△ 99.2
当年度純損益　(A-C)	－	‥	－	‥	－	－
営　業　損　益　(B-D)	△ 197,997	‥	△ 129,627	‥	△ 68,370	△52.7
総収支比率　(A/C × 100)	100.0	‥	100.0	‥	－	‥
営業収支比率　(B/D × 100)	52.4	‥	66.5	‥	△ 14.1	‥

（巻末の審査資料　第２－３表 108～109 頁及び第２－５表 112 頁　参照）

過去２か年の総収益及び総費用の推移は、次のグラフのとおりである。

総　収　益　及　び　総　費　用　の　推　移

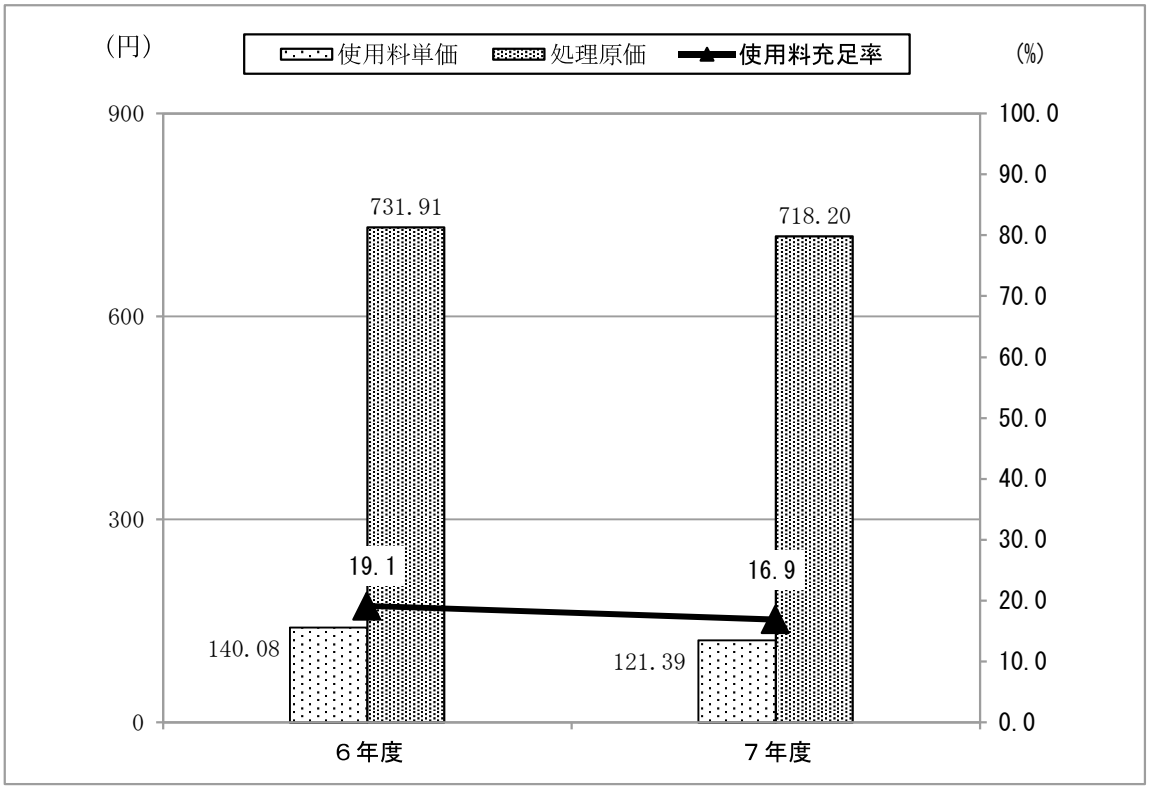


（巻末の審査資料　第２－５表 112 頁　参照）

② 有収水量１㎥当たり収支

過去２か年の有収水量１㎥当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有 収 水 量 １ ㎥ 当 た り の 収 支 の 推 移



（注）１　使用料単価＝排水処理施設使用料／有収水量
２　処理原価＝（総費用－関連収入）／有収水量
※関連収入とは、排水処理施設使用料及び他会計補助金を除く総収入
３　使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位:千円、％）

区分	7年度末		6年度末		対同年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	3,682,321	100.0	3,837,502	100.0	△ 155,181	△ 4.0
固定資産	3,536,277	96.0	3,694,210	96.3	△ 157,933	△ 4.3
有形固定資産	3,536,277	96.0	3,694,210	96.3	△ 157,933	△ 4.3
流動資産	146,044	4.0	143,292	3.7	2,752	1.9
現金預金	135,703	3.7	131,754	3.4	3,949	3.0
未収金	10,341	0.3	11,186	0.3	△ 845	△ 7.6
前払金	－	－	352	0.0	△ 352	皆減
負債資本合計	3,682,321	100.0	3,837,502	100.0	△ 155,181	△ 4.0
負債	2,228,516	60.5	2,423,675	63.2	△ 195,160	△ 8.1
固定負債	398,004	10.8	485,998	12.7	△ 87,994	△ 18.1
企業債	327,757	8.9	418,141	10.9	△ 90,384	△ 21.6
引当金	70,246	1.9	67,857	1.8	2,389	3.5
流動負債	197,949	5.4	219,130	5.7	△ 21,182	△ 9.7
企業債	134,384	3.6	154,878	4.0	△ 20,494	△ 13.2
未払金	50,113	1.4	59,704	1.6	△ 9,591	△ 16.1
引当金他	13,452	0.4	4,549	0.1	8,903	195.7
繰延収益	1,632,563	44.3	1,718,547	44.8	△ 85,984	△ 5.0
長期前受金	1,632,563	44.3	1,718,547	44.8	△ 85,984	△ 5.0
資本	1,453,805	39.5	1,413,827	36.8	39,979	2.8
資本金	1,453,805	39.5	1,413,827	36.8	39,979	2.8
資本金	1,453,805	39.5	1,413,827	36.8	39,979	2.8

（巻末の審査資料　第２－４表 110～111 頁　参照）

① 資産

当年度末における資産総額は36億8,232万円で、前年度末から1億5,518万円（4.0%）減少している。

固定資産は、前年度末から1億5,793万円（4.3%）減少している。これは、構築物等の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産1億5,793万円の減少によるものである。

流動資産は前年度末から275万円（1.9%）増加しており、これは主に、現金預金394万円の増加によるものである。

② 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は36億8,232万円で、前年度末から1億5,518万円（4.0%）減少している。その構成は、負債22億2,851万円（60.5%）及び資本14億5,380万円（39.5%）となっている。

ア 負債

負債総額は、前年度末から1億9,516万円（8.1%）減少している。

固定負債は、前年度末から8,799万円（18.1%）減少している。これは主に、企業債9,038万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末から2,118万円（9.7%）減少している。これは主に、企業債2,049万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末から8,598万円（5.0%）減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。

イ 資本

資本総額及び資本金は、前年度末から3,997万円（2.8%）増加している。これは、他会計出資金の増加によるものである。

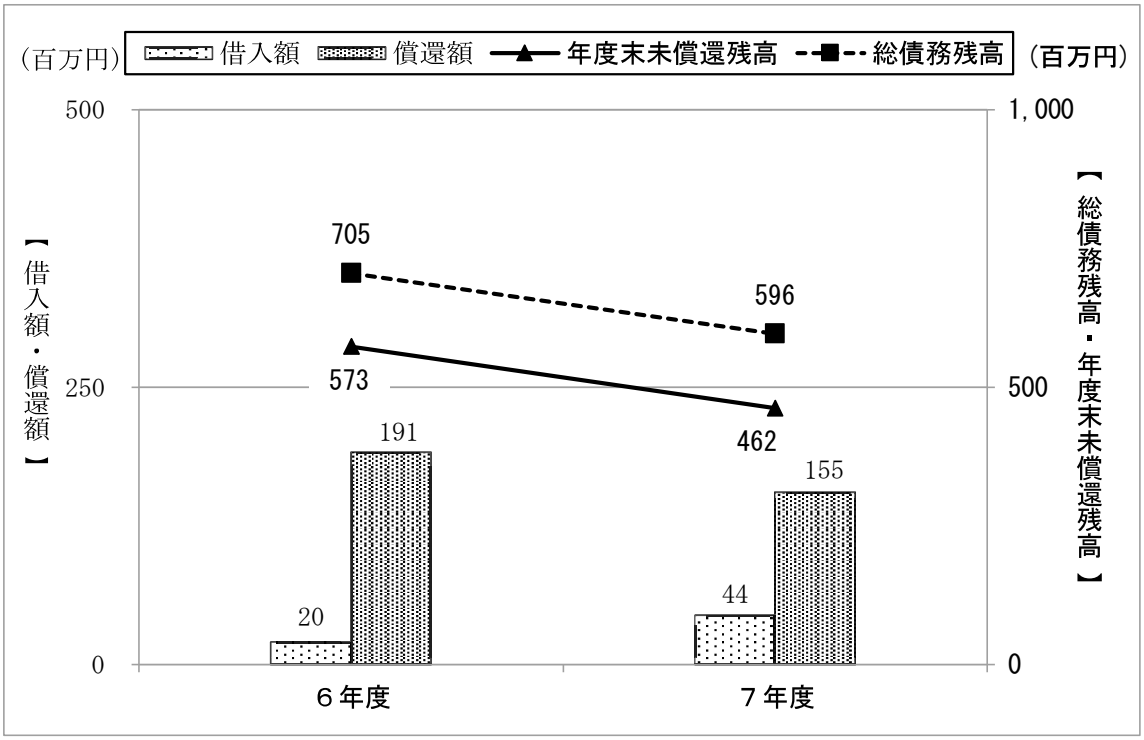
③ 企業債

当年度の借入額は 4,400 万円で、前年度から 2,400 万円（120.0%）増加し、償還額は 1 億 5,487 万円で、前年度から 3,641 万円（19.0%）減少している。

また、年度末未償還残高は、前年度末から 1 億 1,087 万円（19.3%）減少して、4 億 6,214 万円となっている。その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、1 億 917 万円（15.5%）減少して、5 億 9,595 万円となっている。

過去２か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



（参考）令和７年度末の未償還残高は、集落排水事業債 4 億 6,214 万円である。
（令和７年度発行額：4,400 万円）

④ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億1,635万円で、前年度末から5,301万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,151万円で、前年度末から2,857万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,089万円で、前年度末から1,120万円増加している。以上の３区分から、当年度の資金は、前年度末から394万円増加し、資金期末残高は1億3,570万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位：千円）

区　　分	７年度	６年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	―	―	―
減価償却費	188,309	189,202	△ 893
固定資産除却費	4,717	2,740	1,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 120	662	△ 781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,389	67,857	△ 65,468
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	3,214	△ 3,116
長期前受金戻入額	△ 89,698	△ 89,600	△ 98
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	8,062	10,380	△ 2,318
未収金の増減額(△は増加)	965	△ 1,136	2,101
未払金の増減額(△は減少)	541	△ 4,545	5,085
その他流動資産の増減額(△は増加)	352	△ 352	704
その他流動負債の増減額(△は減少)	8,805	1,335	7,471
小計	124,420	179,757	△ 55,337
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,062	△ 10,380	2,318
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	116,358	169,377	△ 53,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 45,224	△ 17,739	△ 27,485
補助金、負担金等による収入	3,714	4,802	△ 1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 41,510	△ 12,937	△ 28,573
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	44,000	20,000	24,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 154,878	△ 191,297	36,419
一般会計からの出資金による収入	39,979	89,194	△ 49,215
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 70,899	△ 82,103	11,204
資金増加額(又は減少額)　(A)+(B)+(C)=(D)	3,949	74,337	△ 70,387
資金期首残高　(E)	131,754	57,417	74,337
資金期末残高　(D)+(E)	135,703	131,754	3,949

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に3億2,395万円、資本的収入に3,997万円、合計3億6,393万円となっており、前年度から8,607万円（19.1%）減少している。これは主に、資本的収入に係る他会計出資金及び収益的収入に係る高資本費対策負担金が減少したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では他会計補助金1億3,029万円及び分流式下水道負担金1億2,055万円であり、資本的収入では他会計出資金3,997万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

（単位：千円、%）

区分		7年度	構成比率	6年度	構成比率	対前年度増減	比率
収益的収入	営業収益	191,695	52.7	225,719	50.2	△ 34,025	△ 15.1
	雨水処理負担金	42,003	11.5	40,348	9.0	1,655	4.1
	分流式下水道負担金	120,550	33.1	121,307	27.0	△ 757	△ 0.6
	不明水処理負担金	22,123	6.1	21,537	4.8	586	2.7
	高資本費対策負担金	－	－	41,326	9.2	△ 41,326	皆減
	その他負担金	7,019	1.9	1,202	0.3	5,818	484.2
	営業外収益	132,259	36.3	135,092	30.0	△ 2,833	△ 2.1
	他会計負担金	1,968	0.5	486	0.1	1,482	305.3
	他会計補助金	130,291	35.8	134,606	29.9	△ 4,315	△ 3.2
	計	323,954	89.0	360,811	80.2	△ 36,857	△ 10.2
資本的収入	他会計出資金	39,979	11.0	89,194	19.8	△ 49,215	△ 55.2
	計	39,979	11.0	89,194	19.8	△ 49,215	△ 55.2
合計		363,933	100.0	450,005	100.0	△ 86,072	△ 19.1

(6) セグメント情報

集落排水事業会計では、農業集落排水事業と漁業集落排水事業を運営していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事 業 名	事 業 の 内 容
農業集落排水事業	農業集落における汚水等を衛生的に処理する下水道事業
漁業集落排水事業	漁業集落における汚水等を衛生的に処理する下水道事業

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 事 業 収 益 等

（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）　　（単位：千円）

区　分	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合　計
営業収益	105,402	112,793	218,195
営業費用	193,545	222,647	416,192
営業損益	△ 88,142	△ 109,855	△ 197,997
経常損益	6	597	603
セグメント資産	1,882,289	1,800,032	3,682,321
セグメント負債	1,103,586	1,124,929	2,228,516
その他の項目			
他会計繰入金	146,929	177,024	323,954
減価償却費	97,904	90,405	188,309
特別損失	6	598	605
有形固定資産の増加額	11,500	23,592	35,093

(7) 意見

集落排水事業は、農業集落及び漁業集落における公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全への寄与を目的とした事業であるが、区域内人口や水需要の減少による使用料収入の減少が見込まれるなど、事業を取り巻く環境は厳しく、一般会計からの繰入金によって支えられている。

今後の事業運営に当たっては、施設更新時におけるダウンサイジングやアセットマネジメント事業計画に基づく事業費の平準化を進めるなど、事業の合理化及び効率化を図り、一般会計からの繰入れの抑制に努められたい。

4　下水道事業会計

(1)　業務実績

令和７年度の下水道事業は、老朽化した下水道施設の改築更新をはじめ、浸水対策事業等について管渠・ポンプ場・水処理センターの整備を計画的に推進している。

老朽化した施設の改築更新については、管渠やポンプ場の計画的な更新に取り組むとともに、水処理センターの設備更新工事等を行っている。

浸水対策については、重点地区（33 地区）を定めた「雨水整備Do プラン 2026」により、対策を進めている。あわせて、天神周辺地区については、都心部の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」により、令和元年度から第２期事業を実施し、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入を進めている。

また、未整備区域の解消については、アイランドシティ地区の面整備等を行っており、再生水利用下水道事業については、中部水処理センターの再生処理施設整備更新工事等を行っている。

そのほか、地震対策として緊急輸送路下など重要な幹線管渠の耐震化を進めている。

当年度の下水道整備の人口普及率は 99.7%、面積整備率は処理区域内面積の増加に伴い前年度から 0.2 ポイント上昇し 98.9%となっている。管渠総延長は 733 万 7,453ｍで、前年度から 2 万 6,409ｍ（0.4%）増加している。

年間処理水量は 1 億 8,384 万 2,870 ㎥で、前年度から 226 万 9,379 ㎥（1.2%）減少しており、再生水年間送水量は 231 万 6,279 ㎥で、前年度から 12 万 2,105 ㎥（5.6%）増加している。

年間有収水量は 1 億 6,126 万 4,516 ㎥で、前年度から 33 万 430 ㎥（0.2%）増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主　な　業　務　実　績

区　　分		単位	７年度	６年度	対前年度増減	比率(%)
人　口　普　及　率		%	99.7	99.7	0.0	‥
面　積　整　備　率		%	98.9	98.7	0.2	‥
管　渠　総　延　長		m	7,337,453	7,311,044	26,409	0.4
１日処理能力（晴天時）		㎥	704,200	704,200	―	―
年　間　処　理　水　量		㎥	183,842,870	186,112,249	△ 2,269,379	△ 1.2
	１　日　平　均	㎥	503,679	509,897	△ 6,218	△ 1.2
再　生　水　年　間　送　水　量		㎥	2,316,279	2,194,174	122,105	5.6
	１　日　平　均	㎥	6,346	6,012	334	5.6
年　間　有　収　水　量		㎥	161,264,516	160,934,086	330,430	0.2

（巻末の審査資料　第３－１表 115 頁　参照）

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額590億3,536万円に対し決算額583億4,202万円で、差引6億9,333万円下回っている。これは主に、雨水処理負担金、下水道使用料等の営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額516億4,556万円に対し決算額506億4,368万円で、10億187万円の不用額が生じている。これは主に、処理場費、ポンプ場費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	増　減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ｱ)	59,035,360	58,342,022	△ 693,338	98.8
営業収益	49,216,033	48,444,778	△ 771,255	98.4
営業外収益	9,796,886	9,789,263	△ 7,623	99.9
特別利益	22,441	107,982	85,541	481.2
下水道事業費用(ｲ)	51,645,561	50,643,682	1,001,879	98.1
営業費用	47,694,218	46,704,634	989,584	97.9
営業外費用	3,885,379	3,884,318	1,061	100.0
特別損失	55,964	54,730	1,234	97.8
予備費	10,000	－	10,000	－
差引額（ｱ－ｲ）	7,389,799	7,698,340	‥	‥

（巻末の審査資料　第３－２表(1) 116～117頁　参照）

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

② 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 470 億 7,802 万円に対し決算額 311 億 9,312 万円で、翌年度に 156 億 7,282 万円を繰り越し、不足額 2 億 1,207 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 172 億円、国庫補助金 68 億 4,664 万円及び他会計負担金 42 億 9,749 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 747 億 9,073 万円に対し決算額 545 億 1,689 万円で、翌年度に 198 億 1,010 万円を繰り越し、不用額 4 億 6,373 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費 280 億 1,295 万円及び償還金 207 億 8,384 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ｱ)	47,078,022	31,193,127	15,672,821	△ 212,074	66.3
企業債	27,561,000	17,200,000	10,157,000	△ 204,000	62.4
国庫補助金	12,293,753	6,846,641	5,423,147	△ 23,965	55.7
負担金	666,210	564,236	92,674	△ 9,300	84.7
他会計負担金	4,297,494	4,297,493	－	△ 1	100.0
固定資産売却代金	33	23,918	－	23,885	著増
水洗化貸付事業収入	1,690	1,355	－	△ 335	80.2
企業債償還金積立金戻入	2,245,320	2,245,320	－	－	100.0
雑収入	12,522	14,164	－	1,642	113.1
資本的支出 (ｲ)	74,790,730	54,516,891	19,810,100	463,739	72.9
建設改良費	48,279,516	28,012,951	19,810,100	456,465	58.0
償還金	20,783,847	20,783,845	－	2	100.0
水洗化貸付事業費	2,355	1,290	－	1,065	54.8
国庫返還金	5,712	4,505	－	1,207	78.9
企業債償還金積立金	5,714,300	5,714,300	－	－	100.0
予備費	5,000	－	－	5,000	－
差引額 (ｱ-ｲ)	△ 27,712,708	△ 23,323,764	△ 4,137,279	‥	‥

（巻末の審査資料　第３－２表（2）116～117 頁　参照）

（注）1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2　資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 41 億 3,727 万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 274 億 6,104 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12 億 2,926 万円、繰越工事資金 12 億 4,657 万円、減債積立金 66 億 5,016 万円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 806 万円及び当年度分損益勘定留保資金 174 億 2,697 万円で補てんされている。

(3) 経営成績

① 経営収支

当年度の経営収支は、総収益556億4,462万円、これに対する総費用は491億7,555万円で、差引64億6,907万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度から7億4,380万円（1.4%）増加しており、これは主に、物価高騰対策として実施した令和８年２月、３月検針分の下水道使用料減免によるその他他会計負担金等の増等に伴う営業収益6億8,380万円の増加によるものである。

総費用は、前年度から12億8,491万円（2.7%）増加しており、これは主に、処理場費等の増に伴う営業費用10億5,421万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は5億5,438万円の営業利益が生じており、前年度営業利益9億2,480万円から3億7,041万円（40.1%）の減少となっている。これは主に、その他他会計負担金等の増等に伴う営業収益6億8,380万円の増加がある一方で、処理場費等の増に伴う営業費用10億5,421万円の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は113.2%で、前年度から1.4ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は101.1%で、前年度から0.8ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

（単位：千円、％）

区　　分	７年度		６年度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比率
総　収　益　(A)	55,644,627	100.0	54,900,826	100.0	743,801	1.4
営　業　収　益　(B)	45,755,186	82.2	45,071,383	82.1	683,803	1.5
下水道使用料	25,782,858	46.3	28,487,566	51.9	△ 2,704,708	△ 9.5
雨水処理負担金	15,289,798	27.5	14,909,473	27.2	380,325	2.6
その他他会計負担金	3,550,768	6.4	622,041	1.1	2,928,728	470.8
その他営業収益他	1,131,763	2.0	1,052,304	1.9	79,459	7.6
営　業　外　収　益	9,791,231	17.6	9,763,737	17.8	27,493	0.3
他会計負担金	82,036	0.1	100,621	0.2	△ 18,585	△ 18.5
長期前受金戻入	9,481,074	17.0	9,476,070	17.3	5,004	0.1
受取利息及び配当金他	228,120	0.4	187,045	0.3	41,075	22.0
特　別　利　益	98,211	0.2	65,706	0.1	32,504	49.5
総　費　用　(C)	49,175,553	100.0	47,890,641	100.0	1,284,911	2.7
営　業　費　用　(D)	45,200,798	91.9	44,146,580	92.2	1,054,218	2.4
管　渠　費	2,012,977	4.1	1,986,234	4.1	26,743	1.3
ポンプ場費	2,302,192	4.7	2,156,641	4.5	145,551	6.7
処　理　場　費	6,717,561	13.7	6,438,854	13.4	278,707	4.3
流域下水道費	1,886,563	3.8	1,856,647	3.9	29,916	1.6
給　与　費	1,586,366	3.2	1,452,037	3.0	134,329	9.3
減価償却費	28,138,975	57.2	28,135,206	58.7	3,769	0.0
資産減耗費	373,040	0.8	197,614	0.4	175,426	88.8
業　務　費　他	2,183,124	4.4	1,923,347	4.0	259,776	13.5
営　業　外　費　用	3,924,977	8.0	3,719,151	7.8	205,827	5.5
企業債利息等　(注1)	3,283,467	6.7	3,362,263	7.0	△ 78,795	△ 2.3
雑　支　出	641,510	1.3	356,888	0.7	284,622	79.8
特　別　損　失	49,778	0.1	24,911	0.1	24,867	99.8
当年度純損益　(A-C)	6,469,075	‥	7,010,185	‥	△ 541,110	△7.7
営　業　損　益　(B-D)	554,388	‥	924,803	‥	△ 370,415	△40.1
総収支比率　(A/C × 100)	113.2	‥	114.6	‥	△ 1.4	‥
営業収支比率　(B'/D × 100)　(注2)	101.1	‥	101.9	‥	△ 0.8	‥

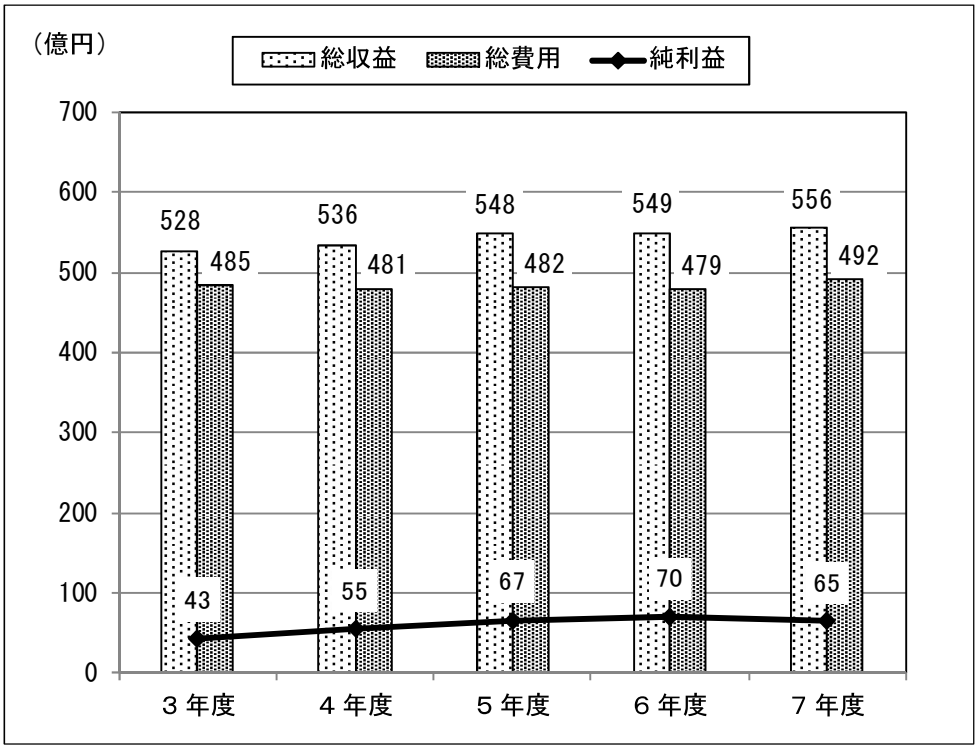
（巻末の審査資料　第３－３表 118～119 頁、及び第３－５表 122～123 頁　参照）

（注）１　企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

２　営業収支比率算式の（B'）は、営業収益（B）から受託事業収益を差し引いた値。

過去５か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総 収 益 、 総 費 用 及 び 純 利 益 の 推 移

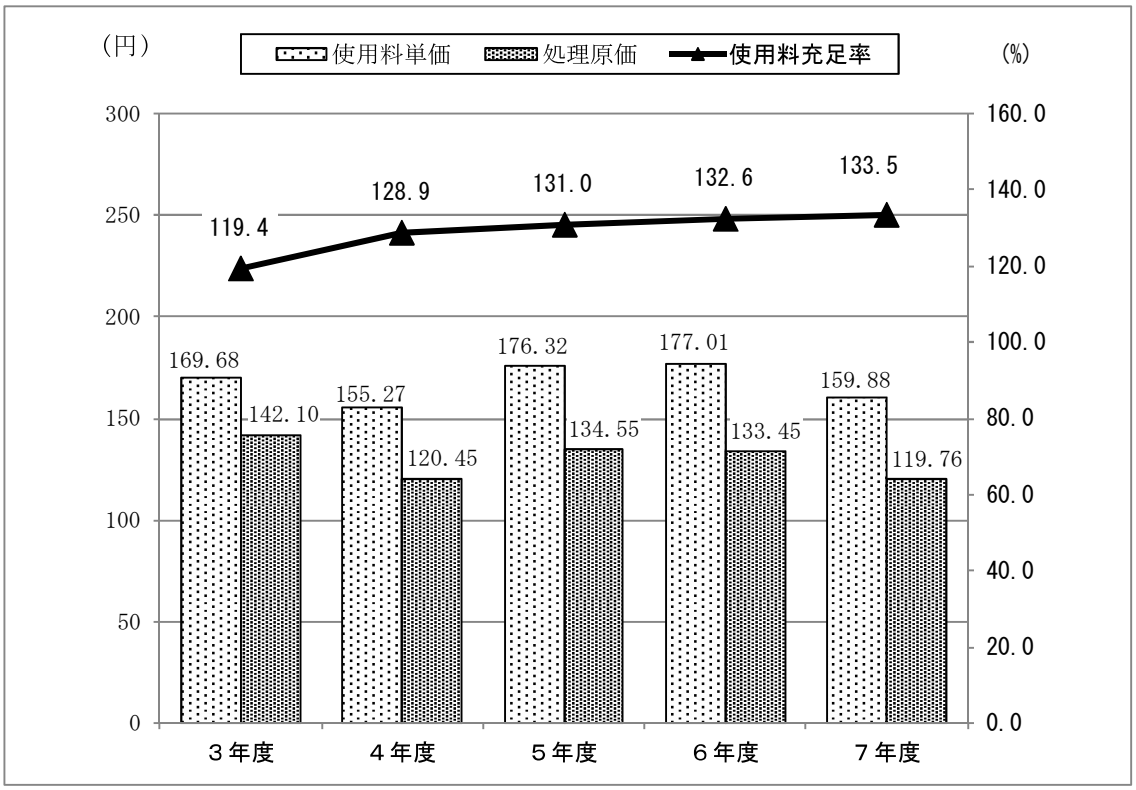


（巻末の審査資料　第３－５表 122～123 頁　参照）

② 有収水量１㎥当たり収支

過去５か年の有収水量１㎥当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有 収 水 量 １ ㎥ 当 た り の 収 支 の 推 移



（注） １ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量
２ 処理原価＝（総費用－関連収入）／有収水量 ※関連収入とは、下水道使用料を除く総収入
３ 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位:千円、％）

区分	7年度末		6年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	795,565,888	100.0	788,010,626	100.0	7,555,261	1.0
固定資産	757,597,333	95.2	756,430,922	96.0	1,166,411	0.2
有形固定資産	729,750,937	91.7	731,857,033	92.9	△ 2,106,096	△ 0.3
無形固定資産	2,485,655	0.3	2,681,878	0.3	△ 196,223	△ 7.3
投資	25,360,741	3.2	21,892,012	2.8	3,468,729	15.8
流動資産	37,968,554	4.8	31,579,704	4.0	6,388,850	20.2
現金預金	35,273,019	4.4	26,702,589	3.4	8,570,431	32.1
未収金	2,694,188	0.3	4,865,953	0.6	△ 2,171,765	△ 44.6
その他流動資産 他	1,347	0.0	11,162	0.0	△ 9,815	△ 87.9
負債資本合計	795,565,888	100.0	788,010,626	100.0	7,555,261	1.0
負債	528,300,185	66.4	530,912,662	67.4	△ 2,612,477	△ 0.5
固定負債	278,386,045	35.0	286,311,340	36.3	△ 7,925,294	△ 2.8
企業債	276,862,392	34.8	284,853,978	36.1	△ 7,991,586	△ 2.8
引当金	1,523,653	0.2	1,457,362	0.2	66,291	4.5
流動負債	42,212,149	5.3	34,894,212	4.4	7,317,937	21.0
企業債	25,191,586	3.2	20,783,845	2.6	4,407,741	21.2
未払金	16,777,193	2.1	13,864,262	1.8	2,912,930	21.0
引当金他	243,371	0.0	246,105	0.0	△ 2,735	△ 1.1
繰延収益	207,701,991	26.1	209,707,110	26.6	△ 2,005,119	△ 1.0
長期前受金	202,458,846	25.4	201,612,022	25.6	846,824	0.4
建設仮勘定長期前受金	5,243,146	0.7	8,095,089	1.0	△ 2,851,943	△ 35.2
資本	267,265,702	33.6	257,097,964	32.6	10,167,738	4.0
資本金	180,345,733	22.7	174,879,855	22.2	5,465,878	3.1
資本金	180,345,733	22.7	174,879,855	22.2	5,465,878	3.1
剰余金	86,919,969	10.9	82,218,109	10.4	4,701,860	5.7
資本剰余金	66,790,543	8.4	63,091,880	8.0	3,698,663	5.9
利益剰余金	20,129,425	2.5	19,126,228	2.4	1,003,197	5.2

（巻末の審査資料　第３－４表 120～121 頁　参照）

① 資産

当年度末における資産総額は7,955億6,588万円で、前年度末から75億5,526万円（1.0%）増加している。

固定資産は、前年度末から11億6,641万円（0.2%）増加している。これは主に、構築物の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産21億609万円の減少がある一方で、企業債の満期一括償還のための積立金の増に伴う投資34億6,872万円の増加によるものである。

流動資産は前年度末から63億8,885万円（20.2%）増加しており、これは主に、現金預金85億7,043万円の増加によるものである。

② 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は7,955億6,588万円で、前年度末から75億5,526万円（1.0%）増加している。その構成は、負債5,283億18万円（66.4%）、資本2,672億6,570万円（33.6%）となっている。

ア 負債

負債総額は、前年度末から26億1,247万円（0.5%）減少している。

固定負債は、前年度末から79億2,529万円（2.8%）減少している。これは主に、企業債79億9,158万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末から73億1,793万円（21.0%）増加している。これは主に、下水道整備事業に係る企業債44億774万円及び未払金29億1,293万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末から20億511万円（1.0%）減少している。これは、長期前受金8億4,682万円の増加がある一方で、建設仮勘定長期前受金28億5,194万円の減少によるものである。

イ 資本

資本総額は、前年度末から101億6,773万円（4.0%）増加している。

資本金は、前年度末から54億6,587万円（3.1%）増加している。これは、未処分利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末から47億186万円（5.7%）増加している。

資本剰余金は、前年度末から36億9,866万円（5.9%）増加している。これは主に、他会計負担金36億6,460万円の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末から10億319万円（5.2%）増加している。これは、未処分利益剰余金54億6,587万円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益64億6,907万円が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰　　余　　金

（単位：千円、％）

	６年度末残高	資本金へ組入	減債積立金の積立	７年度変動額 減債積立金の取崩	７年度変動額 受入等	７年度変動額 長期前受金から振替額	７年度変動額 純利益	７年度末残高	対前年度増減	比率
資本剰余金	63,091,880	－	－	－	3,698,663	－	－	66,790,543	3,698,663	5.9
受贈財産評価額	3,697,306	－	－	－	38,568	－	－	3,735,873	38,568	1.0
国庫補助金	19,560,251	－	－	－	△ 4,505	－	－	19,555,746	△ 4,505	△ 0.0
他会計負担金	36,061,064	－	－	－	3,664,600	－	－	39,725,664	3,664,600	10.2
負担金	2,261,411	－	－	－	－	－	－	2,261,411	－	－
その他資本剰余金	1,511,849	－	－	－	－	－	－	1,511,849	－	－
利益剰余金	19,126,228	△ 5,465,878	－	－	－	－	6,469,075	20,129,425	1,003,197	5.2
減債積立金	6,650,165	－	7,010,185	△ 6,650,165	－	－	－	7,010,185	360,020	5.4
未処分利益剰余金	12,476,063	△ 5,465,878	△ 7,010,185	6,650,165	－	－	6,469,075	13,119,240	643,177	5.2
剰余金合計	82,218,109	△ 5,465,878	－	－	3,698,663	－	6,469,075	86,919,969	4,701,860	5.7

（注）利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から使途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金66億5,016万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

③ 企業債

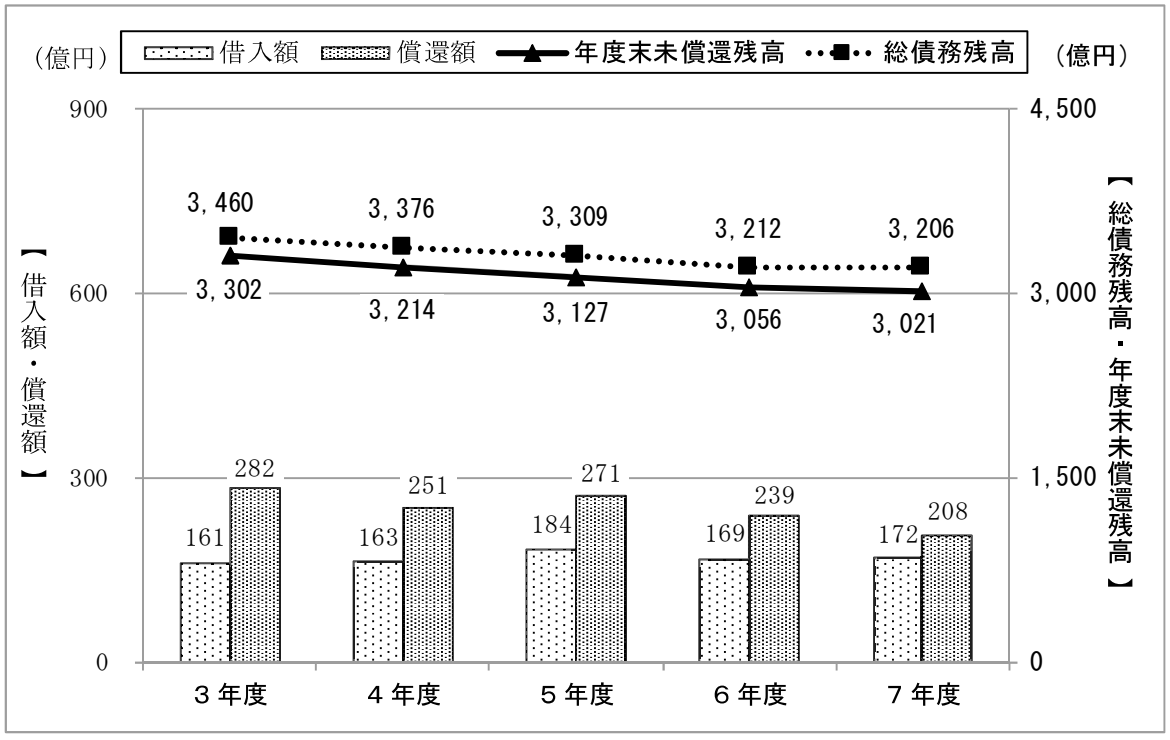
当年度の借入額は 172 億円で、前年度から 3 億 1,600 万円（1.9%）増加しており、これは主に、下水道事業特別措置債 7 億 200 万円の減少がある一方で、公共下水道企業債 11 億 300 万円の増加によるものである。

当年度の償還額は 207 億 8,384 万円で、前年度から 31 億 2,609 万円（13.1%）減少しており、これは主に、公共下水道企業債償還金 19 億 1,866 万円及び下水道事業特別措置債償還金 12 億 900 万円の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末から 35 億 8,384 万円（1.2%）減少して、3,020 億 5,397 万円となっている。その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、6 億 735 万円（0.2%）減少して、3,205 億 9,819 万円となっている。

過去５か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



（参考）令和７年度末の未償還残高は、公共下水道企業債 2,586 億 3,840 万円、流域下水道企業債 43 億 9,257 万円、下水道事業特別措置債 390 億 2,300 万円である。（令和７年度発行額：公共下水道企業債 152 億 4,200 万円、流域下水道企業債 6,800 万円、下水道事業特別措置債 18 億 9,000 万円）

④ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、276億6,407万円で、前年度末から46億3,080万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△191億6,140万円で、前年度末から4億3,350万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、6,775万円で、前年度末から34億3,647万円増加している。以上の３区分から、当年度の資金は、前年度末から85億7,043万円増加し、資金期末残高は352億7,301万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位：千円）

区　　分	7年度	6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,469,075	7,010,185	△ 541,110
減価償却費	28,138,975	28,135,206	3,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,638	11,335	3,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13,248	△ 17,028	3,781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,291	△ 57,172	123,463
長期前受金戻入額	△ 9,481,074	△ 9,476,070	△ 5,004
受取利息	△ 169,409	△ 128,324	△ 41,086
支払利息	3,283,467	3,362,263	△ 78,795
固定資産売却益	―	△ 107	107
固定資産除却損	373,040	197,614	175,426
未収金の増減額(△は増加)	1,965,294	△ 133,742	2,099,035
その他流動資産の増減額(△は増加)	9,815	△ 206	10,021
未払金の増減額(△は減少)	153,395	△ 2,629,667	2,783,062
仮払金の増減額(△は減少)	―	△ 39	39
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 17,373	△ 7,031	△ 10,342
小計	30,792,886	26,267,216	4,525,670
利息の受取額	154,660	128,324	26,337
利息の支払額	△ 3,283,467	△ 3,362,263	78,795
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	27,664,079	23,033,277	4,630,803
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 23,157,473	△ 23,272,255	114,782
補助金、負担金等による収入	6,961,673	5,560,380	1,401,294
一般会計からの負担金による収入	471,793	566,598	△ 94,805
補助金の返還による支出	△ 4,505	△ 3,369	△ 1,136
企業債償還金積立金	△ 5,714,300	△ 5,508,980	△ 205,320
企業債償還金戻入	2,245,320	3,036,180	△ 790,860
その他の収入	36,087	26,540	9,547
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 19,161,404	△ 19,594,906	433,502
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	17,200,000	16,884,000	316,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 20,796,845	△ 23,924,937	3,128,092
一般会計からの負担金による収入	3,664,600	3,672,221	△ 7,621
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	67,755	△ 3,368,716	3,436,472
資金増加額(又は減少額)　(A)+(B)+(C)=(D)	8,570,431	69,655	8,500,776
資金期首残高　(E)	26,702,589	26,632,934	69,655
資金期末残高　(D)+(E)	35,273,019	26,702,589	8,570,431

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 189 億 2,260 万円、資本的収入に 42 億 9,749 万円、合計 232 億 2,009 万円となっており、前年度から 32 億 9,248 万円（16.5%）増加している。これは主に、物価高騰対策として実施した令和８年２月、３月検針分の下水道使用料減免に伴い、収益的収入に係るその他負担金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金 152 億 8,979 万円であり、資本的収入では下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金 38 億 2,570 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

（単位：千円、%）

区分			７年度	構成比率	６年度	構成比率	対前年度増減	比率
収益的収入	営業収益		18,840,566	81.1	15,531,514	77.9	3,309,052	21.3
		雨水処理負担金	15,289,798	65.8	14,909,473	74.8	380,325	2.6
		水質規制費負担金	79,430	0.3	75,541	0.4	3,889	5.1
		水洗化促進費負担金	66,500	0.3	63,246	0.3	3,254	5.1
		その他負担金	3,404,838	14.7	483,254	2.4	2,921,585	604.6
	営業外収益		82,036	0.4	100,621	0.5	△ 18,585	△ 18.5
		他会計負担金	82,036	0.4	100,621	0.5	△ 18,585	△ 18.5
	計		18,922,602	81.5	15,632,135	78.4	3,290,467	21.0
資本的収入	他会計負担金		4,297,493	18.5	4,295,478	21.6	2,015	0.0
		流域下水道の建設に要する経費	79,775	0.3	73,820	0.4	5,955	8.1
		緊急下水道整備特定事業に要する経費	333,038	1.4	326,628	1.6	6,410	2.0
		下水道事業特別措置債の償還経費等	3,825,700	16.5	3,837,017	19.3	△ 11,317	△ 0.3
		海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	58,980	0.3	58,014	0.3	966	1.7
	計		4,297,493	18.5	4,295,478	21.6	2,015	0.0
合計			23,220,095	100.0	19,927,613	100.0	3,292,482	16.5

(6) セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業と太陽光発電事業を運営していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報　告　セ　グ　メ　ン　ト　の　概　要

事業名	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

報告セグメントごとの事業収益等

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）　　（単位：千円）

区　分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合　計
営業収益	45,655,189	99,998	45,755,186
営業費用	45,129,465	71,333	45,200,798
営業損益	525,724	28,665	554,388
経常損益	6,391,977	28,665	6,420,642
セグメント資産	795,507,876	58,012	795,565,888
セグメント負債	528,300,185	－	528,300,185

(7) 意見

下水道事業会計においては、安定した経営を行っており、令和７年度の純利益は、「福岡市下水道経営計画 2028（令和７年度～令和 10 年度）」の計画数値を上回っている。

一方、企業債の未償還残高は、経営計画以上に縮減が進み年々減少しているものの、依然として高い水準にある。また、下水道サービスを安定的・継続的に提供し、激甚化・頻発化する災害から市民の生命・財産を守り、快適で安全・安心な市民生活や経済活動を支え続けるため、老朽化施設の改築更新、浸水対策事業、既存施設の耐震化等の事業を推進していく必要がある。

今後の事業運営に当たっては、経営計画に基づき、企業債残高の縮減、使用料収入等の財源確保、維持管理経費の節減などによる経営の効率化に努められたい。

5　水道事業会計

(1)　業務実績

令和７年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 166 万 9,749 人に対し、給水人口 166 万 5,349 人で、前年度に比べ給水区域内人口は 11,597 人（0.7%）、給水人口は 11,697 人（0.7%）増加している。普及率は、前年度と同じ 99.7%となっている。

当年度の年間総給水量は１億 5,611 万 6,506 ㎥（１日平均 42 万 7,716 ㎥）、年間有収水量は１億 5,071 万 5,330 ㎥（１日平均 41 万 2,919 ㎥）で、前年度に比べ、年間総給水量は 26 万 243 ㎥（0.2%）減少し、年間有収水量は 54 万 2,080 ㎥（0.4%）増加している。その結果、有収率は前年度から 0.5 ポイント上昇し 96.5%となっている。なお、１日最大給水量は 46 万 1,934 ㎥（令和８年１月 25 日）で、前年度から 4,217 ㎥（0.9%）減少している。

一方、建設改良等については、水の安定給水を図るため、配水施設の新設・更新や取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備、さらに効率的な水運用や異常時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主　な　業　務　実　績

区　　分	単位	７年度	６年度	対前年度増減	比率(%)
給水区域内人口（ア）	人	1,669,749	1,658,152	11,597	0.7
給水人口（イ）	人	1,665,349	1,653,652	11,697	0.7
普及率（イ／ア×100）	%	99.7	99.7	0.0	‥
年間総給水量（ウ）	㎥	156,116,506	156,376,749	△ 260,243	△ 0.2
年間有収水量（エ）	㎥	150,715,330	150,173,250	542,080	0.4
有収率（エ／ウ×100）	%	96.5	96.0	0.5	‥
１日給水能力	㎥	780,987	780,987	－	－
１日最大給水量	㎥	461,934	466,151	△ 4,217	△ 0.9
１日平均給水量	㎥	427,716	428,429	△ 713	△ 0.2
１日平均有収水量	㎥	412,919	411,434	1,485	0.4

（巻末の審査資料　第４－１表　125 頁　参照）

(2)　予算の執行状況

①　収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額414億5,744万円に対し、決算額417億2,422万円で、差引2億6,678万円上回っている。これは主に、給水収益等の営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額349億5,452万円に対し、決算額341億4,267万円で、不用額8億1,184万円を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費、総係費、業務費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	増　減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益（ア）	41,457,440	41,724,226	266,786	100.6
営業収益	36,167,168	36,471,112	303,944	100.8
営業外収益	5,277,754	5,226,389	△ 51,365	99.0
特別利益	12,518	26,725	14,207	213.5
水道事業費用（イ）	34,954,522	34,142,678	811,844	97.7
営業費用	33,253,112	32,481,191	771,921	97.7
営業外費用	1,612,908	1,612,902	6	100.0
特別損失	53,432	48,586	4,846	90.9
予備費	35,070	－	35,070	－
差引額（ア－イ）	6,502,918	7,581,548	‥	‥

（巻末の審査資料　第４－２表(1)126～127頁　参照）

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

②　資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 148 億 72 万円に対し、決算額 117 億 2,465 万円で、翌年度に 26 億 3,989 万円を繰り越し、不足額 4 億 3,616 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 71 億 2,000 万円、出資金 20 億 4,871 万円及び補助金 12 億 3,543 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 379 億 1,772 万円に対し、決算額 288 億 7,500 万円で、翌年度に 86 億 8,505 万円を繰り越し、不用額 3 億 5,766 万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は、建設改良費において関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費 210 億 5,005 万円、企業債償還金 73 億 1,993 万円及び出資金 5 億 490 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増　減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入　（ア）	14,800,721	11,724,658	2,639,894	△ 436,169	79.2
企業債	8,963,000	7,120,000	1,800,000	△ 43,000	79.4
補助金	1,786,180	1,235,433	520,680	△ 30,067	69.2
出資金	2,432,752	2,048,710	287,002	△ 97,040	84.2
負担金	470,842	307,650	32,212	△ 130,980	65.3
加入金	905,344	818,774	－	△ 86,570	90.4
預託金返還金	6,000	－	－	△ 6,000	－
その他の資本的収入	236,603	194,091	－	△ 42,512	82.0
資本的支出（イ）	37,917,720	28,875,001	8,685,054	357,665	76.2
建設改良費	30,067,105	21,050,056	8,685,054	331,995	70.0
償還金	7,319,938	7,319,937	－	1	100.0
出資金	514,605	504,905	－	9,700	98.1
預託金	6,000	－	－	6,000	－
国庫補助金返還金	104	103	－	1	99.5
予備費	9,968	－	－	9,968	－
差引額（ア－イ）	△ 23,116,999	△ 17,150,343	△ 6,045,160	‥	‥

（巻末の審査資料　第４－２表(2)126～127 頁　参照）

（注）1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 171 億 5,034 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16 億 6,155 万円、減債積立金 16 億 6,725 万円、損益勘定留保資金 113 億 1,448 万円及び当年度利益剰余金処分額 25 億 705 万円で補てんされている。

(3)　経営成績

①　経営収支

当年度の経営収支は、総収益 381 億 9,254 万円、これに対する総費用は 322 億 7,458 万円で、差引 59 億 1,795 万円の純利益が生じている。

総収益は前年度から 6 億 610 万円（1.6%）増加しており、これは主に、対象経費の増加による負担金の増に伴う営業外収益 3 億 6,204 万円の増加によるものである。

総費用は前年度から 11 億 3,927 万円（3.7%）増加しており、これは主に、支払利息等の減に伴う営業外費用 6,518 万円の減少がある一方で、修繕費の増加等による原水及び浄水費の増等に伴う営業費用 11 億 8,779 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 22 億 1,205 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益から 9 億 4,471 万円（29.9%）の減少となっている。これは主に、負担金の増等に伴う営業外収益の増加がある一方で、原水及び浄水費の増等に伴う営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 118.3%で、前年度から 2.4 ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 107.1%で、前年度から 3.5 ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比　較　損　益　計　算　書

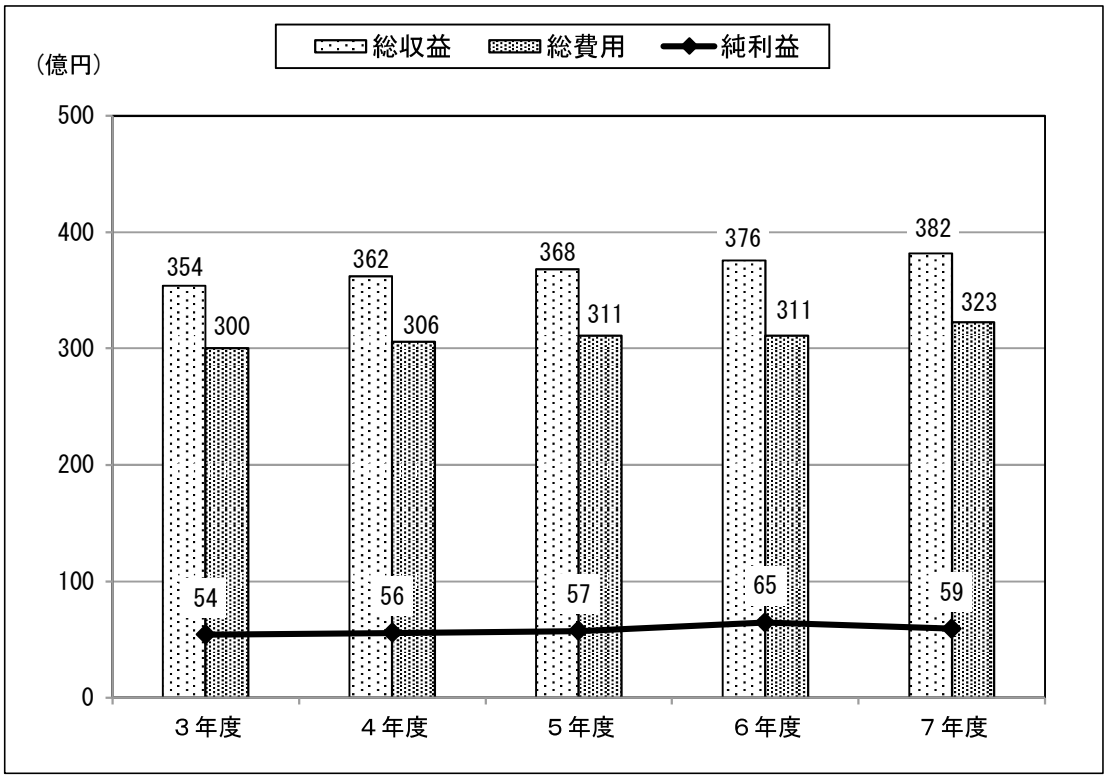
（単位：千円、％）

区　　分	7年度		6年度		対前年度増減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	比率
総　収　益　(A)	38,192,542	100.0	37,586,436	100.0	606,106	1.6
営　業　収　益　(B)	33,170,233	86.9	32,927,155	87.6	243,078	0.7
給　水　収　益	32,952,904	86.3	32,730,537	87.1	222,367	0.7
その他の営業収益　他	217,329	0.6	196,618	0.5	20,711	10.5
営　業　外　収　益	4,997,368	13.1	4,635,321	12.3	362,046	7.8
負　担　金	2,227,088	5.8	1,882,818	5.0	344,270	18.3
長期前受金戻入	2,328,967	6.1	2,289,643	6.1	39,324	1.7
受　取　利　息　他	441,313	1.2	462,860	1.2	△ 21,547	△ 4.7
特　別　利　益	24,941	0.1	23,960	0.1	981	4.1
総　費　用　(C)	32,274,583	100.0	31,135,310	100.0	1,139,272	3.7
営　業　費　用　(D)	30,958,175	95.9	29,770,380	95.6	1,187,796	4.0
原水及び浄水費	10,822,297	33.5	10,060,447	32.3	761,850	7.6
配　水　費	2,192,591	6.8	2,127,069	6.8	65,523	3.1
給　水　費	1,965,865	6.1	1,806,732	5.8	159,133	8.8
業　務　費	2,243,014	6.9	2,121,058	6.8	121,956	5.7
総　係　費	1,372,616	4.3	1,520,116	4.9	△ 147,500	△ 9.7
減価償却費	11,313,540	35.1	11,198,577	36.0	114,964	1.0
資産減耗費	441,311	1.4	321,402	1.0	119,909	37.3
量水器費　他	606,941	1.9	614,980	2.0	△ 8,038	△ 1.3
営　業　外　費　用	1,272,237	3.9	1,337,425	4.3	△ 65,188	△ 4.9
支　払　利　息	1,251,857	3.9	1,296,908	4.2	△ 45,051	△ 3.5
企業債取扱諸費	3,363	0.0	3,349	0.0	13	0.4
雑　支　出	17,017	0.1	37,168	0.1	△ 20,151	△ 54.2
特　別　損　失	44,170	0.1	27,505	0.1	16,665	60.6
当年度純損益 (A － C)	5,917,959	‥	6,451,126	‥	△ 533,167	△ 8.3
営　業　損　益 (B － D)	2,212,058	‥	3,156,775	‥	△ 944,717	△ 29.9
総収支比率 (A/C × 100)	118.3	‥	120.7	‥	△ 2.4	‥
営業収支比率 (B/D × 100)	107.1	‥	110.6	‥	△ 3.5	‥

（巻末の審査資料　第４－３表　128～129 頁　参照）

過去５か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総 収 益 、 総 費 用 及 び 純 利 益 の 推 移

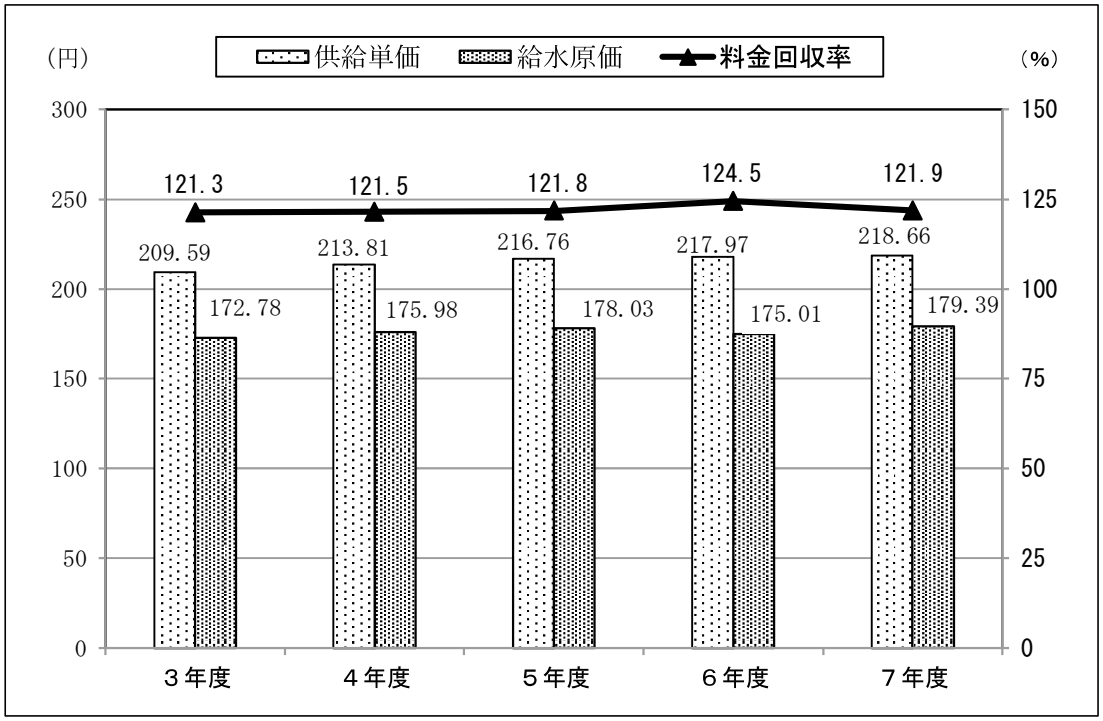


（巻末の審査資料　第４－５表　132～133 頁　参照）

②　料金水量１㎥当たり収支

過去５か年の料金水量１㎥当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料 金 水 量 １ ㎥ 当 た り の 収 支 の 推 移



(注) 1　供給単価　＝ 料金収入／料金水量
2　給水原価　＝ (総費用－関連収入)／料金水量 ※関連収入とは、料金収入を除く総収入。
3　料金回収率＝ 供給単価／給水原価×100
4　簡易水道関係を除く。

(4)　財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表

（単位:千円、％）

区　　分	７年度末		６年度末		対前年度末増減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	比　率
資　産　合　計	422,320,511	100.0	415,042,395	100.0	7,278,115	1.8
固　定　資　産	396,432,227	93.9	388,164,836	93.5	8,267,391	2.1
有形固定資産	343,106,462	81.2	334,232,841	80.5	8,873,620	2.7
無形固定資産	15,118,505	3.6	16,229,640	3.9	△ 1,111,135	△ 6.8
投資その他の資産	38,207,260	9.0	37,702,355	9.1	504,905	1.3
流　動　資　産	25,888,284	6.1	26,877,559	6.5	△ 989,275	△ 3.7
現　金　預　金	18,275,645	4.3	21,010,069	5.1	△ 2,734,424	△ 13.0
未　収　金	5,764,231	1.4	4,064,862	1.0	1,699,369	41.8
前　払　金　他	1,848,407	0.4	1,802,628	0.4	45,780	2.5
負　債　資　本　合　計	422,320,511	100.0	415,042,395	100.0	7,278,115	1.8
負　　債	182,358,472	43.2	183,047,025	44.1	△ 688,554	△ 0.4
固　定　負　債	100,831,059	23.9	101,674,843	24.5	△ 843,784	△ 0.8
企　業　債	96,322,931	22.8	96,960,890	23.4	△ 637,959	△ 0.7
引　当　金　他	4,508,128	1.1	4,713,954	1.1	△ 205,825	△ 4.4
流　動　負　債	19,035,843	4.5	19,332,445	4.7	△ 296,602	△ 1.5
企　業　債	7,757,959	1.8	7,319,937	1.8	438,022	6.0
未　払　金	10,080,470	2.4	10,074,489	2.4	5,981	0.1
引　当　金　他	1,197,414	0.3	1,938,018	0.5	△ 740,605	△ 38.2
繰　延　収　益	62,491,570	14.8	62,039,737	14.9	451,833	0.7
長　期　前　受　金	56,397,127	13.4	56,885,213	13.7	△ 488,087	△ 0.9
建設仮勘定長期前受金	6,094,443	1.4	5,154,524	1.2	939,919	18.2
資　　本	239,962,039	56.8	231,995,370	55.9	7,966,669	3.4
資　本　金	227,260,369	53.8	219,457,541	52.9	7,802,828	3.6
資　本　金	227,260,369	53.8	219,457,541	52.9	7,802,828	3.6
剰　余　金	12,701,670	3.0	12,537,829	3.0	163,841	1.3
資本剰余金	2,622,228	0.6	2,622,228	0.6	－	－
利益剰余金	10,079,442	2.4	9,915,601	2.4	163,841	1.7

（巻末の審査資料　第４－４表　130～131 頁　参照）

①　資産

当年度末における資産総額は 4,223 億 2,051 万円で、前年度末から 72 億 7,811 万円（1.8%）増加している。

固定資産は、前年度末から 82 億 6,739 万円（2.1%）増加しており、これは主に、構築物の増に伴う有形固定資産 88 億 7,362 万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末から 9 億 8,927 万円（3.7%）減少しており、これは主に、未収金 16 億 9,936 万円の増加がある一方で、現金預金 27 億 3,442 万円の減少によるものである。

②　負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 4,223 億 2,051 万円で、前年度末から 72 億 7,811 万円（1.8%）増加している。その構成は、負債 1,823 億 5,847 万円（43.2%）、資本 2,399 億 6,203 万円（56.8%）となっている。

ア　負債

負債総額は、前年度末から 6 億 8,855 万円（0.4%）減少している。

固定負債は、前年度末から 8 億 4,378 万円（0.8%）減少している。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度末から 2 億 9,660 万円（1.5%）減少している。これは主に、企業債 4 億 3,802 万円の増加がある一方で、引当金他 7 億 4,060 万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末から 4 億 5,183 万円（0.7%）増加している。これは、長期前受金 4 億 8,808 万円の減少がある一方で、建設仮勘定長期前受金 9 億 3,991 万円の増加などによるものである。

イ　資本

資本総額は、前年度末から 79 億 6,666 万円（3.4%）増加している。

資本金は、前年度末から 78 億 282 万円（3.6%）増加している。これは、未処分利益剰余金 57 億 5,411 万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金 20 億 4,870 万円を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末から 1 億 6,384 万円（1.3%）増加している。

資本剰余金は、前年度末と同額で、利益剰余金は、前年度末から 1 億 6,384 万円（1.7%）増加している。これは、未処分利益剰余金 57 億 5,411 万円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益が 59 億 1,795 万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰　　余　　金

（単位：千円、％）

	６年度末残高	資本金へ組入	減債積立金の積立	７年度変動額			７年度末残高	対前年度増減	
				減債積立金の取崩	受入	純利益			比率
資本剰余金	2,622,228	－	－	－	－	－	2,622,228	－	－
受贈財産評価額	39,743	－	－	－	－	－	39,743	－	－
国庫補助金	2,296,764	－	－	－	－	－	2,296,764	－	－
その他資本剰余金	285,721	－	－	－	－	－	285,721	－	－
利益剰余金	9,915,601	△ 5,754,118	－	－	－	5,917,959	10,079,442	163,841	1.7
減債積立金	－	－	4,161,483	△ 4,161,483	－	－	－	－	－
未処分利益剰余金	9,915,601	△ 5,754,118	△ 4,161,483	4,161,483	－	5,917,959	10,079,442	163,841	1.7
剰余金合計	12,537,829	△ 5,754,118	－	－	－	5,917,959	12,701,670	163,841	1.3

（注）利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から使途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金41億6,148万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

③　企業債

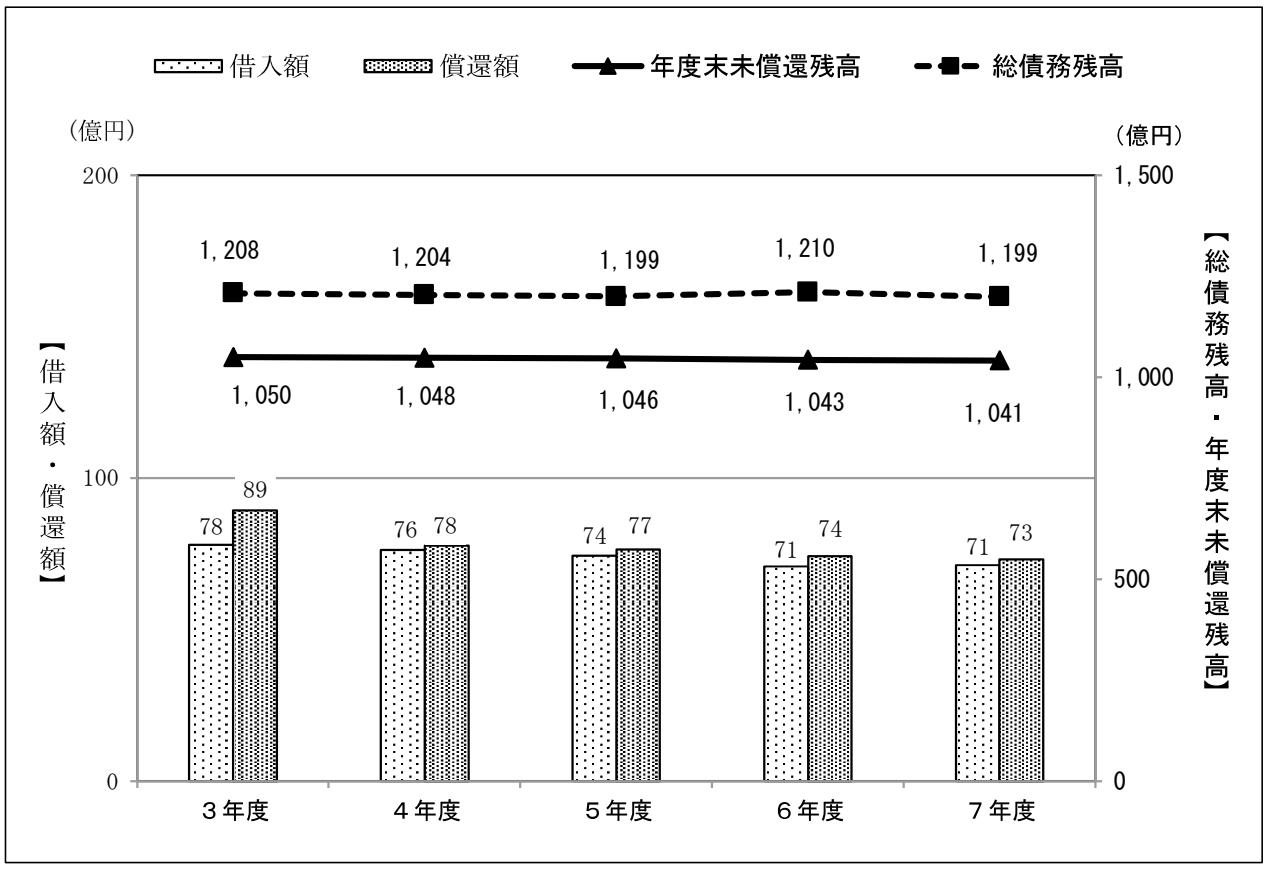
当年度の借入額は 71 億 2,000 万円で、前年度から 2,900 万円（0.4%）増加しており、これは主に、配水管整備事業に対する企業債の増加によるものである。

当年度の償還額は 73 億 1,993 万円で、前年度から 1 億 717 万円（1.4%）減少しており、これは主に、償還の進捗に伴う元金償還額の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末から 1 億 9,993 万円（0.2%）減少して、1,040 億 8,088 万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、11 億 4,038 万円（0.9%）減少して、1,198 億 6,690 万円となっている。

過去５か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考)令和７年度末の未償還残高は、水道事業債 1,040 億 8,088 万円である。
(令和７年度発行額：71 億 2,000 万円)

④　資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、140 億 9,920 万円で、前年度末から 27 億 5,762 万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△170 億 7,774 万円で、前年度末から 12 億 2,949 万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、2 億 4,412 万円で、前年度末から 5 億 2,083 万円増加している。

以上の３区分から当年度の資金は 34 億 6,628 万円減少し、資金期末残高は 182 億 7,564 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位：千円）

区　　分	7　年　度	6　年　度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,917,959	6,451,126	△ 533,167
減価償却費	11,313,540	11,198,577	114,964
資産除却費	407,594	293,963	113,631
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 57,477	△ 46,636	△ 10,841
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,366	25,450	△ 14,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,037	11,288	△ 8,251
長期前受金戻入額	△ 2,328,967	△ 2,289,643	△ 39,324
支払利息及び企業債取扱諸費	1,255,220	1,300,257	△ 45,038
受取利息	△ 15,013	－	△ 15,013
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 15,913	△ 12,945	△ 2,967
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,729,405	△ 179,569	△ 1,549,836
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,429	27,741	△ 23,313
前払金の増減額(△は増加)	△ 160	8	△ 168
未払金の増減額(△は減少)	103,471	58,418	45,053
前受金の増減額(△は減少)	4,166	1,817	2,349
預り金の増減額(△は減少)	△ 774,648	16,976	△ 791,624
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	14,099,200	16,856,827	△ 2,757,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 19,084,278	△ 17,992,777	△ 1,091,501
有形固定資産の売却による収入	35,220	25,907	9,312
受取利息	15,013	－	15,013
福岡地区水道企業団への出資	△ 504,905	△ 645,814	140,909
国庫補助金等による収入	1,088,812	1,323,266	△ 234,454
工事負担金等収入	1,372,493	1,441,235	△ 68,742
国庫補助金の返還	△ 103	△ 72	△ 31
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 17,077,749	△ 15,848,255	△ 1,229,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	7,120,000	7,091,000	29,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 7,319,937	△ 7,427,108	107,171
一般会計からの出資金の収入	2,048,710	1,641,367	407,343
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 1,366,939	△ 1,369,000	2,061
リース債務の支払による支出	△ 237,708	△ 212,970	△ 24,738
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	244,126	△ 276,711	520,836
資 金 増 加 額　(A)+(B)+(C)=(D)	△ 2,734,424	731,861	△ 3,466,285
資 金 期 首 残 高　(E)	21,010,069	20,278,208	731,861
資 金 期 末 残 高　(D)+(E)	18,275,645	21,010,069	△ 2,734,424

(5)　一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 1 億 5,439 万円、資本的収入に 21 億 8,443 万円、合計 23 億 3,882 万円となっており、前年度から 4 億 2,932 万円（22.5%）増加している。これは主に、資本的収入の脱炭素化事業出資金が増加したこと等によるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では消火栓関係経費負担金 5,277 万円であり、資本的収入では安全対策出資金 10 億 1,277 万円及び脱炭素化事業出資金 5 億 3,102 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金

（単位：千円、%）

区分		7年度	構成比率	6年度	構成比率	対前年度増減	比率
収益的収入	補助金	55,810	2.4	46,614	2.4	9,196	19.7
	福岡地区水道企業団	5,432	0.2	5,923	0.3	△ 491	△ 8.3
	水道水源かん養基金事業	15,650	0.7	11,939	0.6	3,711	31.1
	児童手当	34,728	1.5	28,752	1.5	5,976	20.8
	負担金	98,585	4.2	102,050	5.3	△ 3,464	△ 3.4
	消火栓関係経費	52,772	2.3	45,365	2.4	7,407	16.3
	簡易水道事業経営費	42,347	1.8	54,437	2.9	△ 12,090	△ 22.2
	簡易水道施設整備利息	3,467	0.1	2,248	0.1	1,219	54.2
	計	154,395	6.6	148,663	7.8	5,732	3.9
資本的収入	出資金	2,048,710	87.6	1,641,367	86.0	407,343	24.8
	福岡地区水道企業団	504,905	21.6	645,814	33.8	△ 140,909	△ 21.8
	安全対策等（水道管路耐震化事業等）	1,012,779	43.3	959,000	50.2	53,779	5.6
	脱炭素化事業	531,026	22.7	36,553	1.9	494,473	著増
	負担金	135,720	5.8	119,474	6.3	16,246	13.6
	消火栓関係経費	112,404	4.8	91,437	4.8	20,967	22.9
	簡易水道施設整備費	3,198	0.1	5,493	0.3	△ 2,295	△ 41.8
	簡易水道施設整備元金	20,118	0.9	22,545	1.2	△ 2,427	△ 10.8
	計	2,184,430	93.4	1,760,841	92.2	423,589	24.1
合計		2,338,825	100.0	1,909,504	100.0	429,321	22.5

(6)　セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報　告　セ　グ　メ　ン　ト　の　概　要

事業名	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

報　告　セ　グ　メ　ン　ト　ご　と　の　資　産　等

（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）　　（単位：千円）

区　分	水道事業	小呂島地区 簡易水道事業	合　計
営業収益	33,167,954	2,279	33,170,233
営業費用	30,901,412	56,764	30,958,175
営業損益	2,266,543	△ 54,485	2,212,058
経常損益	5,933,947	3,241	5,937,188
セグメント資産	421,038,391	1,282,120	422,320,511
セグメント負債	181,098,876	1,259,595	182,358,472
その他の項目			
一般会計繰入金	2,269,695	69,130	2,338,825
減価償却費	11,298,161	15,379	11,313,540
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,926,847	232,800	11,159,647

(7)　意見

水道事業会計においては、安定した経営を行っている。

使用水量の増加による給水収益の増等により令和７年度の純利益は、令和７年３月に策定された「第３次　福岡市水道中期計画（令和７年度～令和 10 年度）」の計画数値を上回っている。

一方、企業債残高は着実に減少しているものの依然として多額であり、また、引き続き施設の老朽化等に伴う多額の更新投資が見込まれている。

今後の事業運営に当たっては、同計画に基づき、企業債残高の縮減に取り組む等、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたり安定した経営を持続されたい。

6　工業用水道事業会計

(1)　業務実績

令和７年度の給水事業所数は前年度と同じ 30 事業所となっている。当年度の１日平均契約水量は 8,434 ㎥で前年度から 104 ㎥（1.2%）増加しており、当年度の年間総料金水量は 318 万 2,028 ㎥で、前年度から 63,044 ㎥（2.0%）増加している。また、当年度末の１日給水能力は、前年度末と同じ２万㎥であり、当年度の１日最大給水量は 6,216 ㎥（令和７年７月 24 日）で、前年度から 197 ㎥（3.1%）減少している。

また、配水管整備事業については、令和５年度から、老朽化した配水支管の更新や、橋の架け替えに伴う配水支管の移設等に取り組んでいる。さらに、浄水場整備事業については、設備の更新を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主　な　業　務　実　績

区　　分	単位	７年度	６年度	対前年度増減	
					比率(%)
給水事業所数	事業所	30	30	－	－
１日給水能力	㎥	20,000	20,000	－	－
１日平均契約水量	㎥	8,434	8,330	104	1.2
年間総給水量	㎥	1,695,213	1,832,483	△ 137,270	△ 7.5
１日平均給水量	㎥	4,644	5,021	△ 377	△ 7.5
年間総料金水量	㎥	3,182,028	3,118,984	63,044	2.0
１日最大給水量	㎥	6,216	6,413	△ 197	△ 3.1

（巻末の審査資料　第５－１表　135 頁　参照）

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（工業用水道事業収益）は、予算額2億7,558万円に対し決算額は2億6,998万円で、差引559万円下回っている。

これは主に、補償金等の営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（工業用水道事業費用）は、予算額3億3,213万円に対し決算額2億8,919万円で、不用額4,294万円を生じている。これは主に、修繕費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	増　減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ｱ)	275,582	269,989	△ 5,593	98.0
営業収益	232,915	239,656	6,741	102.9
営業外収益	42,667	30,333	△ 12,334	71.1
工業用水道事業費用(ｲ)	332,133	289,192	42,941	87.1
営業費用	311,075	270,268	40,807	86.9
営業外費用	20,058	18,925	1,133	94.3
予備費	1,000	－	1,000	－
差引額（ｱ－ｲ）	△ 56,551	△ 19,204	‥	‥

（巻末の審査資料　第５－２表（1）136～137頁　参照）

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

② 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額3億700万円に対し決算額2億1,100万円で、不足額9,600万円が生じている。

一方、資本的支出は、予算額3億6,313万円に対し、決算額2億5,964万円で、翌年度に800万円を繰り越し、不用額9,548万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費において、工期の都合等により年度内に完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、建設改良費2億2,709万円及び企業債償還金3,255万円である。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増　減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入（ア）	307,000	211,000	－	△ 96,000	68.7
企業債	304,000	208,000	－	△ 96,000	68.4
補助金	3,000	3,000	－	－	100.0
資本的支出（イ）	363,136	259,648	8,000	95,488	71.5
建設改良費	329,578	227,091	8,000	94,487	68.9
償還金	32,558	32,557	－	1	100.0
予備費	1,000	－	－	1,000	－
差引額（ア－イ）	△ 56,136	△ 48,648	△ 8,000	‥	‥

（巻末の審査資料　第５－２表（2）136～137頁　参照）

（注）1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,864万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,036万円及び損益勘定留保資金2,828万円で補てんされている。

(3) 経営成績

① 経営収支

当年度の経営収支は、総収益２億3,817万円、これに対する総費用は２億7,774万円であり、差引3,957万円の純損失が生じている。これは、令和４年度に完了した基幹管路の更新に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加によるものである。

総収益は、前年度から1,336万円（5.9%）増加しており、これは主に、補償金の増に伴う営業外収益834万円の増加によるものである。

総費用は、前年度から3,042万円（12.3%）増加しており、これは主に、委託料の増等に伴う営業費用2,486万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は4,024万円の営業損失が生じており、前年度営業損失の2,040万円から1,984万円の増加となっている。これは主に、営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は85.8%で、前年度から5.1ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は84.4%で、前年度から6.9ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

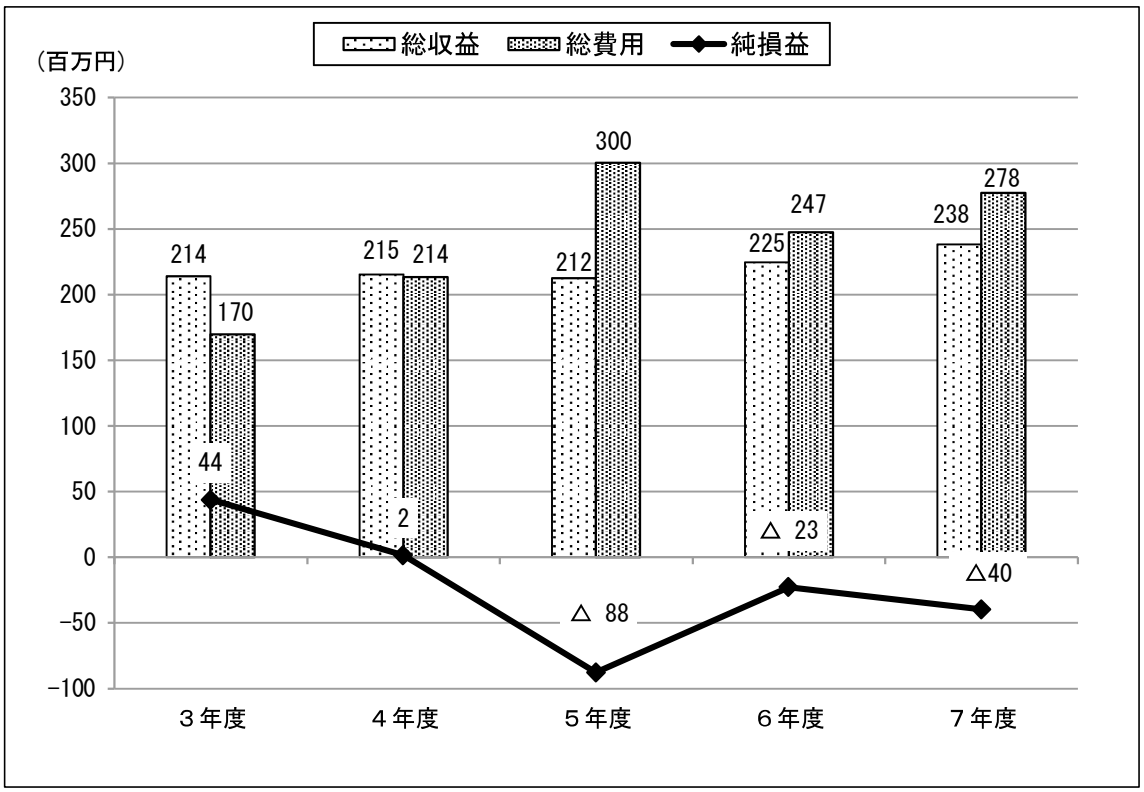
（単位：千円、％）

区　分	7年度		6年度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比率
総収益 (A)	238,175	100.0	224,807	100.0	13,367	5.9
営業収益 (B)	217,869	91.5	212,850	94.7	5,018	2.4
給水収益	217,869	91.5	212,850	94.7	5,018	2.4
営業外収益	20,306	8.5	11,957	5.3	8,349	69.8
使用料	8	0.0	7	0.0	0	4.7
補償金	8,614	3.6	－	－	8,614	皆増
長期前受金戻入	11,659	4.9	11,806	5.3	△ 146	△ 1.2
雑収益	25	0.0	144	0.1	△ 119	△ 82.6
総費用 (C)	277,745	100.0	247,317	100.0	30,428	12.3
営業費用 (D)	258,111	92.9	233,250	94.3	24,860	10.7
営業費	126,039	45.4	104,866	42.4	21,173	20.2
減価償却費	129,382	46.6	113,643	46.0	15,739	13.8
資産減耗費	2,689	1.0	14,741	6.0	△ 12,052	△ 81.8
営業外費用	19,634	7.1	14,066	5.7	5,568	39.6
支払利息	18,104	6.5	12,826	5.2	5,279	41.2
企業債取扱諸費	746	0.3	1,241	0.5	△ 495	△ 39.9
雑支出	784	0.3	－	－	784	皆増
当年度純損益 (A-C)	△ 39,570	‥	△ 22,510	‥	△ 17,061	△ 75.8
営業損益 (B-D)	△ 40,242	‥	△ 20,400	‥	△ 19,842	△ 97.3
総収支比率 (A/C × 100)	85.8	‥	90.9	‥	△ 5.1	‥
営業収支比率 (B/D × 100)	84.4	‥	91.3	‥	△ 6.9	‥

（巻末の審査資料　第５－３表　138～139頁　参照）

過去５か年の総収益、総費用及び純損益の推移は、次のグラフのとおりである。

総　収　益　、　総　費　用　及　び　純　損　益

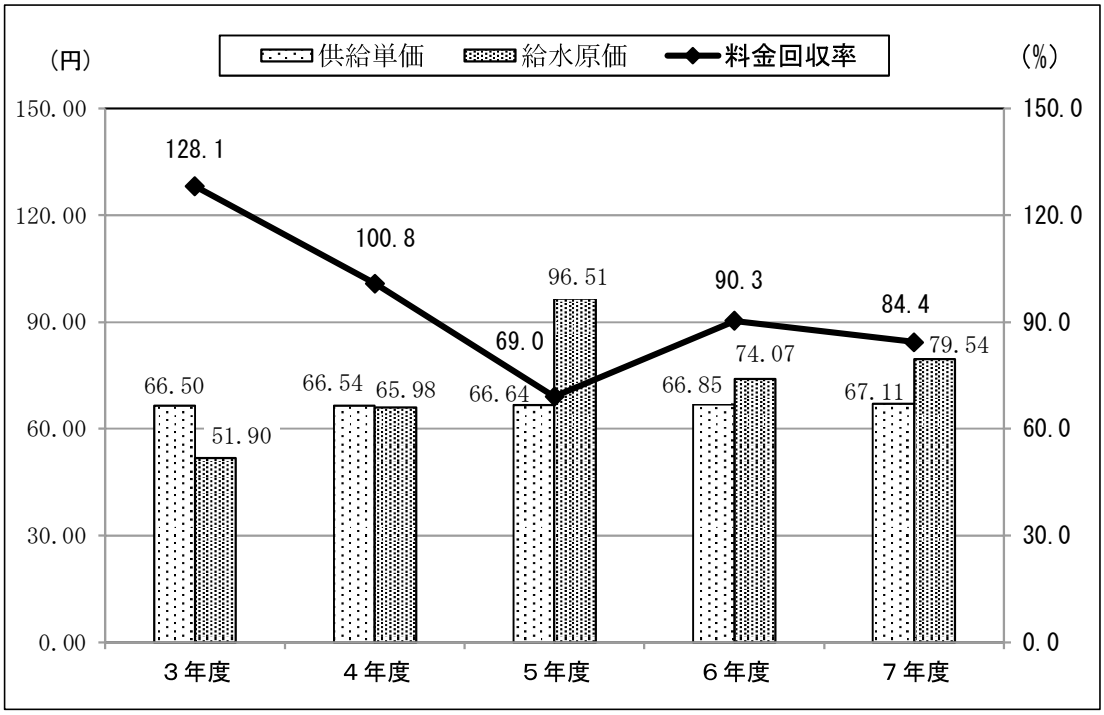


（巻末の審査資料　第５－５表　142～143 頁　参照）

② 料金水量１㎥当たりの収支

過去５か年の料金水量１㎥当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料 金 水 量 １ ㎥ 当 た り の 収 支 の 推 移



（注）１　供給単価　＝ 料金収入／料金水量※料金収入 … メーター使用料を除く。
　　２　給水原価　＝ （総費用－関連収入）／料金水量 ※関連収入･･･料金収入を除く総収入。
　　３　料金回収率＝ 供給単価／給水原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位:千円、％）

区分	7年度末		6年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	4,578,734	100.0	4,612,932	100.0	△ 34,198	△ 0.7
固定資産	3,732,291	81.5	3,657,911	79.3	74,380	2.0
有形固定資産	3,732,207	81.5	3,657,827	79.3	74,380	2.0
投資その他の資産	84	0.0	84	0.0	－	－
流動資産	846,443	18.5	955,021	20.7	△ 108,578	△ 11.4
現金預金	801,976	17.5	883,231	19.1	△ 81,255	△ 9.2
未収金	44,467	1.0	46,201	1.0	△ 1,734	△ 3.8
前払金	－	－	25,590	0.6	△ 25,590	皆減
負債資本合計	4,578,734	100.0	4,612,932	100.0	△ 34,198	△ 0.7
負債	3,578,320	78.2	3,572,948	77.5	5,372	0.2
固定負債	3,066,110	67.0	2,885,280	62.5	180,830	6.3
企業債	3,066,110	67.0	2,885,280	62.5	180,830	6.3
流動負債	180,830	3.9	347,355	7.5	△ 166,525	△ 47.9
企業債	27,170	0.6	32,557	0.7	△ 5,387	△ 16.5
未払金	153,660	3.4	314,798	6.8	△ 161,138	△ 51.2
繰延収益	331,381	7.2	340,313	7.4	△ 8,932	△ 2.6
長期前受金	331,381	7.2	340,313	7.4	△ 8,932	△ 2.6
資本	1,000,413	21.8	1,039,984	22.5	△ 39,570	△ 3.8
資本金	588,407	12.9	588,407	12.8	－	－
資本金	588,407	12.9	588,407	12.8	－	－
剰余金	412,007	9.0	451,577	9.8	△ 39,570	△ 8.8
利益剰余金	412,007	9.0	451,577	9.8	△ 39,570	△ 8.8

（資料　第５－４表　140～141頁　参照）

① 資産

当年度末における資産総額は45億7,873万円で、前年度末から3,419万円（0.7%）減少している。

固定資産は、前年度末から7,438万円（2.0%）増加している。これは、構築物等の増による有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度末から1億857万円（11.4%）減少している。これは主に、現金預金8,125万円の減少によるものである。

② 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は45億7,873万円で、前年度末から3,419万円（0.7%）減少している。その構成は負債35億7,832万円（78.2%）及び資本10億41万円（21.8%）となっている。

ア 負債

負債総額は、前年度末から537万円（0.2%）増加している。

固定負債は、前年度末から1億8,083万円（6.3%）増加している。これは、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度末から1億6,652万円（47.9%）減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末から893万円（2.6%）減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。

イ 資本

資本総額は、前年度末から3,957万円（3.8%）減少している。

資本金は、前年度末と同額で増減はない。

剰余金は前年度末から3,957万円（8.8%）減少している。これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰　　余　　金

（単位：千円、%）

	６年度末 残高	資本金へ組入	７年度変動額 純損失	７年度末 残高	対前年度増減	比率
利益剰余金	451,577	－	△ 39,570	412,007	△ 39,570	△ 8.8
未処分利益剰余金	451,577	－	△ 39,570	412,007	△ 39,570	△ 8.8
剰余金合計	451,577	－	△ 39,570	412,007	△ 39,570	△ 8.8

③ 企業債

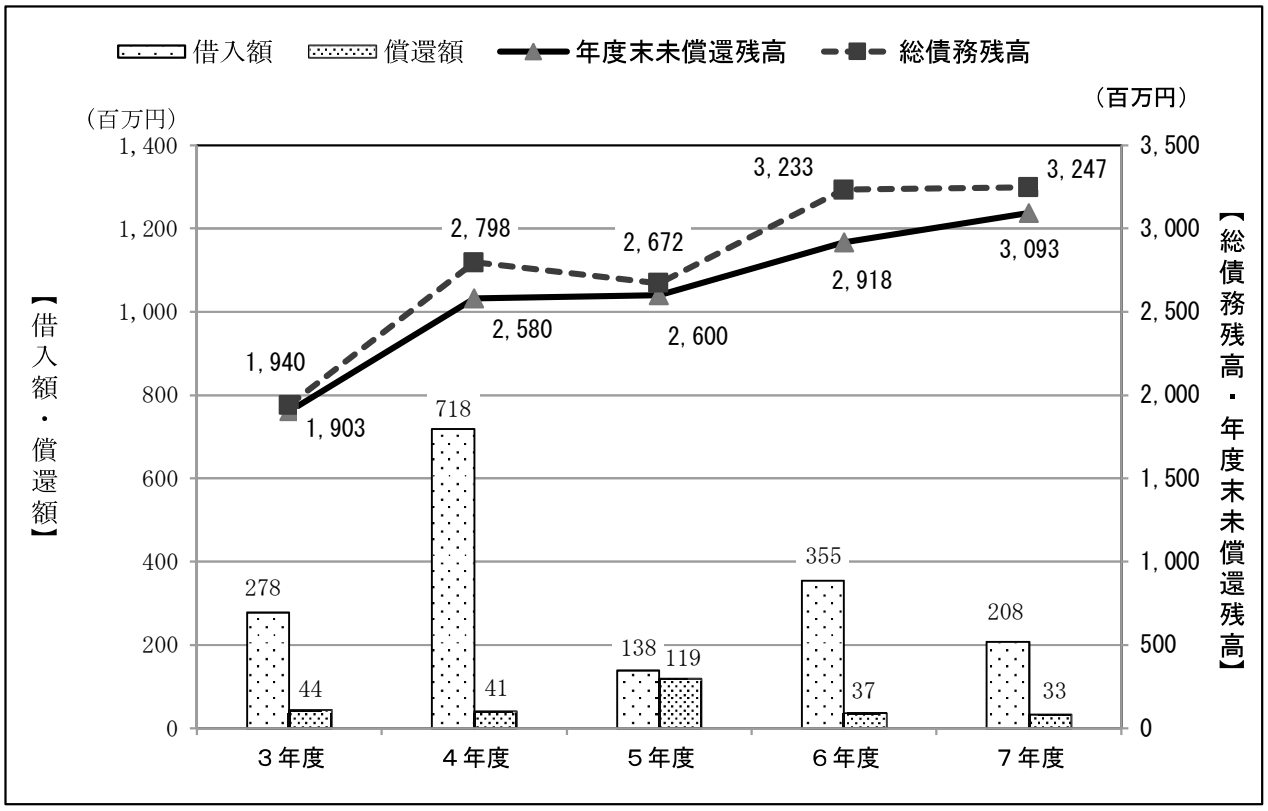
当年度の借入額は２億 800 万円で、前年度から１億 4,700 万円（41.4％）減少し、償還額は 3,255 万円で、前年度から 420 万円（11.4％）減少している。

年度末未償還残高は、前年度末から１億 7,544 万円（6.0％）増加して、30 億 9,327 万円となっている。これは、浄水場整備事業等のため新たな借入れを行ったことによるものである。

また、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、1,430 万円（0.4％）増加して、32 億 4,693 万円となっている。

過去５か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



（参考）令和７年度末の未償還残高は、工業用水道事業債 30 億 9,327 万円である。
（令和７年度発行額：２億 800 万円）

④ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億1,125万円で、前年度から8,586万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億4,910万円で、前年度末から3億178万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5,659万円で、前年度末から1億5,781万円減少している。

以上の３区分から当年度の資金は8,125万円減少し、資金期末残高は８億197万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位：千円）

区　　分	７年度	６年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 39,570	△ 22,510	△ 17,061
減価償却費	129,382	113,643	15,739
資産除却費	2,689	6,157	△ 3,468
長期前受金戻入額	△ 11,659	△ 11,806	146
支払利息及び企業債取扱諸費	18,850	14,066	4,784
未収金の増減額(△は増加)	4,734	△ 19,124	23,857
未払金の増減額(△は減少)	6,830	△ 55,033	61,863
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	111,256	25,394	85,861
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 346,103	△ 47,319	△ 298,784
国庫補助金等による収入	△ 3,000	－	△ 3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 349,103	△ 47,319	△ 301,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	208,000	355,000	△ 147,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 32,557	△ 36,762	4,205
一般会計からの出資金の収入	－	10,240	△ 10,240
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 18,850	△ 14,066	△ 4,784
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	156,593	314,411	△ 157,819
資 金 増 加 額　(A)+(B)+(C)=(D)	△ 81,255	292,487	△ 373,741
資 金 期 首 残 高　(E)	883,231	590,744	292,487
資 金 期 末 残 高　(D)+(E)	801,976	883,231	△ 81,255

(5) 意見

経営収支は、「第３次福岡市工業用水道中期経営計画（令和７年度～令和10年度）」における令和７年度損益見込み△7,911万円に対し、決算では△3,957万円にとどまったものの、令和５年度以降３年連続で純損失を計上している。

今後も、基幹管路更新に係る企業債の支払利息や減価償却費の負担、物価上昇への対応などが見込まれることから、引き続き厳しい経営状況が続くものと考えられる。また、営業損益の連続赤字は、固定資産の減損の兆候を示すものとなっている。

このため、今後の事業運営に当たっては、一層の経営効率化による経費削減に取り組むとともに、需要拡大に向けた営業活動の取組みはもとより、料金水準の在り方についても検討を行うなど、将来にわたり安定的な事業運営が確保できるよう、収支改善に向けた抜本的な取組みを着実に推進されたい。

7　高速鉄道事業会計

(1)　業務実績

①　総括

令和７年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数 31.4 ㎞であり、その内訳は空港線（１号線）13.1㎞、箱崎線（２号線）4.7 ㎞及び七隈線（３号線）13.6 ㎞となっている。年間車両走行キロ数は、前年度比 4.2%増の 2,085 万 8,697.8㎞（１日平均５万 7,147.1 ㎞）となっている。

また、年間輸送人員は２億 481 万 8,279 人（１日平均 56 万 1,146 人）であり、沿線オフィス面積や生徒・学生数の増に伴う通勤・通学利用者の増加、観光客をはじめとする来街者の増加等により、前年度と比較して 1,347 万 7,760 人（１日平均３万 6,925 人：7.0%）増加している。

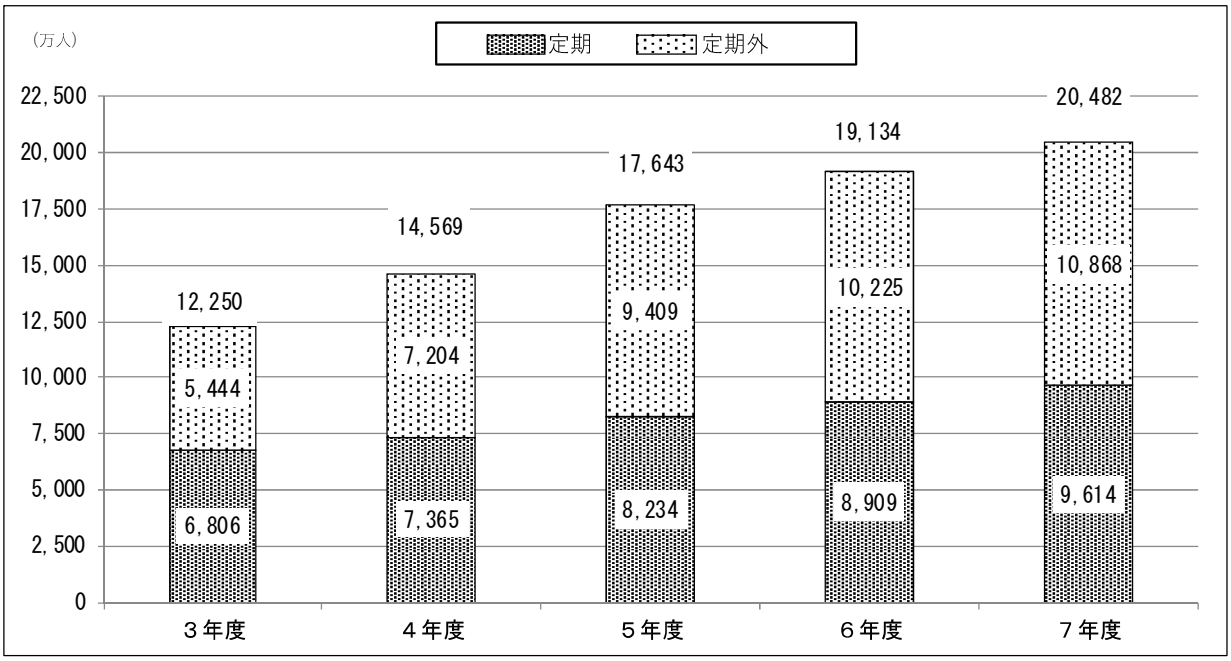
主な業務実績は、次表のとおりである。

主　な　業　務　実　績

区　　分	単位	７年度	６年度	対前年度増減	比率(%)
年間車両走行キロ数	㎞	20,858,697.8	20,018,990.2	839,707.6	4.2
１日平均	㎞	57,147.1	54,846.5	2,300.6	4.2
年間輸送人員	人	204,818,279	191,340,519	13,477,760	7.0
空港・箱崎線（１・２号線）	人	147,733,636	138,237,918	9,495,718	6.9
七隈線（３号線）	人	57,084,643	53,102,601	3,982,042	7.5
１日平均輸送人員	人	561,146	524,221	36,925	7.0
空港・箱崎線（１・２号線）	人	404,750	378,734	26,016	6.9
七隈線（３号線）	人	156,396	145,487	10,909	7.5

過去５か年の輸送人員の推移は、次のグラフのとおりである。

輸送人員の推移（総括）



（巻末の審査資料　第６－１表　145 頁　参照）

② 地下鉄空港・箱崎線（１・２号線）

地下鉄空港・箱崎線においては、施設や車両等の安全性を確保するため、電気室設備の更新、1000Ｎ系車両の更新、土木構造物の改良工事等を実施している。また、快適で質の高いサービスを提供するため、車両優先スペースの改修や地下駅の全館冷房化等の取組みが進められている。

輸送人員実績を１日平均で比較すると、前年度比２万6,016人（6.9%）増の40万4,750人となっている。

③ 地下鉄七隈線（３号線）

地下鉄七隈線においては、施設や車両等の安全性を確保するため、土木構造物の改良工事等を実施している。また、快適で質の高いサービスを提供するため、車両優先スペースの改修や駅の全館冷房化等の取組みが進められている。

輸送人員実績を１日平均で比較すると、前年度比１万909人（7.5%）増の15万6,396人となっている。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（高速鉄道事業収益）は、予算額467億9,755万円に対し決算額は472億8,061万円で、差引４億8,306万円上回っている。

一方、収益的支出（高速鉄道事業費用）は、予算額375億1,857万円に対し決算額368億1,454万円で、不用額７億403万円が生じている。これは主に、修繕費、人件費及び委託料等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円、%）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	増　減 (収入B−A) (支出A−B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ｱ)	46,797,553	47,280,613	483,060	101.0
営業収益	41,881,234	42,330,784	449,550	101.1
営業外収益	4,604,138	4,691,097	86,959	101.9
特別利益	312,181	258,732	△ 53,449	82.9
高速鉄道事業費用(ｲ)	37,518,579	36,814,545	704,034	98.1
営業費用	33,946,691	33,252,779	693,912	98.0
営業外費用	3,561,765	3,561,762	3	100.0
特別損失	123	5	118	3.7
予備費	10,000	－	10,000	－
差引額（ｱ－ｲ）	9,278,974	10,466,068	‥	‥

（巻末の審査資料　第６－２表(1)　146～147頁　参照）

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

② 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額244億6,123万円に対し、決算額225億3,073万円で、翌年度に17億1,982万円を繰り越し、不足額2億1,068万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債162億3,400万円、補助金35億2,758万円及び出資金23億2,199万円である。

一方、資本的支出は、予算額380億7,871万円に対し、決算額361億5,520万円で、翌年度に17億2,110万円を繰り越し、不用額2億240万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、企業債償還金241億6,259万円及び建設改良費119億9,118万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円、％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増　減 (収入B-(A-C)) (支出 A-B-C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入（ア）	24,461,238	22,530,730	1,719,828	△ 210,680	92.1
企業債	17,705,000	16,234,000	1,298,000	△ 173,000	91.7
出資金	2,705,941	2,321,990	344,221	△ 39,730	85.8
補助金	3,614,733	3,527,584	77,607	△ 9,542	97.6
雑収入	435,564	447,156	－	11,592	102.7
資本的支出（イ）	38,078,713	36,155,206	1,721,104	202,403	94.9
建設改良費	13,910,374	11,991,182	1,721,104	198,088	86.2
企業債償還金	24,166,608	24,162,596	－	4,012	100.0
補助金返還金	1,731	1,428	－	303	82.5
差引額（ア－イ）	△ 13,617,475	△ 13,624,476	△ 1,276	‥	‥

（巻末の審査資料　第６－２表(2)　146～147頁　参照）

（注）１　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

２　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136億2,447万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9億414万円及び損益勘定留保資金127億2,032万円で補てんされている。

(3) 経営成績

① 経営収支

当年度の経営収支は、総収益434億8,029万円、これに対する総費用は339億4,257万円で、差引95億3,772万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度から23億300万円（5.6%）増加しており、これは主に、輸送人員の増に伴う営業収益24億6,500万円の増加によるものである。

総費用は、前年度から20億8,177万円（6.5%）増加しており、これは主に、減価償却費の増等に伴う営業費用21億1,876万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は64億3,902万円の営業利益が生じており、前年度営業利益60億9,278万円から3億4,624万円（5.7%）の増加となっている。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は128.1%で、前年度から1.1ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は120.1%で、前年度から0.3ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

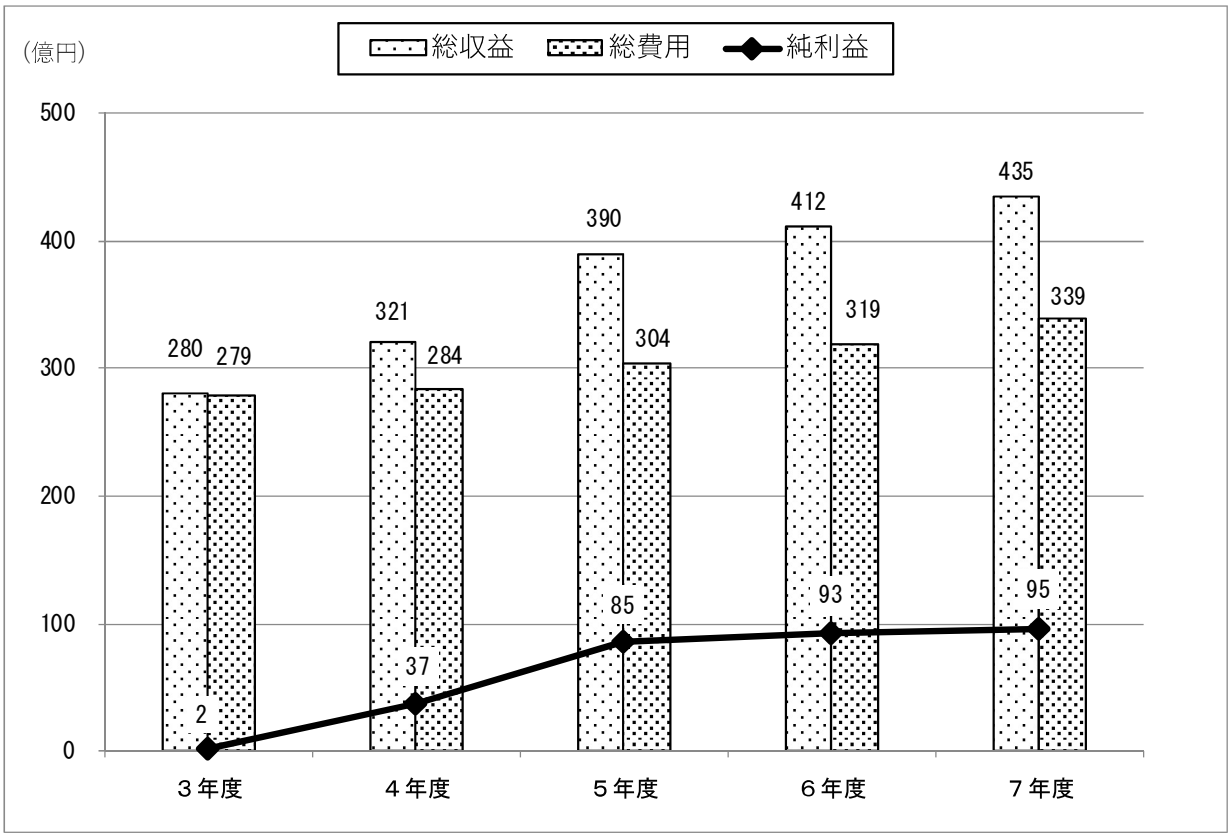
（単位：千円、％）

区　　分	7 年 度		6 年 度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比 率
総　収　益　(A)	43,480,298	100.0	41,177,294	100.0	2,303,005	5.6
営　業　収　益　(B)	38,530,499	88.6	36,065,496	87.6	2,465,003	6.8
運　輸　収　益	36,096,312	83.0	33,859,965	82.2	2,236,347	6.6
運　輸　雑　収　益	2,434,187	5.6	2,205,531	5.4	228,656	10.4
営　業　外　収　益	4,691,070	10.8	4,823,340	11.7	△ 132,270	△ 2.7
受取利息及び配当金	77,310	0.2	9,088	0.0	68,222	750.7
一　般　会　計　補　助　金	1,054,397	2.4	1,104,864	2.7	△ 50,468	△ 4.6
長　期　前　受　金　戻　入	3,557,896	8.2	3,705,484	9.0	△ 147,588	△ 4.0
雑　収　益	1,468	0.0	3,904	0.0	△ 2,436	△ 62.4
特　別　利　益	258,729	0.6	288,457	0.7	△ 29,728	△ 10.3
固　定　資　産　売　却　益	258,729	0.6	288,457	0.7	△ 29,728	△ 10.3
総　費　用　(C)	33,942,577	100.0	31,860,798	100.0	2,081,779	6.5
営　業　費　用　(D)	32,091,475	94.5	29,972,713	94.1	2,118,762	7.1
線　路　保　存　費	3,613,913	10.6	3,216,208	10.1	397,705	12.4
電　路　保　存　費	2,200,274	6.5	2,018,655	6.3	181,619	9.0
車　両　保　存　費	2,433,877	7.2	2,108,478	6.6	325,399	15.4
運　転　費	2,976,418	8.8	2,694,248	8.5	282,170	10.5
運　輸　管　理　費	2,241,961	6.6	2,052,882	6.4	189,079	9.2
運　輸　費	3,865,728	11.4	3,815,421	12.0	50,307	1.3
研　修　所　費	70,776	0.2	61,474	0.2	9,303	15.1
一　般　管　理　費	907,745	2.7	689,513	2.2	218,232	31.7
減　価　償　却　費	13,780,783	40.6	13,315,835	41.8	464,948	3.5
営　業　外　費　用	1,851,098	5.5	1,886,059	5.9	△ 34,962	△ 1.9
支　払　利　息	1,810,637	5.3	1,830,191	5.7	△ 19,554	△ 1.1
企　業　債　取　扱　諸　費	23,792	0.1	36,130	0.1	△ 12,339	△ 34.1
雑　支　出	16,668	0.0	19,738	0.1	△ 3,069	△ 15.6
特　別　損　失	5	0.0	2,026	0.0	△ 2,022	△ 99.8
固　定　資　産　売　却　損	5	0.0	－	－	5	皆増
そ　の　他　特　別　損　失	－	－	2,026	0.0	△ 2,026	皆減
当　年　度　純　損　益　(A-C)	9,537,721	‥	9,316,495	‥	221,226	2.4
営　業　損　益　(B-D)	6,439,024	‥	6,092,783	‥	346,241	5.7
総収支比率 (A/C × 100)	128.1	‥	129.2	‥	△ 1.1	‥
営業収支比率 (B/D × 100)	120.1	‥	120.3	‥	△ 0.3	‥

（巻末の審査資料　第６－３表　148～149 頁及び第６－５表　152～153 頁　参照）

過去５か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総 収 益 、 総 費 用 及 び 純 利 益 の 推 移



（巻末の審査資料　第６－５表　152～153 頁　参照）

（参考） 号線別収支状況

空港・箱崎線の収支は、94億4,119万円の利益を生じているが、前年度から6,578万円減少している。これは主に、人件費の増等に伴う営業費用16億517万円の増加によるものである。

七隈線の収支は、前年度から2億8,700万円増加して、9,652万円の利益を生じており、単年度損益は黒字化している。これは主に、修繕費の増等に伴う営業費用5億1,358万円の増加がある一方で、運輸収益の増に伴う営業収益6億9,228万円の増加によるものである。

その結果、全体として95億3,772万円の純利益を生じている。

（参考）号線別の収支状況

（単位：千円、消費税除く）

区分	7年度			6年度			対前年度増減		
	空港･箱崎線	七隈線	計	空港･箱崎線	七隈線	計	空港･箱崎線	七隈線	計
収益的収入	29,816,680	13,663,618	43,480,298	28,196,326	12,980,968	41,177,294	1,620,354	682,650	2,303,005
営業収益	28,027,876	10,502,622	38,530,499	26,255,157	9,810,339	36,065,496	1,772,720	692,283	2,465,003
営業外収益	1,694,151	2,996,919	4,691,070	1,663,405	3,159,935	4,823,340	30,746	△ 163,016	△ 132,270
特別利益	94,652	164,077	258,729	277,764	10,693	288,457	△ 183,112	153,383	△ 29,728
収益的支出	20,375,486	13,567,091	33,942,577	18,689,348	13,171,450	31,860,798	1,686,138	395,641	2,081,779
営業費用	19,500,916	12,590,559	32,091,475	17,895,737	12,076,976	29,972,713	1,605,179	513,583	2,118,762
営業外費用	874,565	976,533	1,851,098	793,611	1,092,448	1,886,059	80,954	△ 115,916	△ 34,962
特別損失	5	－	5	－	2,026	2,026	5	△ 2,026	△ 2,022
差引	9,441,194	96,527	9,537,721	9,506,978	△ 190,483	9,316,495	△ 65,784	287,009	221,226

（注）各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

② 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益（営業収益+営業外収益）及び経常費用（営業費用+営業外費用）の構成について主なものをみると、経常収益は前年度から 23 億 3,273 万円増加しており、これは主に、運輸収益 22 億 3,634 万円の増加によるものである。経常費用は前年度から 20 億 8,380 万円増加しており、これは主に、修繕費の増等に伴うその他の経費 11 億 847 万円の増加によるものである。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は 127.3%となり、前年度から 1.0 ポイント低下している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経 常 収 益 、 経 常 費 用 の 構 成 比 率

（単位：千円、%）

区　分	7 年 度		6 年 度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	増減比率
経常収益（ア）	43,221,569	100.0	40,888,836	100.0	2,332,733	5.7
運輸収益	36,096,312	83.5	33,859,965	82.8	2,236,347	6.6
一般会計等補助金	1,054,397	2.4	1,104,864	2.7	△ 50,468	△ 4.6
長期前受金戻入	3,557,896	8.2	3,705,484	9.1	△ 147,588	△ 4.0
その他の収入	2,512,965	5.8	2,218,524	5.4	294,441	13.3
経常費用（イ）	33,942,573	100.0	31,858,772	100.0	2,083,801	6.5
人件費	5,547,670	16.3	5,169,910	16.2	377,761	7.3
減価償却費	13,780,783	40.6	13,315,835	41.8	464,948	3.5
支払利息	1,810,637	5.3	1,830,191	5.7	△ 19,554	△ 1.1
動力費	1,038,071	3.1	885,901	2.8	152,170	17.2
その他の経費	11,765,411	34.7	10,656,935	33.5	1,108,476	10.4
経常損益（ア－イ）	9,278,996	‥	9,030,064	‥	248,932	2.8
経常収支比率(ア/イ×100)	127.3	‥	128.3	‥	△ 1.0	‥

（巻末の審査資料　第６－５表　152～153 頁　参照）

当年度の車両走行キロ１㎞当たりの経常収支は、経常収益2,072円、経常費用1,627円で、差引445円の利益となっている。

経常収益は、前年度から29円増加しており、これは主に、運輸収益40円の増加によるものである。

経常費用は、前年度から36円増加しており、これは主に、その他の経費32円の増加によるものである。

過去５か年の車両走行キロ１㎞当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

車両走行キロ１㎞当たりの経常収支状況の推移

（単位：円）

区分		７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
経常収益	運輸収益	1,731	1,691	1,586	1,364	1,128
	一般会計等補助金	51	55	61	70	97
	長期前受金戻入	171	185	190	169	168
	その他の収入	120	111	123	106	102
	計 (ｱ)	2,072	2,043	1,960	1,710	1,494
経常費用	人件費	266	258	244	263	259
	減価償却費	661	665	684	614	605
	支払利息	87	91	102	114	131
	動力費	50	44	44	45	34
	その他の経費	564	532	468	485	461
	計 (ｲ)	1,627	1,591	1,542	1,520	1,491
差引額 (ｱ-ｲ)		445	451	418	190	3

（注） 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：千円、％）

区分	7年度末		6年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	382,076,183	100.0	375,554,192	100.0	6,521,991	1.7
固定資産	346,403,757	90.7	348,418,860	92.8	△ 2,015,103	△ 0.6
土地	27,098,917	7.1	27,577,047	7.3	△ 478,130	△ 1.7
建物	33,703,558	8.8	33,256,741	8.9	446,816	1.3
線路設備	234,533,981	61.4	240,587,199	64.1	△ 6,053,218	△ 2.5
電路設備	20,096,056	5.3	19,547,649	5.2	548,407	2.8
建設仮勘定	380,193	0.1	799,507	0.2	△ 419,314	△ 52.4
機械装置他	30,591,052	8.0	26,650,716	7.1	3,940,335	14.8
流動資産	35,672,426	9.3	27,135,332	7.2	8,537,094	31.5
現金預金	32,746,187	8.6	24,496,657	6.5	8,249,530	33.7
未収金	2,220,897	0.6	2,226,681	0.6	△ 5,784	△ 0.3
貯蔵品他	705,342	0.2	411,995	0.1	293,347	71.2
負債資本合計	382,076,183	100.0	375,554,192	100.0	6,521,991	1.7
負債合計	308,825,154	80.8	314,161,446	83.7	△ 5,336,292	△ 1.7
固定負債	171,195,262	44.8	178,962,439	47.7	△ 7,767,176	△ 4.3
企業債	165,883,099	43.4	173,745,383	46.3	△ 7,862,284	△ 4.5
引当金他	5,312,163	1.4	5,217,056	1.4	95,108	1.8
流動負債	40,429,920	10.6	39,636,243	10.6	793,677	2.0
企業債	24,096,284	6.3	24,162,596	6.4	△ 66,312	△ 0.3
未払金	7,776,466	2.0	7,496,512	2.0	279,954	3.7
前受金他	8,557,170	2.2	7,977,135	2.1	580,035	7.3
繰延収益	97,199,972	25.4	95,562,764	25.4	1,637,208	1.7
長期前受金	97,194,339	25.4	95,557,131	25.4	1,637,208	1.7
建設仮勘定長期前受金	5,633	0.0	5,633	0.0	－	－
資本合計	73,251,029	19.2	61,392,746	16.3	11,858,283	19.3
資本金	144,012,559	37.7	141,690,569	37.7	2,321,990	1.6
資本金	144,012,559	37.7	141,690,569	37.7	2,321,990	1.6
剰余金	△ 70,761,530	△ 18.5	△ 80,297,823	△ 21.4	9,536,293	11.9
資本剰余金	10,741,838	2.8	10,743,266	2.9	△ 1,428	△ 0.0
欠損金	△ 81,503,368	△ 21.3	△ 91,041,089	△ 24.2	9,537,721	10.5

（巻末の審査資料　第６－４表　150～151頁　参照）

① 資産

当年度末における資産総額は3,820億7,618万円で、前年度末から65億2,199万円（1.7%）増加している。

固定資産は、前年度末から20億1,510万円（0.6%）減少しており、これは主に、車両入替えに伴う機械装置他 39 億 4,033 万円の増加がある一方で、減価償却累計額の増に伴う線路設備 60 億5,321万円の減少によるものである。

流動資産は、前年度末から85億3,709万円（31.5%）増加しており、これは主に、現金預金82億4,953万円の増加によるものである。

② 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,820億7,618万円で、前年度末から65億2,199万円（1.7%）増加している。その構成は、負債3,088億2,515万円（80.8%）、資本732億5,102万円（19.2%）となっている。

ア 負債

負債総額は、前年度末から53億3,629万円（1.7%）減少している。

固定負債は、前年度末から77億6,717万円（4.3%）減少しており、これは主に、高速鉄道事業債等の借入額が償還額を下回ったことに伴う企業債78億6,228万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末から7億9,367万円（2.0%）増加しており、これは主に、前受金他5億8,003万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末から16億3,720万円（1.7%）増加しており、これは、長期前受金の増加によるものである。

イ 資本

資本総額は、前年度末から118億5,828万円（19.3%）増加している。

資本金は、前年度末から23億2,199万円（1.6%）増加しており、これは、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末から95億3,629万円（11.9%）増加している。

資本剰余金は、前年度末から142万円（0.0%）減少している。

欠損金は、前年度末から95億3,772万円（10.5%）減少している。これは、当年度純利益が95億3,772万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰　　余　　金

（単位：千円、％）

	６年度末残高	７年度変動額			７年度末残高	対前年度増減	
		増加額	減少額	純利益			比率
資本剰余金	10,743,266	－	1,428	－	10,741,838	△ 1,428	△ 0.0
受贈財産評価額	79,057	－	－	－	79,057	－	－
国庫補助金	3,555,413	－	676	－	3,554,737	△ 676	△ 0.0
一般会計補助金	7,108,796	－	751	－	7,108,045	△ 751	△ 0.0
欠損金	△ 91,041,089	－	－	9,537,721	△ 81,503,368	9,537,721	10.5
未処理欠損金	△ 91,041,089	－	－	9,537,721	△ 81,503,368	9,537,721	10.5
剰余金合計	△ 80,297,823	－	1,428	9,537,721	△ 70,761,530	9,536,293	11.9

（巻末の審査資料　第６－４表　150～151 頁　参照）

③　企業債

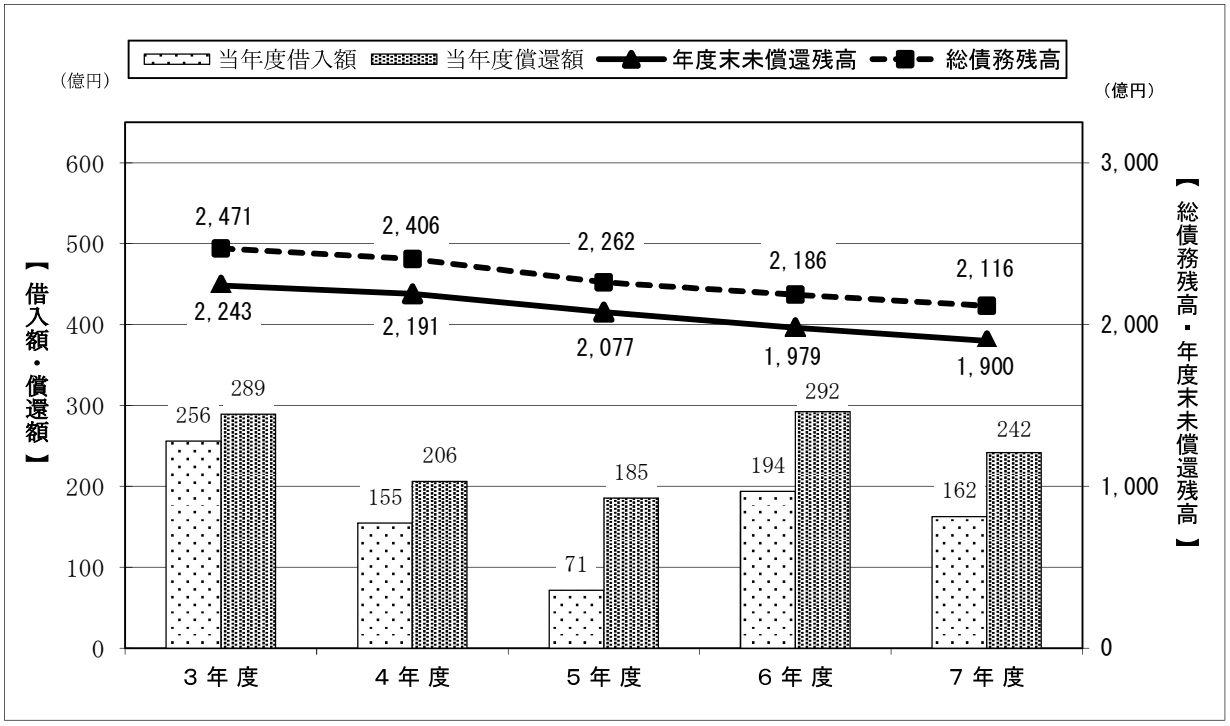
当年度の借入額は 162 億 3,400 万円で、前年度から 31 億 6,900 万円（16.3％）減少しており、これは主に、車両の更新等に係る高速鉄道事業債 16 億 5,300 万円の増加がある一方で、資本費平準化債 55 億 4,300 万円の減少によるものである。

当年度の償還額は 241 億 6,259 万円で、前年度から 50 億 7,800 万円（17.4％）減少しており、これは主に、資本費平準化債 54 億 9,000 万円の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末から 79 億 2,859 万円（4.0％）減少して、1,899 億 7,938 万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、69 億 7,349 万円（3.2％）減少して、2,116 億 2,518 万円となっている。

過去５か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



（参考）令和７年度末の未償還残高は、高速鉄道事業特例債 24 億 160 万円、資本費負担緩和債 159 億 198 万円、資本費平準化債 437 億 6,333 万円、高速鉄道事業債 1,162 億 1,082 万円及び特別減収対策企業債 117 億 164 万円である。（令和７年度発行額(借換債を含む)：高速鉄道事業特例債４億 3,700 万円、資本費負担緩和債 36 億 4,700 万円、資本費平準化債 20 億 4,600 万円、高速鉄道事業債 101 億 400 万円）

④　資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、209 億 872 万円で、前年度末から 20 億 887 万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△69 億 8,988 万円で、前年度末から 44 億 5,662 万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△56 億 6,930 万円で、前年度末から 27 億 3,534 万円増加している。

以上の３区分から当年度の資金は 82 億 4,953 万円増加し、資金期末残高は 327 億 4,618 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位：千円）

区　　分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	9,537,721	9,316,495	221,226
減価償却費	13,780,783	13,315,835	464,948
固定資産除却費	573,012	444,478	128,534
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82,609	△ 154,948	237,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,106	25,582	△ 3,476
長期前受金戻入額	△ 3,557,896	△ 3,705,484	147,588
受取利息	△ 77,310	△ 9,088	△ 68,222
支払利息及び企業債取扱諸費	1,834,429	1,866,322	△ 31,892
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 258,725	△ 284,449	25,725
国庫補助金等の返還による損失	－	2,026	△ 2,026
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,699	△ 549,568	542,870
貯蔵品の増減額(△は増加)	63,372	△ 130,374	193,746
前払費用の増減額(△は増加)	103	△ 82	185
その他流動資産の増減額(△は増加)	－	50	△ 50
未払金の増減額(△は減少)	172,782	△ 295,360	468,142
前受金の増減額(△は減少)	282,783	360,480	△ 77,697
預り金の増減額(△は減少)	251,133	555,170	△ 304,037
小計	22,700,203	20,757,085	1,943,119
利息の受取額	42,948	9,088	33,859
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,834,429	△ 1,866,322	31,892
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	20,908,721	18,899,851	2,008,870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 11,117,556	△ 6,456,862	△ 4,660,694
固定資産の売却による収入	768,880	652,691	116,189
一般会計補助金等による収入	3,360,217	3,331,591	28,626
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,428	△ 60,679	59,251
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 6,989,886	△ 2,533,258	△ 4,456,628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	16,234,000	19,403,000	△ 3,169,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 24,162,596	△ 29,639,029	5,476,433
一般会計からの出資金による収入	2,321,990	1,889,922	432,068
リース債務の支払による支出	△ 62,699	△ 58,541	△ 4,159
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 5,669,305	△ 8,404,648	2,735,343
資 金 増 加 額　(A)+(B)+(C)=(D)	8,249,530	7,961,946	287,585
資 金 期 首 残 高　(E)	24,496,657	16,534,712	7,961,946
資 金 期 末 残 高　(D)+(E)	32,746,187	24,496,657	8,249,530

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 10 億 5,439 万円、資本的収入に 58 億 3,434 万円、合計 68 億 8,874 万円となっており、前年度から 4 億 3,604 万円（6.8%）増加している。これは主に、資本的収入の出資金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では特例債元金補助金 4 億 9,670 万円及び特別債補助金 3 億 2,306 万円であり、資本的収入では特別債補助金 32 億 4,084 万円及び一般会計出資金 23 億 2,199 万円となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

（単位：千円、%）

区分		7 年 度	構成比率	6 年 度	構成比率	対前年度 増 減	比 率
収益的収入	営業外収益	1,054,397	15.3	1,104,864	17.1	△ 50,468	△ 4.6
	特別債補助金	323,065	4.7	388,845	6.0	△ 65,781	△ 16.9
	特例債元金補助金	496,700	7.2	526,800	8.2	△ 30,100	△ 5.7
	基礎年金拠出金補助金	170,904	2.5	134,173	2.1	36,731	27.4
	児童手当に係る補助金	43,897	0.6	34,872	0.5	9,025	25.9
	特別減収対策債利子補助金	11,949	0.2	13,026	0.2	△ 1,077	△ 8.3
	博多駅中央改札口設置補助金	25	0.0	503	0.0	△ 479	△ 95.1
	補正予算債補助金	4,082	0.1	4,897	0.1	△ 815	△ 16.6
	企業債（脱炭素化事業）補助金	3,774	0.1	1,466	0.0	2,308	157.4
	FCW設定変更に係る補助金	－	－	281	0.0	△ 281	皆減
	計	1,054,397	15.3	1,104,864	17.1	△ 50,468	△ 4.6
資本的収入	出資金	2,321,990	33.7	1,889,922	29.3	432,068	22.9
	補助金	3,512,357	51.0	3,457,917	53.6	54,439	1.6
	特別債補助金	3,240,843	47.0	3,384,158	52.4	△ 143,315	△ 4.2
	博多駅中央改札口設置補助金	1,453	0.0	20,641	0.3	△ 19,188	△ 93.0
	補正予算債補助金	41,589	0.6	40,774	0.6	815	2.0
	企業債（脱炭素化事業）補助金	13,882	0.2	9,006	0.1	4,876	54.1
	（宿泊税）観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金	17,773	0.3	3,337	0.1	14,436	432.6
	（一部宿泊税）駅構内・通路の壁面緑化事業に係る補助金	196,817	2.9	－	－	196,817	皆増
	計	5,834,347	84.7	5,347,839	82.9	486,507	9.1
合計		6,888,743	100.0	6,452,703	100.0	436,040	6.8

(6) 意見

輸送人員は全線において過去最高となっており、当年度純利益は過去最高を更新するなど、累積欠損金の解消は着実に進んでいるものの、多額の企業債残高を抱えているほか、今後も老朽化施設の更新が見込まれることから、引き続き計画的かつ安定的な経営が求められる。

今後の事業運営に当たっては、令和７年２月に策定された「福岡市地下鉄長期ビジョン」（令和７年度～令和 18 年度）に基づき、安全・安心を最優先に、まちづくりへの貢献や快適で質の高いサービスの提供に努めるとともに、社会環境の変化にも対応できるよう、より一層の経営基盤強化に取り組まれたい。

審　　査　　資　　料

はしがき

この資料は、令和７年度福岡市公営企業（モーターボート競走事業、集落排水事業、下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業）会計の審査にあたり、業務実績、財務諸表等の決算内容を分析し、併せて年度比較を行い、各事業の経営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。

目　　次

ページ

１　モーターボート競走事業 ･･･････････････････････････････････95
第1-1表　業務実績表 ･･･････････････････････････････････95
第1-2表　予算決算対照比率表 ･･･････････････････････････96
第1-3表　比較損益計算書 ･･･････････････････････････････98
第1-4表　比較貸借対照表 ･･･････････････････････････････100
第1-5表　経営成績の推移 ･･･････････････････････････････102
第1-6表　経営分析比率比較表 ･･･････････････････････････104

２　集　落　排　水　事　業 ･･･････････････････････････････105
第2-1表　業務実績表 ･･･････････････････････････････････105
第2-2表　予算決算対照比率表 ･･･････････････････････････106
第2-3表　損益計算書 ･･･････････････････････････････････108
第2-4表　比較貸借対照表 ･･･････････････････････････････110
第2-5表　経営成績 ･･･････････････････････････････････112
第2-6表　経営分析比率比較表 ･･･････････････････････････114

３　下　水　道　事　業 ･･･････････････････････････････････115
第3-1表　業務実績表 ･･･････････････････････････････････115
第3-2表　予算決算対照比率表 ･･･････････････････････････116
第3-3表　比較損益計算書 ･･･････････････････････････････118
第3-4表　比較貸借対照表 ･･･････････････････････････････120
第3-5表　経営成績の推移 ･･･････････････････････････････122
第3-6表　経営分析比率比較表 ･･･････････････････････････124

４　水　　道　　事　　業 ･･･････････････････････････････････125
第4-1表　業務実績表 ･･･････････････････････････････････125
第4-2表　予算決算対照比率表 ･･･････････････････････････126
第4-3表　比較損益計算書 ･･･････････････････････････････128
第4-4表　比較貸借対照表 ･･･････････････････････････････130
第4-5表　経営成績の推移 ･･･････････････････････････････132
第4-6表　経営分析比率比較表 ･･･････････････････････････134

５　工　業　用　水　道　事　業 ･･･････････････････････････135
第5-1表　業務実績表 ･･･････････････････････････････････135
第5-2表　予算決算対照比率表 ･･･････････････････････････136
第5-3表　比較損益計算書 ･･･････････････････････････････138
第5-4表　比較貸借対照表 ･･･････････････････････････････140
第5-5表　経営成績の推移 ･･･････････････････････････････142
第5-6表　経営分析比率比較表 ･･･････････････････････････144

６　高　速　鉄　道　事　業……145
第6-1表　業務実績表 ……145
第6-2表　予算決算対照比率表 ……146
第6-3表　比較損益計算書 ……148
第6-4表　比較貸借対照表 ……150
第6-5表　経営成績の推移 ……152
第6-6表　経営分析比率比較表 ……154

１　モーターボート競走事業

第１－１表　業務実績表

項　　目	単位	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
開催日数	日	168	168	168	168	168
勝舟投票券売上高						
本場内	円	6,439,135,200	6,552,905,600	7,007,130,700	6,533,795,000	7,382,088,400
電話投票	円	56,165,194,500	48,042,098,900	51,286,652,600	46,182,642,800	57,083,129,400
場間場外	円	11,395,144,900	10,785,041,200	12,274,966,600	12,040,690,200	16,164,304,000
合計	円	73,999,474,600	65,380,045,700	70,568,749,900	64,757,128,000	80,629,521,800
１日平均売上高	円	440,473,063	389,166,939	420,052,083	385,459,095	479,937,630
利用者数	人	14,487,051	13,946,106	14,055,881	14,274,829	14,767,660
（来場者数）	人	(430,671)	(332,191)	(340,236)	(331,285)	(334,535)
１日平均利用者数	人	86,232	83,013	83,666	84,969	87,903
１人当たり購買額	円	5,108	4,688	5,021	4,536	5,460
職員数	人	84	87	90	94	96

（注）１　（来場者数）は、ボートレース福岡（本場及び外向発売所）の来場者数であり、利用者数の内数である。なお、令和７年９月から外向発売所の来場者数を含めて集計しており、それ以前は本場のみの来場者数である。
　　２　職員数には、会計年度任用職員を含む。

第１－２表　予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1 モーターボート競走事業収益	80,581,300,000	100.0	100.0	78,386,825,170	100.0	100.0	97.3	99.8
(1) 営業収益	80,531,664,000	99.9	99.9	78,211,881,047	99.8	99.9	97.1	99.8
(2) 営業外収益	49,636,000	0.1	0.1	174,944,123	0.2	0.1	352.5	129.9

(2) 資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1 資本的収入	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。
　　2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,343,041,583円は、建設改良積立金3,000,000,000円、繰越及び当年度利益剰余金処分額4,000,000,000円及び損益勘定留保資金等 343,041,583円で補てんされている。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
１　モーターボート競走事業費用	**76,216,391,000**	**100.0**	**100.0**	**72,833,067,532**	**100.0**	**100.0**	**95.6**	**97.8**
(1) 営業費用	76,203,203,000	100.0	100.0	72,825,111,732	100.0	100.0	95.6	97.8
(2) 営業外費用	12,188,000	0.0	0.0	7,955,800	0.0	0.0	65.3	46.6
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
１　資本的支出	**10,029,799,000**	**100.0**	**100.0**	**7,343,041,583**	**100.0**	**100.0**	**73.2**	**80.2**
(1) 建設改良費	6,028,799,000	60.1	32.4	3,343,041,583	45.5	15.8	55.5	39.1
(2) 利益剰余金繰出金	4,000,000,000	39.9	67.6	4,000,000,000	54.5	84.2	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

第１－３表　比較損益計算書

借	方					
科目	７年度				６年度	
	金額	構成比率	対前年度増減		金額	構成比率
			金額	比率		
１ 営業費用	71,948,073,219	98.4	7,656,482,244	11.9	64,291,590,975	98.7
(1) 開催費	69,315,574,884	94.8	7,443,172,369	12.0	61,872,402,515	94.9
(2) 場間場外発売事務受託費	826,904,737	1.1	8,582,056	1.0	818,322,681	1.3
(3) 総係費	817,610,591	1.1	12,740,147	1.6	804,870,444	1.2
(4) 減価償却費	722,204,277	1.0	16,996,349	2.4	705,207,928	1.1
(5) 資産減耗費	265,778,730	0.4	174,991,323	192.7	90,787,407	0.1
２ 営業外費用	1,133,112,891	1.6	260,481,929	29.9	872,630,962	1.3
(1) 雑支出	1,133,112,891	1.6	260,481,929	29.9	872,630,962	1.3
小計（経常費用）	73,081,186,110	100.0	7,916,964,173	12.1	65,164,221,937	100.0
計（総費用）	73,081,186,110	100.0	7,916,964,173	12.1	65,164,221,937	100.0
当年度純利益	5,287,191,644	‥	634,059,552	13.6	4,653,132,092	‥
合計	**78,368,377,754**	‥	**8,551,023,725**	**12.2**	**69,817,354,029**	‥

（単位：円、％）

貸	方					
科目	7年度				6年度	
	金額	構成比率	対前年度増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1 営業収益	78,197,926,316	99.8	8,428,453,262	12.1	69,769,473,054	99.9
(1) 開催収益	74,749,769,600	95.4	8,518,464,500	12.9	66,231,305,100	94.9
(2) 開催事務受託収益	867,222,837	1.1	50,521,315	6.2	816,701,522	1.2
(3) 場間場外発売事務受託収益	2,358,169,355	3.0	△ 157,533,234	△ 6.3	2,515,702,589	3.6
(4) その他営業収益	222,764,524	0.3	17,000,681	8.3	205,763,843	0.3
2 営業外収益	170,451,438	0.2	122,570,463	256.0	47,880,975	0.1
(1) 使用料	42,319,012	0.1	15,805,380	59.6	26,513,632	0.0
(2) 受取利息及び配当金	99,530,321	0.1	96,745,664	著増	2,784,657	0.0
(3) 長期前受金戻入	16,705,456	0.0	1,106,532	7.1	15,598,924	0.0
(4) 雑収益	11,896,649	0.0	8,912,887	298.7	2,983,762	0.0
小計（経常収益）	78,368,377,754	100.0	8,551,023,725	12.2	69,817,354,029	100.0
計（総収益）	78,368,377,754	100.0	8,551,023,725	12.2	69,817,354,029	100.0
合計	**78,368,377,754**	‥	**8,551,023,725**	**12.2**	**69,817,354,029**	‥

第１－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	7年度末				6年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定資産	25,156,220,661	51.4	2,088,492,582	9.1	23,067,728,079	49.5
(1)　有形固定資産	25,156,188,381	51.4	2,088,524,862	9.1	23,067,663,519	49.5
ア　土地	12,942,207,028	26.4	305,481,274	2.4	12,636,725,754	27.1
イ　建物	15,312,362,519	20.8	2,152,900,792	16.4	13,159,461,727	18.2
減価償却累計額	△ 5,109,123,775		△ 405,622,807	△ 8.6	△ 4,703,500,968	
ウ　構築物	1,312,666,996	1.5	141,107,627	12.0	1,171,559,369	1.4
減価償却累計額	△ 569,370,665		△ 45,883,257	△ 8.8	△ 523,487,408	
エ　機械及び装置	1,293,096,827	0.8	△ 177,901,481	△ 12.1	1,470,998,308	1.2
減価償却累計額	△ 893,042,925		39,713,659	4.3	△ 932,756,584	
オ　車両運搬具	827,500	0.0	－	－	827,500	0.0
減価償却累計額	△ 708,700		－	－	△ 708,700	
カ　船舶	34,583,873	0.0	△ 200,000	△ 0.6	34,783,873	0.0
減価償却累計額	△ 30,767,420		1,577,080	4.9	△ 32,344,500	
キ　工具、器具及び備品	888,067,806	0.9	△ 27,561,704	△ 3.0	915,629,510	1.1
減価償却累計額	△ 443,831,152		△ 17,644,099	△ 4.1	△ 426,187,053	
ク　建設仮勘定	419,220,469	0.9	122,557,778	41.3	296,662,691	0.6
(2)　無形固定資産	32,280	0.0	△ 32,280	△ 50.0	64,560	0.0
ア　商標権	32,280	0.0	△ 32,280	△ 50.0	64,560	0.0
2　流動資産	23,797,220,488	48.6	293,254,751	1.2	23,503,965,737	50.5
(1)　現金預金	19,640,269,915	40.1	893,122,371	4.8	18,747,147,544	40.3
(2)　未収金	156,950,573	0.3	△ 29,867,620	△ 16.0	186,818,193	0.4
(3)　繰出金	4,000,000,000	8.2	△ 570,000,000	△ 12.5	4,570,000,000	9.8
合計	**48,953,441,149**	**100.0**	**2,381,747,333**	**5.1**	**46,571,693,816**	**100.0**

（単位：円、％）

貸方						
科目	7年度末				6年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定負債	377,573,886	0.8	21,806,729	6.1	355,767,157	0.8
(1)　引当金	377,573,886	0.8	21,806,729	6.1	355,767,157	0.8
ア　退職給付引当金	377,573,886	0.8	21,806,729	6.1	355,767,157	0.8
2　流動負債	3,363,985,889	6.9	1,659,454,416	97.4	1,704,531,473	3.7
(1)　未払金	3,262,531,267	6.7	1,654,005,876	102.8	1,608,525,391	3.5
(2)　前受金	21,229,540	0.0	5,534,600	35.3	15,694,940	0.0
(3)　引当金	44,945,000	0.1	525,000	1.2	44,420,000	0.1
ア　賞与引当金	44,945,000	0.1	525,000	1.2	44,420,000	0.1
(4)　預り金	35,280,082	0.1	△ 611,060	△ 1.7	35,891,142	0.1
3　繰延収益	307,262,044	0.6	△ 16,705,456	△ 5.2	323,967,500	0.7
(1)　長期前受金	307,262,044	0.6	△ 16,705,456	△ 5.2	323,967,500	0.7
ア　受贈財産評価額	456,810,907	0.6	△ 2,046,909	△ 0.4	458,857,816	0.7
収益化累計額	△ 149,548,863		△ 14,658,547	△ 10.9	△ 134,890,316	
4　資本金	27,247,785,388	55.7	－	－	27,247,785,388	58.5
(1)　資本金	27,247,785,388	55.7	－	－	27,247,785,388	58.5
5　剰余金	17,656,833,942	36.1	717,191,644	4.2	16,939,642,298	36.4
(1)　利益剰余金	17,656,833,942	36.1	717,191,644	4.2	16,939,642,298	36.4
ア　当年度未処分利益剰余金	17,656,833,942	36.1	717,191,644	4.2	16,939,642,298	36.4
合計	48,953,441,149	100.0	2,381,747,333	5.1	46,571,693,816	100.0

第１－５表　経営成績の推移

区分			7年度 金額	構成比率	対前年度増減比率	6年度 金額	構成比率	対前年度増減比率
総収益	営業収益	開催収益	74,749,770	95.4	12.9	66,231,305	94.9	△ 6.9
		場間場外発売事務受託収益	2,358,169	3.0	△ 6.3	2,515,703	3.6	1.0
		その他の収益	1,089,987	1.4	6.6	1,022,465	1.5	△ 1.8
		小計(A)	78,197,926	99.8	12.1	69,769,473	99.9	△ 6.6
	その他	使用料	42,319	0.1	59.6	26,514	0.0	20.8
		その他	128,132	0.2	499.7	21,367	0.0	12.7
		小計	170,451	0.2	256.0	47,881	0.1	17.1
	合計(B)		78,368,378	100.0	12.2	69,817,354	100.0	△ 6.5
総費用	営業費用	人件費	599,030	0.8	4.8	571,740	0.9	4.6
		開催費	69,249,065	94.8	12.1	61,787,919	94.8	△ 7.0
		減価償却費	722,204	1.0	2.4	705,208	1.1	1.1
		場間場外発売事務受託費	826,905	1.1	1.0	818,323	1.3	△ 0.6
		その他の費用	550,869	0.8	34.9	408,401	0.6	17.6
		小計(C)	71,948,073	98.4	11.9	64,291,591	98.7	△ 6.6
	その他	支払利息	－	－	－	－	－	－
		その他	1,133,113	1.6	29.9	872,631	1.3	0.9
		小計	1,133,113	1.6	29.9	872,631	1.3	0.9
	合計(D)		73,081,186	100.0	12.1	65,164,222	100.0	△ 6.5
当年度純利益(B-D)			5,287,192	‥	‥	4,653,132	‥	‥
利益剰余金			17,656,834	‥	‥	16,939,642	‥	‥
収益率	営業収支比率 (A)／(C)×100		108.7	‥	‥	108.5	‥	‥
	総収支比率 (B)／(D)×100		107.2	‥	‥	107.1	‥	‥

（注）１　営業収益のその他の収益……開催事務受託収益、その他営業収益

２　その他収益のその他……受取利息、長期前受金戻入、引当金戻入、雑収入、特別利益

３　営業費用のその他の費用……総係費－人件費、資産減耗費

４　その他費用のその他……雑支出、特別損失

（単位：千円、％）

5　年　度			4　年　度			3　年　度		
金　額	構成比率	対前年度増減比率	金　額	構成比率	対前年度増減比率	金　額	構成比率	対前年度増減比率
71,138,309	95.2	8.0	65,843,859	95.0	△ 19.8	82,116,528	95.8	38.5
2,490,114	3.3	4.0	2,394,343	3.5	△ 6.4	2,557,808	3.0	12.0
1,040,711	1.4	△ 0.2	1,042,931	1.5	1.2	1,030,455	1.2	13.7
74,669,133	99.9	7.8	69,281,133	99.9	△ 19.2	85,704,790	99.9	37.2
21,941	0.0	25.6	17,476	0.0	15.9	15,075	0.0	2.8
18,952	0.0	0.7	18,829	0.0	△ 40.6	31,718	0.0	31.8
40,893	0.1	12.6	36,305	0.1	△ 22.4	46,793	0.1	20.8
74,710,026	100.0	7.8	69,317,438	100.0	△ 19.2	85,751,583	100.0	37.2
546,712	0.8	1.3	539,592	0.8	△ 5.5	571,045	0.7	△ 1.7
66,443,371	95.3	8.2	61,395,432	95.0	△ 18.5	75,344,453	95.6	37.5
697,558	1.0	0.3	695,244	1.1	△ 3.9	723,460	0.9	9.7
823,199	1.2	△ 2.7	846,231	1.3	1.9	830,073	1.1	3.5
347,184	0.5	△ 2.3	355,404	0.6	60.9	220,821	0.3	△ 69.1
68,858,024	98.8	7.9	63,831,902	98.8	△ 17.8	77,689,853	98.5	35.0
―	―	―	―	―	皆減	336	0.0	△ 76.7
864,892	1.2	11.5	775,699	1.2	△ 32.8	1,154,367	1.5	35.4
864,892	1.2	11.5	775,699	1.2	△ 32.8	1,154,703	1.5	35.2
69,722,917	100.0	7.9	64,607,601	100.0	△ 18.1	78,844,556	100.0	35.0
4,987,109	‥	‥	4,709,836	‥	‥	6,907,027	‥	‥
16,286,510	‥	‥	15,299,401	‥	‥	14,089,565	‥	‥
108.4	‥	‥	108.5	‥	‥	110.3	‥	‥
107.2	‥	‥	107.3	‥	‥	108.8	‥	‥

第１－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 7年度	比率 6年度	比率 5年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	11.07	10.05	10.92	当年度経常利益 ／ 平均総資本 ×100	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	107.23	107.14	107.15	総収益 ／ 総費用 ×100	
	経常収支比率	107.23	107.14	107.15	経常収益 ／ 経常費用 ×100	
	営業収支比率	108.69	108.52	108.44	営業収益 ／ 営業費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	92.36	95.58	95.34	自己資本 ／ 負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	55.18	51.41	52.05	固定資産 ／ 長期資本 ×100	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	流動比率	707.41	1,378.91	1,280.75	流動資産 ／ 流動負債 ×100	
	当座比率	588.50	1,110.80	1,058.01	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 ×100	
	現金比率	583.84	1,099.84	1,031.32	現金預金 ／ 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	1.74	1.58	1.72	営業収益 ／ 平均自己資本	
	固定資産回転率	3.29	3.06	3.23	営業収益 ／ 平均(固定資産－建設仮勘定)	
	流動資産回転率	3.31	3.00	3.31	営業収益 ／ 平均流動資産	
	未収金回転率	599.38	233.18	176.66	営業収益 ／ 平均営業未収金	

２　集落排水事業

第２－１表　業務実績表

項　　目	単位	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
行政区域内人口	人	1,671,835	1,660,254	1,645,863	1,633,502	1,619,893
処理区域内人口	人	2,882	2,981	3,067	3,145	3,226
人口普及率	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
全体計画面積	ha	105	105	105	105	105
処理区域内面積	ha	105	105	105	105	105
面積整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠総延長	m	39,747	39,747	39,747	39,747	39,747
水洗化可能世帯数	世帯	1,432	1,471	1,499	1,511	1,498
水洗化世帯数	世帯	1,341	1,355	1,355	1,352	1,354
水洗化率	%	93.6	92.1	90.4	89.5	90.4
年間処理水量	㎥	325,246	325,492	332,399	319,398	336,096
１日平均処理水量	㎥	891	892	908	875	921
１日最大処理水量	㎥	2,528	1,696	1,839	1,821	―
年間有収水量	㎥	218,311	227,439	234,017	237,202	242,078
１日処理能力	㎥	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
職員数	人	4	4	4	3	4

第２－２表　予算決算対照比率表

(1)　収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　集落排水事業収益	**457,834,000**	**100.0**	**100.0**	**446,090,409**	**100.0**	**100.0**	**97.4**	**98.2**
(1)　営業収益	224,228,000	49.0	52.8	220,842,356	49.5	53.4	98.5	99.4
(2)　営業外収益	233,606,000	51.0	47.2	225,246,110	50.5	46.6	96.4	96.8
(3)　特別利益	―	―	―	1,943	0.0	―	皆増	―

営業費用中の総係費16,426,520円の財源に充てるため、企業債16,000,000円を借り入れた。

(2)　資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的収入	**104,482,000**	**100.0**	**100.0**	**72,064,613**	**100.0**	**100.0**	**69.0**	**91.4**
(1)　企業債	49,000,000	46.9	25.6	28,000,000	38.9	17.5	57.1	62.5
(2)　補助金	9,000,000	8.6	4.0	3,950,000	5.5	4.4	43.9	100.0
(3)　負担金及び分担金	66,000	0.1	0.1	135,630	0.2	0.2	205.5	428.0
(4)　他会計出資金	46,414,000	44.4	70.4	39,978,983	55.5	77.9	86.1	101.2
(5)　預託金元利収入	2,000	0.0	0.0	―	―	―	―	―

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2　資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 121,414,362円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,136,589円及び当年度分損益勘定留保資金118,277,773円で補てんされている。

（単位：円、％）

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　集落排水事業費用	**457,834,000**	**100.0**	**100.0**	**442,953,820**	**100.0**	**100.0**	**96.7**	**97.7**
(1)　営業費用	448,494,000	98.0	83.0	434,276,032	98.0	82.9	96.8	97.6
(2)　営業外費用	8,535,000	1.9	2.5	8,073,228	1.8	2.2	94.6	86.0
(3)　特別損失	705,000	0.2	14.5	604,560	0.1	14.9	85.8	100.5
(4)　予備費	100,000	0.0	0.0	―	―	―	―	―

（単位：円、％）

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的支出	**207,531,000**	**100.0**	**100.0**	**193,478,975**	**100.0**	**100.0**	**93.2**	**95.7**
(1)　建設改良費	52,550,000	25.3	16.3	38,600,860	20.0	12.6	73.5	74.0
(2)　償還金	154,879,000	74.6	83.7	154,878,115	80.0	87.4	100.0	100.0
(3)　水洗便所改造資金貸付金	2,000	0.0	0.0	―	―	―	―	―
(4)　予備費	100,000	0.0	0.0	―	―	―	―	―

第２－３表　比較損益計算書

借					方	
科　　目	７　年　度				６　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
1　営業費用	416,191,994	94.5	28,986,563	7.5	387,205,431	80.2
(1)　管渠費	6,728,000	1.5	△ 332,500	△ 4.7	7,060,500	1.5
(2)　ポンプ場費	2,622,228	0.6	26,692	1.0	2,595,536	0.5
(3)　処理場費	151,430,102	34.4	11,039,096	7.9	140,391,006	29.1
(4)　業務費	3,378,769	0.8	763,366	29.2	2,615,403	0.5
(5)　総係費	59,007,158	13.4	16,405,978	38.5	42,601,180	8.8
(6)　減価償却費	188,308,734	42.8	△ 893,313	△ 0.5	189,202,047	39.2
(7)　資産減耗費	4,717,003	1.1	1,977,244	72.2	2,739,759	0.6
2　営業外費用	23,493,911	5.3	223,837	1.0	23,270,074	4.8
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	8,061,738	1.8	△ 2,318,479	△ 22.3	10,380,217	2.1
(2)　雑支出	15,432,173	3.5	2,542,316	19.7	12,889,857	2.7
小計（経常費用）	439,685,905	99.9	29,210,400	7.1	410,475,505	85.0
3　特別損失	604,560	0.1	△ 71,786,630	△ 99.2	72,391,190	15.0
(1)　その他特別損失	604,560	0.1	△ 71,786,630	△ 99.2	72,391,190	15.0
計（総費用）	440,290,465	100.0	△ 42,576,230	△ 8.8	482,866,695	100.0
当年度純利益	－	..	－	－	－	..
合　　計	**440,290,465**	..	**△ 42,576,230**	**△ 8.8**	**482,866,695**	..

（単位：円、％）

貸					方	
科目	7年度				6年度	
	金額	構成比率	対前年度増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1 営業収益	218,195,071	49.6	△ 39,383,331	△ 15.3	257,578,402	53.3
(1) 排水処理施設使用料	26,499,681	6.0	△ 5,359,109	△ 16.8	31,858,790	6.6
(2) 他会計負担金	191,694,790	43.5	△ 34,024,522	△ 15.1	225,719,312	46.7
(3) その他営業収益	600	0.0	300	100.0	300	0.0
2 営業外収益	222,093,627	50.4	△ 3,194,666	△ 1.4	225,288,293	46.7
(1) 他会計負担金	1,967,860	0.4	1,482,288	305.3	485,572	0.1
(2) 他会計補助金	130,291,037	29.6	△ 4,315,217	△ 3.2	134,606,254	27.9
(3) 長期前受金戻入	89,697,964	20.4	98,259	0.1	89,599,705	18.6
(4) 雑収益	136,766	0.0	△ 459,996	△ 77.1	596,762	0.1
小計（経常収益）	440,288,698	100.0	△ 42,577,997	△ 8.8	482,866,695	100.0
3 特別利益	1,767	0.0	1,767	皆増	―	―
(1) 過年度損益修正益	1,767	0.0	1,767	皆増	―	―
計（総収益）	440,290,465	100.0	△ 42,576,230	△ 8.8	482,866,695	100.0
合計	**440,290,465**	..	**△ 42,576,230**	**△ 8.8**	**482,866,695**	..

第２－４表　比較貸借対照表

借	方					
科目	７　年　度　末				６　年　度　末	
	金額	構成比率	対同年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定資産	3,536,277,198	96.0	△ 157,932,887	△ 4.3	3,694,210,085	96.3
(1)　有形固定資産	3,536,277,198	96.0	△ 157,932,887	△ 4.3	3,694,210,085	96.3
ア　土地	89,990,934	2.4	－	－	89,990,934	2.3
イ　建物	549,121,451	13.7	669,266	0.1	548,452,185	13.7
減価償却累計額	△ 43,284,200		△ 21,590,470	△ 99.5	△ 21,693,730	
ウ　構築物	2,456,776,397	61.4	7,152,750	0.3	2,449,623,647	61.3
減価償却累計額	△ 195,381,120		△ 97,798,019	△ 100.2	△ 97,583,101	
エ　機械及び装置	809,656,951	18.2	14,941,701	1.9	794,715,250	18.9
減価償却累計額	△ 138,297,079		△ 68,430,989	△ 97.9	△ 69,866,090	
オ　工具、器具及び備品	630,116	0.0	－	－	630,116	0.0
減価償却累計額	△ 118,252		△ 59,126	△ 100.0	△ 59,126	
カ　建設仮勘定	7,182,000	0.2	7,182,000	皆増	－	－
2　流動資産	146,043,919	4.0	2,752,212	1.9	143,291,707	3.7
(1)　現金預金	135,703,147	3.7	3,949,465	3.0	131,753,682	3.4
(2)　未収金	10,882,647	0.3	△ 964,939	△ 8.1	11,847,586	0.3
貸倒引当金	△ 541,875		119,759	18.1	△ 661,634	
(3)　前払金	－	－	△ 352,073	皆減	352,073	0.0
合　計	3,682,321,117	100.0	△ 155,180,675	△ 4.0	3,837,501,792	100.0

（単位：円、％）

貸	方					
科目	7 年 度 末				6 年 度 末	
	金額	構成比率	対同年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1 固定負債	398,003,841	10.8	△ 87,994,309	△ 18.1	485,998,150	12.7
(1) 企業債	327,757,441	8.9	△ 90,383,709	△ 21.6	418,141,150	10.9
(2) 引当金	70,246,400	1.9	2,389,400	3.5	67,857,000	1.8
ア 退職給付引当金	70,246,400	1.9	2,389,400	3.5	67,857,000	1.8
2 流動負債	197,948,670	5.4	△ 21,181,594	△ 9.7	219,130,264	5.7
(1) 企業債	134,383,709	3.6	△ 20,494,406	△ 13.2	154,878,115	4.0
(2) 未払金	50,113,040	1.4	△ 9,590,596	△ 16.1	59,703,636	1.6
(3) 引当金	3,312,000	0.1	98,000	3.0	3,214,000	0.1
ア 賞与引当金	3,312,000	0.1	98,000	3.0	3,214,000	0.1
(4) 預り金	10,139,921	0.3	8,805,408	659.8	1,334,513	0.0
3 繰延収益	1,632,563,116	44.3	△ 85,983,755	△ 5.0	1,718,546,871	44.8
(1) 長期前受金	1,632,563,116	44.3	△ 85,983,755	△ 5.0	1,718,546,871	44.8
ア 県補助金	1,743,840,794	42.7	2,351,162	0.1	1,741,489,632	43.1
収益化累計額	△ 172,641,552		△ 85,884,462	△ 99.0	△ 86,757,090	
イ 排水処理施設分担金	66,484,647	1.7	119,334	0.2	66,365,313	1.7
収益化累計額	△ 5,120,773		△ 2,569,789	△ 100.7	△ 2,550,984	
4 資本金	1,453,805,490	39.5	39,978,983	2.8	1,413,826,507	36.8
(1) 資本金	1,453,805,490	39.5	39,978,983	2.8	1,413,826,507	36.8
合計	**3,682,321,117**	**100.0**	**△ 155,180,675**	**△ 4.0**	**3,837,501,792**	**100.0**

第２－５表　経営成績の推移

（単位：千円、％）

区分			7年度 金額	7年度 構成比率	7年度 対前年度増減比率	6年度 金額	6年度 構成比率
総収益	営業収益	排水処理施設使用料	26,500	6.0	△ 16.8	31,859	6.6
		その他	191,695	43.5	△ 15.1	225,720	46.7
		小計 (A)	218,195	49.6	△ 15.3	257,578	53.3
	その他	他会計補助金	130,291	29.6	△ 3.2	134,606	27.9
		その他の収益	91,804	20.9	1.2	90,682	18.8
		小計	222,095	50.4	△ 1.4	225,288	46.7
	合計 (B)		440,290	100.0	△ 8.8	482,867	100.0
総費用	営業費用	管渠費	6,728	1.5	△ 4.7	7,061	1.5
		ポンプ場費	2,622	0.6	1.0	2,596	0.5
		処理場費	151,430	34.4	7.9	140,391	29.1
		総係費	59,007	13.4	38.5	42,601	8.8
		減価償却費	188,309	42.8	△ 0.5	189,202	39.2
		その他	8,096	1.8	51.2	5,355	1.1
		小計 (C)	416,192	94.5	7.5	387,205	80.2
	その他	支払利息及び企業債取扱諸費	8,062	1.8	△ 22.3	10,380	2.1
		その他の費用	16,037	3.6	△ 81.2	85,281	17.7
		小計 (D)	24,098	5.5	△ 74.8	95,661	19.8
	合計 (E)		440,290	100.0	△ 8.8	482,867	100.0
当年度純損益			－	‥	‥	－	‥
収益率	営業収支比率 (A) / (C) × 100		52.4	‥	‥	66.5	‥
	総収支比率 (B) / (E) × 100		100.0	‥	‥	100.0	‥

（注）１　営業収益のその他…他会計負担金、その他営業収益
　　２　その他の収益…他会計負担金、長期前受金戻入、雑収益、特別利益
　　３　営業費用のその他…業務費、資産減耗費
　　４　その他の費用…雑支出、特別損失

第２－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 7年度	比率 6年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	0.02	1.86	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	平均＝(期首+期末)/2 総資本＝資本+負債
	総収支比率	100.00	100.00	総収益 / 総費用 ×100	
	経常収支比率	100.14	117.64	経常収益 / 経常費用 ×100	
	営業収支比率	52.43	66.52	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	83.82	81.63	自己資本 / 負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 +剰余金+繰延収益
	固定資産対長期資本比率	101.49	102.10	固定資産 / 長期資本 ×100	長期資本＝資本金 +剰余金+繰延収益 +固定負債
	流動比率	73.78	65.39	流動資産 / 流動負債 ×100	
	当座比率	73.78	65.23	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	
	現金比率	68.55	60.13	現金預金 / 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	0.07	0.08	営業収益-受託工事収益 / 平均自己資本	
	固定資産回転率	0.06	0.07	営業収益-受託工事収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)	
	流動資産回転率	1.51	2.44	営業収益-受託工事収益 / 平均流動資産	
	未収金回転率	25.12	25.20	営業収益-受託工事収益 / 平均営業未収金	

３　下水道事業

第３－１表　業務実績表

項　　目	単位	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
行政区域内人口	人	1,665,091	1,660,254	1,645,863	1,633,502	1,619,893
処理区域内人口	人	1,660,890	1,655,940	1,641,460	1,628,980	1,615,280
人口普及率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
計画面積	ha	17,425	17,425	17,413	17,401	17,401
処理区域内面積	ha	17,230	17,201	17,200	17,199	17,195
面積整備率	%	98.9	98.7	98.8	98.8	98.8
水洗化可能世帯数	世帯	884,580	892,616	875,476	860,474	843,275
水洗化世帯数	世帯	882,858	890,834	873,568	858,476	841,079
水洗化率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.7
管渠総延長	m	7,337,453	7,311,044	7,282,201	7,257,822	7,241,366
年間処理水量	m^3	183,842,870	186,112,249	187,505,435	172,201,120	180,113,942
１日平均処理水量	m^3	503,679	509,897	512,310	471,784	493,463
有収水量	m^3	161,264,516	160,934,086	159,188,309	156,937,397	156,710,686
晴天時最大処理水量	m^3/日	627,623	559,971	591,373	510,992	596,272
晴天時平均処理水量	m^3/日	430,025	435,231	431,972	408,087	410,407
晴天時１日処理能力	m^3	704,200	704,200	704,200	704,200	704,200
再生水年間送水量	m^3	2,316,279	2,194,174	2,066,935	1,915,918	1,695,332
再生水１日平均送水量	m^3	6,346	6,012	5,647	5,249	4,645
再生水施設能力	m^3/日	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
再生水供給箇所	箇所	552	540	527	511	501
職員数	人	328	326	321	329	333

（注）１　年間処理水量、１日平均処理水量、晴天時最大処理水量、晴天時平均処理水量は、本市単独の処理場に係る分である。
２　有収水量は、流域関連公共下水量に係る分を含む。
３　晴天時１日処理能力は、現有能力を記載。
４　職員数には、会計年度任用職員を含む。
５　計画面積は令和５年度までは「都市計画決定面積」、令和６年度以降は「下水道事業計画面積」を記載。
６　面積整備率は、処理区域内面積に対する計画面積の割合。

第３－２表　予算決算対照比率表

(1)　収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　下水道事業収益	**59,035,360,000**	**100.0**	**100.0**	**58,342,022,233**	**100.0**	**100.0**	**98.8**	**99.9**
(1)　営業収益	49,216,033,000	83.4	82.8	48,444,777,560	83.0	83.0	98.4	100.2
(2)　営業外収益	9,796,886,000	16.6	17.2	9,789,262,721	16.8	16.9	99.9	98.2
(3)　特別利益	22,441,000	0.0	0.1	107,981,952	0.2	0.1	481.2	246.0

(2)　資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的収入	**47,078,022,000**	**100.0**	**100.0**	**31,193,126,749**	**100.0**	**100.0**	**66.3**	**66.1**
(1)　企業債	27,561,000,000	58.5	58.8	17,200,000,000	55.1	55.6	62.4	62.6
(2)　国庫補助金	12,293,753,000	26.1	23.4	6,846,641,000	21.9	17.7	55.7	50.0
(3)　負担金	666,210,000	1.4	1.9	564,235,801	1.8	2.5	84.7	85.9
(4)　他会計負担金	4,297,494,000	9.1	9.4	4,297,492,974	13.8	14.1	100.0	100.0
(5)　固定資産売却代金	33,000	0.0	0.0	23,917,748	0.1	0.1	著増	著増
(6)　水洗化貸付事業収入	1,690,000	0.0	0.0	1,355,410	0.0	0.0	80.2	81.6
(7)　企業債償還金積立金戻入	2,245,320,000	4.8	6.6	2,245,320,000	7.2	10.0	100.0	100.0
(8)　雑収入	12,522,000	0.0	0.0	14,163,816	0.0	0.0	113.1	108.6

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2　資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額　4,137,279,000円を除く。)が、資本的支出額に対し不足する額 27,461,043,187円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,229,265,575円、繰越工事資金 1,246,575,000円、減債積立金 6,650,165,220円、過年度分損益勘定留保資金 908,066,669円及び当年度分損益勘定留保資金 17,426,970,723円で補てんされている。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　下水道事業費用	**51,645,561,000**	**100.0**	**100.0**	**50,643,681,748**	**100.0**	**100.0**	**98.1**	**96.7**
(1)　営業費用	47,694,218,000	92.3	91.9	46,704,633,963	92.2	91.9	97.9	96.8
(2)　営業外費用	3,885,379,000	7.5	8.0	3,884,317,633	7.7	8.0	100.0	97.5
(3)　特別損失	55,964,000	0.1	0.1	54,730,152	0.1	0.1	97.8	70.7
(4)　予備費	10,000,000	0.0	0.1	－	－	－	－	－

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的支出	**74,790,730,000**	**100.0**	**100.0**	**54,516,890,936**	**100.0**	**100.0**	**72.9**	**76.4**
(1)　建設改良費	48,279,516,000	64.6	58.8	28,012,951,409	51.4	46.1	58.0	59.9
(2)　償還金	20,783,847,000	27.8	33.5	20,783,844,844	38.1	43.8	100.0	100.0
(3)　水洗化貸付事業費	2,355,000	0.0	0.0	1,290,000	0.0	0.0	54.8	76.8
(4)　国庫返還金	5,712,000	0.0	0.0	4,504,683	0.0	0.0	78.9	82.3
(5)　企業債償還金積立金	5,714,300,000	7.6	7.7	5,714,300,000	10.5	10.1	100.0	100.0
(6)　予備費	5,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

第３－３表　比較損益計算書

借方						
科目	７年度				６年度	
	金額	構成比率	対前年度増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　営業費用	45,200,797,735	91.9	1,054,217,935	2.4	44,146,579,800	92.2
(1)　管渠費	2,012,977,217	4.1	26,743,093	1.3	1,986,234,124	4.1
(2)　ポンプ場費	2,302,191,881	4.7	145,551,099	6.7	2,156,640,782	4.5
(3)　処理場費	6,717,560,942	13.7	278,706,786	4.3	6,438,854,156	13.4
(4)　水質指導費	11,988,975	0.0	314,713	2.7	11,674,262	0.0
(5)　水洗化促進費	50,005,618	0.1	3,462,458	7.4	46,543,160	0.1
(6)　流域下水道費	1,886,563,071	3.8	29,915,732	1.6	1,856,647,339	3.9
(7)　業務費	1,775,861,856	3.6	250,606,051	16.4	1,525,255,805	3.2
(8)　総係費	345,267,353	0.7	5,393,251	1.6	339,874,102	0.7
(9)　給与費	1,586,365,874	3.2	134,329,313	9.3	1,452,036,561	3.0
(10)　減価償却費	28,138,975,414	57.2	3,769,472	0.0	28,135,205,942	58.7
(11)　資産減耗費	373,039,534	0.8	175,425,967	88.8	197,613,567	0.4
2　営業外費用	3,924,977,224	8.0	205,826,711	5.5	3,719,150,513	7.8
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	3,283,467,329	6.7	△ 78,795,449	△ 2.3	3,362,262,778	7.0
(2)　雑支出	641,509,895	1.3	284,622,160	79.8	356,887,735	0.7
小計(経常費用)	49,125,774,959	99.9	1,260,044,646	2.6	47,865,730,313	99.9
3　特別損失	49,777,627	0.1	24,866,585	99.8	24,911,042	0.1
(1)　過年度損益修正損	49,640,647	0.1	26,771,556	117.1	22,869,091	0.0
(2)　その他特別損失	136,980	0.0	△ 1,904,971	△ 93.3	2,041,951	0.0
計(総費用)	49,175,552,586	100.0	1,284,911,231	2.7	47,890,641,355	100.0
当年度純利益	6,469,074,910	..	△ 541,110,133	△ 7.7	7,010,185,043	..
合　計	**55,644,627,496**	..	**743,801,098**	**1.4**	**54,900,826,398**	..

（単位：円、％）

貸	方					
科　　目	7　年　度				6　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比 率		
1　営業収益	45,755,186,233	82.2	683,803,257	1.5	45,071,382,976	82.1
(1)　下水道使用料	25,782,857,568	46.3	△ 2,704,708,154	△ 9.5	28,487,565,722	51.9
(2)　雨水処理負担金	15,289,797,833	27.5	380,324,866	2.6	14,909,472,967	27.2
(3)　その他 他会計負担金	3,550,768,094	6.4	2,928,727,532	470.8	622,040,562	1.1
(4)　受託事業収益	71,602,546	0.1	2,181,318	3.1	69,421,228	0.1
(5)　その他営業収益	1,060,160,192	1.9	77,277,695	7.9	982,882,497	1.8
2　営業外収益	9,791,230,542	17.6	27,493,465	0.3	9,763,737,077	17.8
(1)　受取利息 及び配当金	169,409,411	0.3	41,085,761	32.0	128,323,650	0.2
(2)　国庫補助金	183,235	0.0	△ 12,765	△ 6.5	196,000	0.0
(3)　他会計負担金	82,036,038	0.1	△ 18,585,379	△ 18.5	100,621,417	0.2
(4)　長期前受金戻入	9,481,074,409	17.0	5,004,151	0.1	9,476,070,258	17.3
(5)　雑収益	58,527,449	0.1	1,697	0.0	58,525,752	0.1
小計(経常収益)	55,546,416,775	99.8	711,296,722	1.3	54,835,120,053	99.9
3　特別利益	98,210,721	0.2	32,504,376	49.5	65,706,345	0.1
(1)　固定資産売却益	－	－	△ 107,120	皆減	107,120	0.0
(2)　過年度損益修正益	97,986,622	0.2	32,924,235	50.6	65,062,387	0.1
(3)　その他特別利益	224,099	0.0	△ 312,739	△ 58.3	536,838	0.0
計(総収益)	55,644,627,496	100.0	743,801,098	1.4	54,900,826,398	100.0
合　　計	**55,644,627,496**	..	**743,801,098**	**1.4**	**54,900,826,398**	..

第３－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	７年度末		対前年度末増減		６年度末	
	金額	構成比率	金額	比率	金額	構成比率
1　固定資産	757,597,333,082	95.2	1,166,410,825	0.2	756,430,922,257	96.0
(1)　有形固定資産	729,750,936,770	91.7	△ 2,106,096,037	△ 0.3	731,857,032,807	92.9
ア　土地	42,015,404,029	5.3	33,438,347	0.1	41,981,965,682	5.3
イ　建物	57,176,393,284	2.3	547,178,783	1.0	56,629,214,501	2.4
減価償却累計額	△ 38,972,255,163		△ 1,042,653,318	△ 2.7	△ 37,929,601,845	
ウ　構築物	1,193,884,224,858	73.7	13,587,582,052	1.2	1,180,296,642,806	75.4
減価償却累計額	△ 607,404,121,667		△ 21,435,684,512	△ 3.7	△ 585,968,437,155	
エ　機械及び装置	194,104,693,139	8.3	4,753,149,715	2.5	189,351,543,424	8.1
減価償却累計額	△ 128,293,897,594		△ 3,013,621,716	△ 2.4	△ 125,280,275,878	
オ　車両運搬具	47,111,395	0.0	6,358,680	15.6	40,752,715	0.0
減価償却累計額	△ 32,990,471		△ 2,479,863	△ 8.1	△ 30,510,608	
カ　工具、器具及び備品	322,913,360	0.0	9,997,673	3.2	312,915,687	0.0
減価償却累計額	△ 251,745,774		△ 25,250,667	△ 11.1	△ 226,495,107	
キ　建設仮勘定	17,155,207,374	2.2	4,475,888,789	35.3	12,679,318,585	1.6
(2)　無形固定資産	2,485,655,062	0.3	△ 196,222,518	△ 7.3	2,681,877,580	0.3
ア　地上権	－	－	△ 381,204	皆減	381,204	0.0
イ　施設利用権	2,414,375,062	0.3	△ 172,081,314	△ 6.7	2,586,456,376	0.3
ウ　ソフトウェア	71,280,000	0.0	△ 23,760,000	△ 25.0	95,040,000	0.0
(3)　投資	25,360,741,250	3.2	3,468,729,380	15.8	21,892,011,870	2.8
ア　水洗化貸付金	1,236,250	0.0	△ 250,620	△ 16.9	1,486,870	0.0
イ　出資金	46,105,000	0.0	－	－	46,105,000	0.0
ウ　破産更正債権等	－	－	△ 10,567,989	皆減	10,567,989	0.0
貸倒引当金	－		10,567,989	皆減	△ 10,567,989	
エ　その他投資	25,313,400,000	3.2	3,468,980,000	15.9	21,844,420,000	2.8
2　流動資産	37,968,554,462	4.8	6,388,850,443	20.2	31,579,704,019	4.0
(1)　現金預金	35,273,019,316	4.4	8,570,430,653	32.1	26,702,588,663	3.4
(2)　未収金	2,756,140,492	0.3	△ 2,174,444,955	△ 44.1	4,930,585,447	0.6
貸倒引当金	△ 61,952,466		2,679,535	4.1	△ 64,632,001	
(3)　その他流動資産	1,347,120	0.0	△ 9,814,790	△ 87.9	11,161,910	0.0
合計	795,565,887,544	100.0	7,555,261,268	1.0	788,010,626,276	100.0

（単位：円、％）

貸方						
科目	7年度末				6年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1 固定負債	278,386,045,306	35.0	△ 7,925,294,244	△ 2.8	286,311,339,550	36.3
(1) 企業債	276,862,392,139	34.8	△ 7,991,585,565	△ 2.8	284,853,977,704	36.1
(2) 引当金	1,523,653,167	0.2	66,291,321	4.5	1,457,361,846	0.2
ア 退職給付引当金	1,523,653,167	0.2	66,291,321	4.5	1,457,361,846	0.2
2 流動負債	42,212,148,782	5.3	7,317,936,570	21.0	34,894,212,212	4.4
(1) 企業債	25,191,585,565	3.2	4,407,740,721	21.2	20,783,844,844	2.6
(2) 未払金	16,777,192,624	2.1	2,912,930,462	21.0	13,864,262,162	1.8
(3) 引当金	210,528,000	0.0	14,638,000	7.5	195,890,000	0.0
ア 賞与引当金	210,528,000	0.0	14,638,000	7.5	195,890,000	0.0
(4) 預り金	32,842,593	0.0	△ 7,372,613	△ 18.3	40,215,206	0.0
(5) その他流動負債	－	－	△ 10,000,000	皆減	10,000,000	0.0
3 繰延収益	207,701,991,378	26.1	△ 2,005,119,040	△ 1.0	209,707,110,418	26.6
(1) 長期前受金	202,458,845,853	25.4	846,823,999	0.4	201,612,021,854	25.6
ア 受贈財産評価額	38,673,902,101	1.8	227,991,573	0.6	38,445,910,528	1.9
収益化累計額	△ 24,108,743,331		△ 634,077,370	△ 2.7	△ 23,474,665,961	
イ 国庫補助金	342,524,263,555	19.7	3,652,347,697	1.1	338,871,915,858	20.2
収益化累計額	△ 186,036,327,176		△ 6,070,165,799	△ 3.4	△ 179,966,161,377	
ウ 他会計負担金	33,729,410,978	1.4	4,748,922,483	16.4	28,980,488,495	0.9
収益化累計額	△ 22,884,287,474		△ 759,239,891	△ 3.4	△ 22,125,047,583	
エ 負担金	43,959,531,269	2.6	416,467,275	1.0	43,543,063,994	2.6
収益化累計額	△ 23,622,856,847		△ 740,606,700	△ 3.2	△ 22,882,250,147	
オ その他長期前受金	344,495,557	0.0	11,502,232	3.5	332,993,325	0.0
収益化累計額	△ 120,542,779		△ 6,317,501	△ 5.5	△ 114,225,278	
(2) 建設仮勘定長期前受金	5,243,145,525	0.7	△ 2,851,943,039	△ 35.2	8,095,088,564	1.0
4 資本金	180,345,733,482	22.7	5,465,878,017	3.1	174,879,855,465	22.2
(1) 資本金	180,345,733,482	22.7	5,465,878,017	3.1	174,879,855,465	22.2
5 剰余金	86,919,968,596	10.9	4,701,859,965	5.7	82,218,108,631	10.4
(1) 資本剰余金	66,790,543,423	8.4	3,698,663,072	5.9	63,091,880,351	8.0
ア 受贈財産評価額	3,735,873,441	0.5	38,567,642	1.0	3,697,305,799	0.5
イ 国庫補助金	19,555,745,976	2.5	△ 4,504,683	△ 0.0	19,560,250,659	2.5
ウ 他会計負担金	39,725,663,708	5.0	3,664,600,113	10.2	36,061,063,595	4.6
エ 負担金	2,261,410,987	0.3	－	－	2,261,410,987	0.3
オ その他資本剰余金	1,511,849,311	0.2	－	－	1,511,849,311	0.2
(2) 利益剰余金	20,129,425,173	2.5	1,003,196,893	5.2	19,126,228,280	2.4
ア 減債積立金	7,010,185,043	0.9	360,019,823	5.4	6,650,165,220	0.8
イ 当年度未処分利益剰余金	13,119,240,130	1.6	643,177,070	5.2	12,476,063,060	1.6
合計	795,565,887,544	100.0	7,555,261,268	1.0	788,010,626,276	100.0

第３－５表　経営成績の推移

区分			7年度 金額	7年度 構成比率	7年度 対前年度増減比率	6年度 金額	6年度 構成比率	6年度 対前年度増減比率
総収益	営業収益	下水道使用料	25,782,858	46.3	△ 9.5	28,487,566	51.9	1.5
		雨水処理負担金	15,289,798	27.5	2.6	14,909,473	27.2	0.3
		その他	4,682,531	8.4	179.7	1,674,344	3.0	5.6
		小計 (A)	45,755,186	82.2	1.5	45,071,383	82.1	1.2
	その他	長期前受金戻入	9,481,074	17.0	0.1	9,476,070	17.3	△ 4.8
		その他の収益	408,367	0.7	15.6	353,373	0.6	△ 3.2
		小計	9,889,441	17.8	0.6	9,829,443	17.9	△ 4.7
	合計 (B)		55,644,627	100.0	1.4	54,900,826	100.0	0.1
総費用	営業費用	管渠費	2,012,977	4.1	1.3	1,986,234	4.1	4.2
		ポンプ場費	2,302,192	4.7	6.7	2,156,641	4.5	1.6
		処理場費	6,717,561	13.7	4.3	6,438,854	13.4	4.4
		給与費	1,586,366	3.2	9.3	1,452,037	3.0	4.4
		減価償却費	28,138,975	57.2	0.0	28,135,206	58.7	△ 0.7
		その他	4,442,726	9.0	11.7	3,977,608	8.3	△ 6.5
		小計 (C)	45,200,798	91.9	2.4	44,146,580	92.2	△ 0.1
	その他	企業債利息等	3,283,467	6.7	△ 2.3	3,362,263	7.0	△ 7.5
		その他の費用	691,288	1.4	81.1	381,799	0.8	0.6
		小計 (D)	3,974,755	8.1	6.2	3,744,062	7.8	△ 6.7
	合計 (E)		49,175,553	100.0	2.7	47,890,641	100.0	△ 0.6
当年度純損益			6,469,075	‥	‥	7,010,185	‥	‥
利益剰余金			20,129,425	‥	‥	19,126,228	‥	‥
収益率	営業収支比率 (A') / (C) × 100		101.1	‥	‥	101.9	‥	‥
	総収支比率 (B) / (E) × 100		113.2	‥	‥	114.6	‥	‥

（注）１　営業収益のその他　…　その他他会計負担金、受託事業収益、その他営業収益
　　２　その他の収益　…　受取利息及び配当金、国庫補助金、他会計負担金、雑収益、特別利益
　　３　営業費用のその他　…　水質指導費、水洗化促進費、流域下水道費、業務費、総係費、資産減耗費
　　４　企業債利息等　…　企業債取扱諸費を含む
　　５　その他の費用　…　雑支出、特別損失
　　６　営業収支比率算式の(A')は、営業収益(A)から受託事業収益を差し引いた値

（単位：千円、％）

5　年　度			4　年　度			3　年　度		
金　額	構成比率	対前年度増減比率	金　額	構成比率	対前年度増減比率	金　額	構成比率	対前年度増減比率
28,068,684	51.2	15.2	24,368,267	45.5	△ 8.4	26,590,044	50.4	0.1
14,863,539	27.1	1.8	14,594,332	27.3	0.5	14,527,625	27.5	△ 3.3
1,585,177	2.9	△ 63.3	4,314,012	8.1	226.3	1,321,899	2.5	5.4
44,517,401	81.2	2.9	43,276,612	80.8	2.0	42,439,568	80.4	△ 0.9
9,950,608	18.1	1.1	9,845,932	18.4	0.8	9,770,114	18.5	1.4
364,977	0.7	△ 15.9	434,003	0.8	△ 27.2	595,948	1.1	△ 50.1
10,315,585	18.8	0.3	10,279,935	19.2	△ 0.8	10,366,061	19.6	△ 4.3
54,832,985	100.0	2.4	53,556,546	100.0	1.4	52,805,630	100.0	△ 1.6
1,905,936	4.0	△ 1.4	1,933,071	4.0	6.7	1,812,526	3.7	3.4
2,121,854	4.4	3.9	2,042,457	4.2	11.5	1,831,739	3.8	3.4
6,167,036	12.8	4.6	5,894,976	12.3	10.4	5,337,345	11.0	△ 0.2
1,391,180	2.9	△ 0.9	1,404,493	2.9	△ 6.8	1,506,465	3.1	12.5
28,330,398	58.8	0.6	28,172,121	58.6	0.7	27,970,179	57.7	2.2
4,253,820	8.8	1.6	4,187,545	8.7	6.9	3,919,036	8.1	0.6
44,170,224	91.7	1.2	43,634,663	90.7	3.0	42,377,290	87.4	2.2
3,633,023	7.5	△ 7.9	3,946,327	8.2	△ 10.6	4,413,670	9.1	△ 10.4
379,574	0.8	△ 25.5	509,678	1.1	△ 69.9	1,692,619	3.5	389.3
4,012,597	8.3	△ 10.0	4,456,005	9.3	△ 27.0	6,106,289	12.6	15.8
48,182,820	100.0	0.2	48,090,668	100.0	△ 0.8	48,483,579	100.0	3.7
6,650,165	‥	‥	5,465,878	‥	‥	4,322,050	‥	‥
16,438,094	‥	‥	16,708,779	‥	‥	19,265,942	‥	‥
100.6	‥	‥	99.0	‥	‥	100.0	‥	‥
113.8	‥	‥	111.4	‥	‥	108.9	‥	‥

第３－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 7年度	比率 6年度	比率 5年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	0.81	0.88	0.84	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	平均＝(期首+期末)/2 総資本＝資本＋負債
収益率	総収支比率	113.16	114.64	113.80	総収益 / 総費用 ×100	
収益率	経常収支比率	113.07	114.56	113.79	経常収益 / 経常費用 ×100	
収益率	営業収支比率	101.07	101.94	100.63	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	59.70	59.24	58.09	自己資本 / 負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
財務比率	固定資産対長期資本比率	100.56	100.44	101.24	固定資産 / 長期資本 ×100	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
財務比率	流動比率	89.95	90.50	77.15	流動資産 / 流動負債 ×100	
財務比率	当座比率	89.94	90.47	77.13	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	
財務比率	現金比率	83.56	76.52	65.52	現金預金 / 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	0.10	0.10	0.10	営業収益-受託工事収益 / 平均自己資本	
回転率	固定資産回転率	0.06	0.06	0.06	営業収益-受託工事収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)	
回転率	流動資産回転率	1.31	1.43	1.51	営業収益-受託工事収益 / 平均流動資産	
回転率	未収金回転率	14.48	11.14	11.42	営業収益-受託工事収益 / 平均営業未収金	

4　水道事業

第４－１表　業務実績表

項　　目	単位	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度	備　　考
給水区域内人口	人	1,669,749	1,658,152	1,643,757	1,631,255	1,617,655	
給水人口	人	1,665,349	1,653,652	1,639,057	1,626,355	1,612,455	
普及率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	給水人口／給水区域内人口×100
給水戸数	戸	983,353	972,118	958,017	945,210	932,078	年度末現在
年間総給水量	㎥	156,116,506	156,376,749	154,460,569	152,650,614	152,228,867	
１日給水能力	㎥	780,987	780,987	780,987	780,987	780,987	年度末現在
１日最大給水量	㎥	461,934	466,151	458,533	459,633	452,935	
１日平均給水量	㎥	427,716	428,429	422,023	418,221	417,065	
年間有効水量	㎥	153,015,279	152,781,457	150,853,804	149,589,759	149,041,721	
有効率	%	98.0	97.7	97.7	98.0	97.9	年間有効水量／年間総給水量×100
年間有収水量	㎥	150,715,330	150,173,250	148,236,439	147,222,835	146,992,125	
料金水量 （簡易水道を除く）	㎥ ㎥	150,714,216 (150,702,389)	150,171,951 (150,160,798)	148,234,702 (148,223,411)	147,220,251 (147,209,365)	146,986,515 (146,974,389)	
有収率	%	96.5	96.0	96.0	96.4	96.6	年間有収水量／年間総給水量×100
配水管延長	m	4,077,981	4,078,515	4,071,456	4,061,493	4,055,117	年度末現在
職員数	人	573	578	588	582	574	〃 （管理者除く）

（注）職員数には、会計年度任用職員を含む。

第４－２表　予算決算対照比率表

(1)　収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　水道事業収益	**41,457,440,000**	**100.0**	**100.0**	**41,724,226,077**	**100.0**	**100.0**	**100.6**	**101.9**
(1)　営業収益	36,167,168,000	87.2	88.1	36,471,112,289	87.4	88.2	100.8	102.0
(2)　営業外収益	5,277,754,000	12.7	11.9	5,226,389,110	12.5	11.8	99.0	100.9
(3)　特別利益	12,518,000	0.0	0.0	26,724,678	0.1	0.1	213.5	182.4

(2)　資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的収入	**14,800,721,000**	**100.0**	**100.0**	**11,724,657,946**	**100.0**	**100.0**	**79.2**	**75.1**
(1)　企業債	8,963,000,000	60.6	57.8	7,120,000,000	60.7	60.1	79.4	78.0
(2)　補助金	1,786,180,000	12.1	17.0	1,235,433,000	10.5	12.3	69.2	54.1
(3)　出資金	2,432,752,000	16.4	12.5	2,048,709,863	17.5	13.9	84.2	83.4
(4)　負担金	470,842,000	3.2	4.3	307,649,779	2.6	4.0	65.3	69.7
(5)　加入金	905,344,000	6.1	5.8	818,774,000	7.0	7.2	90.4	92.4
(6)　預託金返還金	6,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－
(7)　その他の資本的収入	236,603,000	1.6	2.5	194,091,304	1.7	2.6	82.0	79.6

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。
　　2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,150,343,486円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,661,553,555円、減債積立金1,667,252,869円、損益勘定留保資金11,314,480,062円及び当年度利益剰余金処分額2,507,057,000円で補てんされている。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　水道事業費用	**34,954,522,000**	**100.0**	**100.0**	**34,142,678,364**	**100.0**	**100.0**	**97.7**	**96.9**
(1)　営業費用	33,253,112,000	95.1	94.0	32,481,190,968	95.1	94.2	97.7	97.1
(2)　営業外費用	1,612,908,000	4.6	5.7	1,612,901,679	4.7	5.7	100.0	96.6
(3)　特別損失	53,432,000	0.2	0.1	48,585,717	0.1	0.1	90.9	85.8
(4)　予備費	35,070,000	0.1	0.1	－	－	－	－	－

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的支出	**37,917,720,000**	**100.0**	**100.0**	**28,875,001,432**	**100.0**	**100.0**	**76.2**	**77.5**
(1)　建設改良費	30,067,105,000	79.3	78.5	21,050,055,972	72.9	72.3	70.0	71.4
(2)　償還金	7,319,938,000	19.3	19.7	7,319,937,003	25.4	25.5	100.0	100.0
(3)　出資金	514,605,000	1.4	1.7	504,905,000	1.7	2.2	98.1	98.2
(4)　預託金	6,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－
(5)　国庫補助金返還金	104,000	0.0	0.0	103,457	0.0	0.0	99.5	100.0
(6)　予備費	9,968,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

第４－３表　比較損益計算書

借	方					
科　　目	７　年　度				６　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比率		
1　営業費用	30,958,175,321	95.9	1,187,795,681	4.0	29,770,379,640	95.6
(1) 原水及び浄水費	10,822,296,662	33.5	761,850,074	7.6	10,060,446,588	32.3
(2) 配水費	2,192,591,461	6.8	65,522,800	3.1	2,127,068,661	6.8
(3) 給水費	1,965,864,702	6.1	159,132,780	8.8	1,806,731,922	5.8
(4) 量水器費	572,681,308	1.8	△ 3,067,648	△ 0.5	575,748,956	1.8
(5) 業務費	2,243,013,891	6.9	121,955,584	5.7	2,121,058,307	6.8
(6) 総係費	1,372,615,910	4.3	△ 147,499,833	△ 9.7	1,520,115,743	4.9
(7) 小呂島地区簡易水道事業費	34,260,042	0.1	△ 4,970,715	△ 12.7	39,230,757	0.1
(8) 減価償却費	11,313,540,443	35.1	114,963,901	1.0	11,198,576,542	36.0
(9) 資産減耗費	441,310,902	1.4	119,908,738	37.3	321,402,164	1.0
2　営業外費用	1,272,236,886	3.9	△ 65,188,359	△ 4.9	1,337,425,245	4.3
(1) 支払利息	1,251,857,095	3.9	△ 45,050,866	△ 3.5	1,296,907,961	4.2
(2) 企業債取扱諸費	3,362,568	0.0	13,259	0.4	3,349,309	0.0
(3) 雑支出	17,017,223	0.1	△ 20,150,752	△ 54.2	37,167,975	0.1
小計(経常費用)	32,230,412,207	99.9	1,122,607,322	3.6	31,107,804,885	99.9
3　特別損失	44,170,347	0.1	16,665,066	60.6	27,505,281	0.1
(1) 固定資産売却損	－	－	△ 1,497,159	皆減	1,497,159	0.0
(2) 過年度損益修正損	44,170,347	0.1	18,162,225	69.8	26,008,122	0.1
計(総費用)	32,274,582,554	100.0	1,139,272,388	3.7	31,135,310,166	100.0
当 年 度 純 利 益	5,917,959,123	‥	△ 533,166,773	△ 8.3	6,451,125,896	‥
合　　計	38,192,541,677	‥	606,105,615	1.6	37,586,436,062	‥

（単位：円、％）

貸	方					
科　　目	7　年　度				6　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比率		
1　営業収益	33,170,232,951	86.9	243,078,200	0.7	32,927,154,751	87.6
(1) 給水収益	32,952,903,843	86.3	222,367,027	0.7	32,730,536,816	87.1
(2) 小呂島地区簡易水道事業収益	2,278,532	0.0	192,970	9.3	2,085,562	0.0
(3) その他の営業収益	215,050,576	0.6	20,518,203	10.5	194,532,373	0.5
2　営業外収益	4,997,367,728	13.1	362,046,404	7.8	4,635,321,324	12.3
(1) 受取利息	15,012,598	0.0	13,835,202	著増	1,177,396	0.0
(2) 補助金	65,014,840	0.2	12,288,773	23.3	52,726,067	0.1
(3) 負担金	2,227,087,703	5.8	344,269,883	18.3	1,882,817,820	5.0
(4) 使用料	94,421,185	0.2	11,642,213	14.1	82,778,972	0.2
(5) 補償金	162,993,008	0.4	△ 12,868,128	△ 7.3	175,861,136	0.5
(6) 長期前受金戻入	2,328,966,758	6.1	39,323,731	1.7	2,289,643,027	6.1
(7) 雑収益	103,871,636	0.3	△ 46,445,270	△ 30.9	150,316,906	0.4
小計(経常収益)	38,167,600,679	99.9	605,124,604	1.6	37,562,476,075	99.9
3　特別利益	24,940,998	0.1	981,011	4.1	23,959,987	0.1
(1) 固定資産売却益	15,912,576	0.0	1,469,982	10.2	14,442,594	0.0
(2) 過年度損益修正益	9,028,422	0.0	△ 488,971	△ 5.1	9,517,393	0.0
計(総収益)	38,192,541,677	100.0	606,105,615	1.6	37,586,436,062	100.0
合　　計	38,192,541,677	‥	606,105,615	1.6	37,586,436,062	‥

第４－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	７　年　度　末				６　年　度　末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定資産	396,432,227,014	93.9	8,267,390,758	2.1	388,164,836,256	93.5
(1)　有形固定資産	343,106,461,575	81.2	8,873,620,382	2.7	334,232,841,193	80.5
ア　土地	33,641,993,622	8.0	△ 4,248,797	△ 0.0	33,646,242,419	8.1
イ　建物	13,043,136,551	1.2	△ 341,411	△ 0.0	13,043,477,962	1.2
減価償却累計額	△ 8,156,781,234		△ 226,225,188	△ 2.9	△ 7,930,556,046	
ウ　構築物	479,536,422,097	60.2	9,956,627,188	2.1	469,579,794,909	60.6
減価償却累計額	△ 225,297,464,448		△ 7,169,867,305	△ 3.3	△ 218,127,597,143	
エ　機械及び装置	53,048,003,608	4.3	1,070,645,240	2.1	51,977,358,368	4.3
減価償却累計額	△ 34,805,197,382		△ 491,725,016	△ 1.4	△ 34,313,472,366	
オ　車両運搬具	93,854,252	0.0	37,583,418	66.8	56,270,834	0.0
減価償却累計額	△ 51,374,462		△ 3,604,387	△ 7.5	△ 47,770,075	
カ　船舶	10,485,174	0.0	－	－	10,485,174	0.0
減価償却累計額	△ 8,171,675		△ 739,586	△ 10.0	△ 7,432,089	
キ　工具、器具及び備品	766,939,492	0.1	27,429,462	3.7	739,510,030	0.1
減価償却累計額	△ 497,429,215		7,463,222	1.5	△ 504,892,437	
ク　リース資産	1,106,141,712	0.1	72,616,400	7.0	1,033,525,312	0.2
減価償却累計額	△ 516,835,619		△ 191,844,330	△ 59.0	△ 324,991,289	
ケ　建設仮勘定	29,597,030,761	7.0	5,790,515,798	24.3	23,806,514,963	5.7
コ　その他有形固定資産	1,595,708,341	0.4	△ 664,326	△ 0.0	1,596,372,667	0.4
(2)　無形固定資産	15,118,505,439	3.6	△ 1,111,134,624	△ 6.8	16,229,640,063	3.9
ア　ダム使用権	782,510,353	0.2	△ 78,980,800	△ 9.2	861,491,153	0.2
イ　水利権	14,195,346,255	3.4	△ 1,026,169,609	△ 6.7	15,221,515,864	3.7
ウ　施設利用権	140,648,831	0.0	△ 5,984,215	△ 4.1	146,633,046	0.0
(3)　投資その他の資産	38,207,260,000	9.0	504,905,000	1.3	37,702,355,000	9.1
ア　出資金	38,207,260,000	9.0	504,905,000	1.3	37,702,355,000	9.1
2　流動資産	25,888,283,608	6.1	△ 989,275,323	△ 3.7	26,877,558,931	6.5
(1)　現金預金	18,275,645,375	4.3	△ 2,734,423,595	△ 13.0	21,010,068,970	5.1
(2)　未収金	5,849,023,171	1.4	1,702,405,612	41.1	4,146,617,559	1.0
貸倒引当金	△ 84,792,225		△ 3,036,893	△ 3.7	△ 81,755,332	
(3)　貯蔵品	283,544,097	0.1	△ 4,428,637	△ 1.5	287,972,734	0.1
(4)　前払金	1,554,863,190	0.4	50,208,190	3.3	1,504,655,000	0.4
(5)　その他流動資産	10,000,000	0.0	－	－	10,000,000	0.0
合計	422,320,510,622	100.0	7,278,115,435	1.8	415,042,395,187	100.0

（単位：円、％）

貸	方					
科　　目	7　年　度　末				6　年　度　末	
	金　　額	構成比率	対前年度末増減		金　　額	構成比率
			金　　額	比　率		
1　固定負債	100,831,059,004	23.9	△ 843,784,455	△ 0.8	101,674,843,459	24.5
(1)　企業債	96,322,930,568	22.8	△ 637,959,287	△ 0.7	96,960,889,855	23.4
(2)　リース債務	405,056,059	0.1	△ 148,348,521	△ 26.8	553,404,580	0.1
(3)　引当金	4,103,072,377	1.0	△ 57,476,647	△ 1.4	4,160,549,024	1.0
ア　退職給付引当金	4,103,072,377	1.0	△ 57,476,647	△ 1.4	4,160,549,024	1.0
2　流動負債	19,035,842,819	4.5	△ 296,601,807	△ 1.5	19,332,444,626	4.7
(1)　企業債	7,757,959,287	1.8	438,022,284	6.0	7,319,937,003	1.8
(2)　リース債務	243,180,258	0.1	17,268,215	7.6	225,912,043	0.1
(3)　引当金	385,230,000	0.1	12,609,000	3.4	372,621,000	0.1
ア　賞与引当金	385,230,000	0.1	12,609,000	3.4	372,621,000	0.1
(4)　未払金	10,080,469,841	2.4	5,980,557	0.1	10,074,489,284	2.4
(5)　前受金	85,861,740	0.0	4,166,260	5.1	81,695,480	0.0
(6)　預り金	473,141,693	0.1	△ 774,648,123	△ 62.1	1,247,789,816	0.3
(7)　その他流動負債	10,000,000	0.0	－	－	10,000,000	0.0
3　繰延収益	62,491,569,745	14.8	451,832,711	0.7	62,039,737,034	14.9
(1)　長期前受金	56,397,126,822	13.4	△ 488,086,608	△ 0.9	56,885,213,430	13.7
ア　受贈財産評価額	19,534,016,734	2.5	289,632,620	1.5	19,244,384,114	2.6
収益化累計額	△ 8,800,654,770		△ 372,260,596	△ 4.4	△ 8,428,394,174	
イ　加入金	33,156,597,030	4.3	685,755,273	2.1	32,470,841,757	4.4
収益化累計額	△ 15,022,175,245		△ 630,165,320	△ 4.4	△ 14,392,009,925	
ウ　工事負担金	10,224,065,038	1.1	185,947,352	1.9	10,038,117,686	1.1
収益化累計額	△ 5,740,021,812		△ 140,006,027	△ 2.5	△ 5,600,015,785	
エ　国庫補助金	31,808,806,763	4.3	77,681,599	0.2	31,731,125,164	4.4
収益化累計額	△ 13,771,468,215		△ 492,325,759	△ 3.7	△ 13,279,142,456	
オ　その他長期前受金	10,206,672,648	1.2	116,006,993	1.1	10,090,665,655	1.2
収益化累計額	△ 5,198,711,349		△ 208,352,743	△ 4.2	△ 4,990,358,606	
(2)　建設仮勘定長期前受金	6,094,442,923	1.4	939,919,319	18.2	5,154,523,604	1.2
4　資本金	227,260,368,831	53.8	7,802,828,169	3.6	219,457,540,662	52.9
(1)　資本金	227,260,368,831	53.8	7,802,828,169	3.6	219,457,540,662	52.9
5　剰余金	12,701,670,223	3.0	163,840,817	1.3	12,537,829,406	3.0
(1)　資本剰余金	2,622,228,231	0.6	－	－	2,622,228,231	0.6
ア　受贈財産評価額	39,742,987	0.0	－	－	39,742,987	0.0
イ　国庫補助金	2,296,763,781	0.5	－	－	2,296,763,781	0.6
ウ　その他資本剰余金	285,721,463	0.1	－	－	285,721,463	0.1
(2)　利益剰余金	10,079,441,992	2.4	163,840,817	1.7	9,915,601,175	2.4
ア　当年度未処分利益剰余金	10,079,441,992	2.4	163,840,817	1.7	9,915,601,175	2.4
合　　計	422,320,510,622	100.0	7,278,115,435	1.8	415,042,395,187	100.0

第４－５表　経営成績の推移

区分		７　年　度			６　年　度		
		金　額	構成比率	対前年度増減比率	金　額	構成比率	対前年度増減比率
総収益	給水収益	32,952,904	86.3	0.7	32,730,537	87.1	1.9
	補助金	65,015	0.2	23.3	52,726	0.1	△ 10.7
	その他の収益	5,174,623	13.5	7.7	4,803,173	12.8	3.1
	計	38,192,542	100.0	1.6	37,586,436	100.0	2.0
総費用	人件費	3,540,395	11.0	△ 1.6	3,598,527	11.6	3.8
	受水費	5,806,951	18.0	0.4	5,784,651	18.6	△ 0.1
	減価償却費	11,313,540	35.1	1.0	11,198,577	36.0	1.9
	支払利息	1,251,857	3.9	△ 3.5	1,296,908	4.2	△ 5.3
	その他の費用	10,361,839	32.1	11.9	9,256,648	29.7	△ 2.4
	計	32,274,583	100.0	3.7	31,135,310	100.0	0.1
当年度純損益		5,917,959	‥	△ 8.3	6,451,126	‥	12.4
総収支比率		118.3	‥	‥	120.7	‥	‥
利益剰余金		10,079,442	‥	1.7	9,915,601	‥	9.4

（注）１ その他の収益　…… 負担金、補償金、受取利息等
　　２ 人件費　…… 給料、手当、法定福利費、退職諸給与
　　３ その他の費用　…… 委託料、補助金、動力費、修繕費、材料費等
　　４ 総収支比率　…… 総収益／総費用 ×100

（単位：千円、％）

５　年　度			４　年　度			３　年　度		
金　　額	構成比率	対前年度増減比率	金　　額	構成比率	対前年度増減比率	金　　額	構成比率	対前年度増減比率
32,129,106	87.2	2.1	31,474,509	86.9	2.2	30,804,464	87.0	1.1
59,064	0.2	△ 19.2	73,064	0.2	△ 7.1	78,667	0.2	△ 17.6
4,659,722	12.6	△ 0.0	4,661,850	12.9	3.3	4,512,018	12.7	1.5
36,847,893	100.0	1.8	36,209,424	100.0	2.3	35,395,149	100.0	1.1
3,467,092	11.1	1.7	3,409,832	11.1	0.5	3,391,509	11.3	1.2
5,793,148	18.6	0.5	5,764,854	18.8	△ 0.0	5,765,054	19.2	0.1
10,994,580	35.3	0.4	10,948,786	35.7	△ 0.7	11,024,924	36.8	0.0
1,369,511	4.4	△ 7.7	1,484,141	4.8	△ 9.5	1,640,738	5.5	△ 8.5
9,482,813	30.5	5.0	9,032,733	29.5	10.7	8,162,406	27.2	1.9
31,107,143	100.0	1.5	30,640,346	100.0	2.2	29,984,632	100.0	
5,740,749	‥	3.1	5,569,078	‥	2.9	5,410,517	‥	6.5
118.5	‥	‥	118.2	‥	‥	118.0	‥	‥
9,064,829	‥	3.4	8,766,174	‥	6.3	8,247,551	‥	△ 13.0

第４－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 7年度	比率 6年度	比率 5年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	1.42	1.57	1.44	当年度経常利益 ／ 平均総資本 ×100	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	118.34	120.72	118.45	総収益 ／ 総費用 ×100	
	経常収支比率	118.42	120.75	118.51	経常収益 ／ 経常費用 ×100	
	営業収支比率	107.15	110.60	108.94	営業収益 ／ 営業費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	71.62	70.84	70.40	自己資本 ／ 負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	98.30	98.09	98.01	固定資産 ／ 長期資本 ×100	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	流動比率	136.00	139.03	142.87	流動資産 ／ 流動負債 ×100	
	当座比率	126.29	129.70	134.66	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) ／ 流動負債 ×100	
	現金比率	96.01	108.68	112.75	現金預金 ／ 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	0.11	0.11	0.12	営業収益 ／ 平均自己資本	
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09	営業収益 ／ 平均(固定資産－建設仮勘定)	
	流動資産回転率	1.26	1.25	1.31	営業収益 ／ 平均流動資産	
	未収金回転率	12.54	12.51	13.57	営業収益 ／ 平均営業未収金	

５　工業用水道事業

第５－１表　業務実績表

項　　目	単位	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度	備　　考
給水事業所数	事業所	30	30	30	31	31	年度末現在
１日給水能力	㎥	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年度末現在
１日平均契約水量	㎥	8,434	8,330	7,876	8,224	8,208	
年間総給水量	㎥	1,695,213	1,832,483	1,886,675	1,892,631	1,810,390	
１日平均給水量	㎥	4,644	5,021	5,155	5,185	4,960	
１日最大給水量	㎥	6,216	6,413	6,922	7,066	6,605	
年間総料金水量	㎥	3,182,028	3,118,984	2,937,604	3,050,651	3,037,839	
１日平均料金水量	㎥	8,718	8,545	8,026	8,358	8,323	
配水管延長	m	35,199	35,202	35,046	34,972	28,896	年度末現在

（注）１　年間総給水量：実際の給水量
　　２　年間総料金水量：事業の安定化を図るため、責任使用水量制として事業所と契約した水量

第５－２表　予算決算対照比率表

(1)　収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　工業用水道事業収益	**275,582,000**	**100.0**	**100.0**	**269,988,601**	**100.0**	**100.0**	**98.0**	**110.2**
(1)　営業収益	232,915,000	84.5	94.7	239,655,724	88.8	86.8	102.9	101.1
(2)　営業外収益	42,667,000	15.5	5.3	30,332,877	11.2	13.2	71.1	271.6

(2)　資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的収入	**307,000,000**	**100.0**	**100.0**	**211,000,000**	**100.0**	**100.0**	**68.7**	**71.6**
(1)　企業債	304,000,000	99.0	98.0	208,000,000	98.6	97.2	68.4	71.0
(2)　補助金	3,000,000	1.0	－	3,000,000	1.4	－	100.0	－
出資金	－	－	2.0	－	－	2.8	－	99.0

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。
　　2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額48,647,887円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,366,464円及び損益勘定留保資金28,281,423円で補てんされている。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　工業用水道事業費用	**332,133,000**	**100.0**	**100.0**	**289,192,420**	**100.0**	**100.0**	**87.1**	**89.0**
(1)　営業費用	311,075,000	93.7	92.2	270,267,769	93.5	94.5	86.9	91.2
(2)　営業外費用	20,058,000	6.0	7.4	18,924,651	6.5	5.5	94.3	66.0
(3)　予備費	1,000,000	0.3	0.3	－	－	－	－	－

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的支出	**363,136,000**	**100.0**	**100.0**	**259,647,887**	**100.0**	**100.0**	**71.5**	**73.7**
(1)　建設改良費	329,578,000	90.8	93.2	227,090,726	87.5	91.0	68.9	72.0
(2)　償還金	32,558,000	9.0	6.6	32,557,161	12.5	9.0	100.0	100.0
(3)　予備費	1,000,000	0.3	0.2	－	－	－	－	－

第５－３表　比較損益計算書

借	方					
科　　目	７　　年　　度				６年度	
	金　　額	構成比率	対前年度増減		金　　額	構成比率
			金　　額	比　率		
1　営業費用	258,110,786	92.9	24,860,335	10.7	233,250,451	94.3
(1)　営　業　費	126,039,474	45.4	21,173,289	20.2	104,866,185	42.4
(2)　減価償却費	129,382,298	46.6	15,738,860	13.8	113,643,438	46.0
(3)　資産減耗費	2,689,014	1.0	△ 12,051,814	△ 81.8	14,740,828	6.0
2　営業外費用	19,634,148	7.1	5,567,864	39.6	14,066,284	5.7
(1)　支払利息	18,104,253	6.5	5,278,562	41.2	12,825,691	5.2
(2)　企業債取扱諸費	745,824	0.3	△ 494,769	△ 39.9	1,240,593	0.5
(3)　雑支出	784,071	0.3	784,071	皆増	－	－
計　(総費用)	277,744,934	100.0	30,428,199	12.3	247,316,735	100.0
当年度純利益	△ 39,570,283	‥	△ 17,060,721	△ 75.8	△ 22,509,562	‥
合　　計	238,174,651	‥	13,367,478	5.9	224,807,173	‥

（単位：円、％）

貸	方					
科　　目	7　年　度				6年度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
1　営業収益	217,868,860	91.5	5,018,452	2.4	212,850,408	94.7
(1)　給水収益	217,868,860	91.5	5,018,452	2.4	212,850,408	94.7
2　営業外収益	20,305,791	8.5	8,349,026	69.8	11,956,765	5.3
(1)　使用料	7,600	0.0	340	4.7	7,260	0.0
(2)　補償金	8,613,788	3.6	8,613,788	皆増	－	－
(3)　長期前受金戻入	11,659,420	4.9	△ 146,343	△ 1.2	11,805,763	5.3
(4)　雑収益	24,983	0.0	△ 118,759	△ 82.6	143,742	0.1
計　(総収益)	238,174,651	100.0	13,367,478	5.9	224,807,173	100.0
合　　計	**238,174,651**	‥	**13,367,478**	**5.9**	**224,807,173**	‥

第５－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	７年度末				６年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減			構成比率
			金額	比率		
1　固定資産	3,732,290,843	81.5	74,380,223	2.0	3,657,910,620	79.3
(1)　有形固定資産	3,732,206,843	81.5	74,380,223	2.0	3,657,826,620	79.3
ア　土地	52,411,049	1.1	－	－	52,411,049	1.1
イ　建物	31,791,397	0.2	－	－	31,791,397	0.2
減価償却累計額	△ 24,595,629		△ 484,488	△ 2.0	△ 24,111,141	
ウ　構築物	4,717,898,375	67.4	79,415,288	1.7	4,638,483,087	66.7
減価償却累計額	△ 1,633,577,381		△ 69,890,153	△ 4.5	△ 1,563,687,228	
エ　機械及び装置	936,292,688	12.6	89,787,167	10.6	846,505,521	10.8
減価償却累計額	△ 360,699,306		△ 13,065,143	△ 3.8	△ 347,634,163	
オ　工具、器具及び備品	1,713,000	0.0	－	－	1,713,000	0.0
減価償却累計額	△ 1,627,350		－	－	△ 1,627,350	
カ　建設仮勘定	12,600,000	0.3	△ 11,382,448	△ 47.5	23,982,448	0.5
(2)　投資その他の資産	84,000	0.0	－	－	84,000	資本的支出
ア　出資金	84,000	0.0	－	－	84,000	0.0
2　流動資産	846,442,923	18.5	△ 108,578,169	△ 11.4	955,021,092	20.7
(1)　現金預金	801,975,940	17.5	△ 81,254,597	△ 9.2	883,230,537	19.1
(2)　未収金	44,466,983	1.0	△ 1,733,572	△ 3.8	46,200,555	1.0
(3)　前払金	－	－	△ 25,590,000	皆減	25,590,000	0.6
合計	4,578,733,766	100.0	△ 34,197,946	△ 0.7	4,612,931,712	100.0

（単位：円、％）

貸方						
科目	7 年度末				6 年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1 固定負債	3,066,109,616	67.0	180,829,642	6.3	2,885,279,974	62.5
(1) 企業債	3,066,109,616	67.0	180,829,642	6.3	2,885,279,974	62.5
2 流動負債	180,830,039	3.9	△ 166,525,158	△ 47.9	347,355,197	7.5
(1) 企業債	27,170,358	0.6	△ 5,386,803	△ 16.5	32,557,161	0.7
(2) 未払金	153,659,681	3.4	△ 161,138,355	△ 51.2	314,798,036	6.8
3 繰延収益	331,380,709	7.2	△ 8,932,147	△ 2.6	340,312,856	7.4
(1) 長期前受金	331,380,709	7.2	△ 8,932,147	△ 2.6	340,312,856	7.4
ア 受贈財産評価額	213,654,321	2.0	△ 140,627	△ 0.1	213,794,948	2.1
収益化累計額	△ 122,078,500		△ 4,579,522	△ 3.9	△ 117,498,978	
イ 国庫補助金	205,000,001	4.2	2,727,273	1.3	202,272,728	4.2
収益化累計額	△ 13,653,411		△ 4,551,137	△ 50.0	△ 9,102,274	
ウ その他長期前受金	103,700,811	1.1	△ 2,815,536	△ 2.6	106,516,347	1.1
収益化累計額	△ 55,242,513		427,402	0.8	△ 55,669,915	
4 資本金	588,406,789	12.9	－	－	588,406,789	12.8
(1) 資本金	588,406,789	12.9	－	－	588,406,789	12.8
5 剰余金	412,006,613	9.0	△ 39,570,283	△ 8.8	451,576,896	9.8
(1) 利益剰余金	412,006,613	9.0	△ 39,570,283	△ 8.8	451,576,896	9.8
ア 当年度未処分利益剰余金	412,006,613	9.0	△ 39,570,283	△ 8.8	451,576,896	9.8
合計	4,578,733,766	100.0	△ 34,197,946.0	△ 0.7	4,612,931,712	100.0

第５－５表　経営成績の推移

区分		7　年　度			6　年　度		
		金　額	構成比率	対前年度増減比率	金　額	構成比率	対前年度増減比率
総収益	給水収益	217,869	91.5	2.4	212,850	94.7	6.4
	その他の収益	20,306	8.5	69.8	11,957	5.3	△ 3.0
	計	238,175	100.0	5.9	224,807	100.0	5.8
総費用	人件費	－	－	－	－	－	－
	減価償却費	129,382	46.6	13.8	113,643	46.0	△ 0.1
	支払利息	18,104	6.5	41.2	12,826	5.2	2.6
	その他の費用	130,258	46.9	7.8	120,848	48.9	△ 30.5
	計	277,745	100.0	12.3	247,317	100.0	△ 17.6
当年度純損益		△ 39,570	‥	75.8	△ 22,510	‥	74.4
総収支比率		85.8	‥	‥	90.9	‥	‥
利益剰余金		412,007	‥	△ 8.8	451,577	‥	△ 4.7

（注）１　その他の収益　……　受取利息、補償金等
　　２　人件費　……　給料、手当、法定福利費
　　３　その他の費用　……　委託料、修繕費等
　　４　総収支比率　……　総収益／総費用　×100

（単位：千円、％）

5　年　度			4　年　度			3　年　度		
金　額	構成比率	対前年度増減比率	金　額	構成比率	対前年度増減比率	金　額	構成比率	対前年度増減比率
200,083	94.2	△ 3.6	207,529	96.4	0.6	206,393	96.4	△ 4.4
12,330	5.8	60.0	7,704	3.6	△ 0.7	7,755	3.6	0.2
212,413	100.0	△ 1.3	215,233	100.0	0.5	214,147	100.0	△ 4.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－
113,804	37.9	74.4	65,251	30.6	△ 1.1	65,979	38.8	△ 0.2
12,498	4.2	157.2	4,859	2.3	△ 12.0	5,524	3.2	△ 13.4
173,882	57.9	21.2	143,410	67.2	45.6	98,514	57.9	6.9
300,184	100.0	40.6	213,520	100.0	25.6	170,017	100.0	3.2
△ 87,771	‥	著減	1,714	‥	△ 96.1	44,130	‥	△ 25.3
70.8	‥	‥	100.8	‥	‥	126.0	‥	‥
474,086	‥	△ 15.6	561,858	‥	0.3	560,144	‥	8.6

第５－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 7年度	比率 6年度	比率 5年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	△ 0.86	△ 0.52	△ 2.10	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	平均＝(期首＋期末)/２ 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	85.75	90.90	70.76	総収益 / 総費用 ×100	
	経常収支比率	85.75	90.90	70.76	経常収益 / 経常費用 ×100	
	営業収支比率	84.41	91.25	69.66	営業収益 / 営業費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	29.09	29.92	34.45	自己資本 / 負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	84.87	85.75	86.68	固定資産 / 長期資本 ×100	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	流動比率	468.09	274.94	584.55	流動資産 / 流動負債 ×100	
	当座比率	468.09	267.57	566.37	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	
	現金比率	443.50	254.27	541.55	現金預金 / 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	0.16	0.15	0.14	営業収益 / 平均自己資本	
	固定資産回転率	0.06	0.06	0.06	営業収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）	
	流動資産回転率	0.24	0.27	0.28	営業収益 / 平均流動資産	
	未収金回転率	9.61	9.12	8.13	営業収益 / 平均営業未収金	

６ 高速鉄道事業

第６－１表　業務実績表

項　　目	単位	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度	備　　考
営業キロ数	km	31.4	31.4	31.4	31.4	29.8	年度末現在
在籍車両数	両	234	234	228	228	220	〃
20年以上	両	170	200	144	144	144	〃
10年以上20年未満	両	－	－	68	68	68	〃
10年未満	両	64	34	16	16	8	〃
運転車両数	両	234	234	228	228	220	〃
運転車両数対在籍車両数比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	運転車両数／在籍車両数×100
運転車両数（年間）	両	68,372	66,982	64,344	60,656	60,186	
〃　（１日平均）	両	187	184	176	167	165	
車両走行キロ数(年間)	km	20,858,697.8	20,018,990.2	19,736,379.4	18,689,916.0	18,556,640.6	
〃　（１日平均）	km	57,147.1	54,846.5	53,924.5	51,205.2	50,840.1	
輸送人員（定　期）	人	96,141,900	89,094,060	82,336,320	73,653,420	68,058,840	年間延
〃　（定期外）	人	108,676,379	102,246,459	94,089,362	72,038,833	54,437,795	〃
〃　（合　計）	人	204,818,279	191,340,519	176,425,682	145,692,253	122,496,635	〃
〃　（１日平均）	人	561,146	524,221	482,037	399,157	335,607	
職員数	人	715	691	674	703	695	年度末現在（管理者除く）
１km当たり費用	円	1,627	1,591	1,542	1,520	1,491	経常費用／年間車両走行キロ数
１km当たり収益	円	2,072	2,043	1,960	1,710	1,494	経常収益／年間車両走行キロ数
１km当たり運輸収益	円	1,731	1,691	1,586	1,364	1,128	運輸収益／年間車両走行キロ数

(注)職員数には、会計年度任用職員を含む。

第６－２表　予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　高速鉄道事業収益	**46,797,553,000**	**100.0**	**100.0**	**47,280,613,166**	**100.0**	**100.0**	**101.0**	**101.3**
(1) 営業収益	41,881,234,000	89.5	88.4	42,330,784,266	89.5	88.6	101.1	101.5
(2) 営業外収益	4,604,138,000	9.8	10.9	4,691,097,249	9.9	10.8	101.9	100.5
(3) 特別利益	312,181,000	0.7	0.7	258,731,651	0.5	0.6	82.9	95.8

(2) 資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的収入	**24,461,238,000**	**100.0**	**100.0**	**22,530,730,166**	**100.0**	**100.0**	**92.1**	**94.0**
(1) 企業債	17,705,000,000	72.4	76.8	16,234,000,000	72.1	77.4	91.7	94.8
(2) 出資金	2,705,941,000	11.1	8.1	2,321,990,000	10.3	7.5	85.8	87.5
(3) 補助金	3,614,733,000	14.8	13.1	3,527,584,317	15.7	13.8	97.6	98.8
(4) 雑収入	435,564,000	1.8	1.9	447,155,849	2.0	1.2	102.7	58.6

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。
　　2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,624,475,900円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額904,147,418円及び損益勘定留保資金12,720,328,482円で補てんされている。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　高速鉄道事業費用	**37,518,579,000**	**100.0**	**100.0**	**36,814,545,047**	**100.0**	**100.0**	**98.1**	**97.5**
(1) 営業費用	33,946,691,000	90.5	89.7	33,252,778,920	90.3	89.5	98.0	97.3
(2) 営業外費用	3,561,765,000	9.5	10.2	3,561,761,580	9.7	10.5	100.0	100.0
(3) 特別損失	123,000	0.0	0.0	4,547	0.0	0.0	3.7	100.0
(4) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		７年度	６年度		７年度	６年度	７年度	６年度
1　資本的支出	**38,078,713,000**	**100.0**	**100.0**	**36,155,206,066**	**100.0**	**100.0**	**94.9**	**96.8**
(1) 建設改良費	13,910,374,000	36.5	27.1	11,991,182,445	33.2	24.7	86.2	88.1
(2) 企業債償還金	24,166,608,000	63.5	72.8	24,162,595,898	66.8	75.2	100.0	100.0
(3) 補助金返還金	1,731,000	0.0	0.1	1,427,723	0.0	0.2	82.5	100.0

第６－３表　比較損益計算書

借	方					
科　　目	７　年　度				６　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
１　営業費用	32,091,474,856	94.5	2,118,762,081	7.1	29,972,712,775	94.1
(1) 線路保存費	3,613,912,600	10.6	397,705,054	12.4	3,216,207,546	10.1
(2) 電路保存費	2,200,274,007	6.5	181,619,013	9.0	2,018,654,994	6.3
(3) 車両保存費	2,433,877,073	7.2	325,399,388	15.4	2,108,477,685	6.6
(4) 運転費	2,976,417,890	8.8	282,169,728	10.5	2,694,248,162	8.5
(5) 運輸管理費	2,241,961,123	6.6	189,078,922	9.2	2,052,882,201	6.4
(6) 運輸費	3,865,727,994	11.4	50,307,133	1.3	3,815,420,861	12.0
(7) 研修所費	70,776,387	0.2	9,302,616	15.1	61,473,771	0.2
(8) 一般管理費	907,745,130	2.7	218,232,310	31.7	689,512,820	2.2
(9) 減価償却費	13,780,782,652	40.6	464,947,917	3.5	13,315,834,735	41.8
２　営業外費用	1,851,097,865	5.5	△ 34,961,579	△ 1.9	1,886,059,444	5.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,834,429,440	5.4	△ 31,892,282	△ 1.7	1,866,321,722	5.9
(2) 雑支出	16,668,425	0.0	△ 3,069,297	△ 15.6	19,737,722	0.1
小計（経常費用）	33,942,572,721	100.0	2,083,800,502	6.5	31,858,772,219	100.0
３　特別損失	4,547	0.0	△ 2,021,660	△ 99.8	2,026,207	0.0
(1) 固定資産売却損	4,547	0.0	4,547	皆増	－	－
(2) その他特別損失	－	－	△ 2,026,207	皆減	2,026,207	0.0
計（総費用）	33,942,577,268	100.0	2,081,778,842	6.5	31,860,798,426	100.0
当年度純利益	9,537,720,783	‥	221,225,689	2.4	9,316,495,094	‥
合　　計	**43,480,298,051**	‥	**2,303,004,531**	**5.6**	**41,177,293,520**	‥

（単位：円、％）

貸	方					
科　　目	7　年　度				6　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
1 営業収益	38,530,498,747	88.6	2,465,002,779	6.8	36,065,495,968	87.6
(1) 運　輸　収　益	36,096,311,685	83.0	2,236,347,077	6.6	33,859,964,608	82.2
(2) 運 輸 雑 収 益	2,434,187,062	5.6	228,655,702	10.4	2,205,531,360	5.4
2 営業外収益	4,691,070,176	10.8	△ 132,270,186	△ 2.7	4,823,340,362	11.7
(1) 受　取　利　息 及 び 配 当 金	77,309,958	0.2	68,221,795	750.7	9,088,163	0.0
(2) 一般会計補助金	1,054,396,543	2.4	△ 50,467,666	△ 4.6	1,104,864,209	2.7
(3) 長期前受金戻入	3,557,895,552	8.2	△ 147,588,127	△ 4.0	3,705,483,679	9.0
(4) 雑　　収　　益	1,468,123	0.0	△ 2,436,188	△ 62.4	3,904,311	0.0
小計（経常収益）	43,221,568,923	99.4	2,332,732,593	5.7	40,888,836,330	99.3
3 特別利益	258,729,128	0.6	△ 29,728,062	△ 10.3	288,457,190	0.7
(1) 固定資産売却益	258,729,128	0.6	△ 29,728,062	△ 10.3	288,457,190	0.7
計（総収益）	43,480,298,051	100.0	2,303,004,531	5.6	41,177,293,520	100.0
合　　計	43,480,298,051	‥	2,303,004,531	5.6	41,177,293,520	‥

第６－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	７年度末				６年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定資産	346,403,757,199	90.7	△ 2,015,102,609	△ 0.6	348,418,859,808	92.8
(1)　有形固定資産	345,031,471,432	90.3	△ 1,751,950,594	△ 0.5	346,783,422,026	92.3
ア　土地	27,098,917,406	7.1	△ 478,129,742	△ 1.7	27,577,047,148	7.3
イ　建物	108,096,739,820	8.8	1,351,486,914	1.3	106,745,252,906	8.9
減価償却累計額	△ 74,393,182,060		△ 904,670,518	△ 1.2	△ 73,488,511,542	
ウ　線路設備	489,133,326,979	61.4	1,233,839,742	0.3	487,899,487,237	64.1
減価償却累計額	△ 254,599,345,530		△ 7,287,057,650	△ 2.9	△ 247,312,287,880	
エ　電路設備	47,949,460,200	5.3	754,587,409	1.6	47,194,872,791	5.2
減価償却累計額	△ 27,853,404,177		△ 206,180,099	△ 0.7	△ 27,647,224,078	
オ　その他構築物	3,980,568,405	0.5	△ 105,845,359	△ 2.6	4,086,413,764	0.6
減価償却累計額	△ 1,944,332,062		12,881,360	0.7	△ 1,957,213,422	
カ　車両	48,409,500,797	4.3	581,208,015	1.2	47,828,292,782	3.2
減価償却累計額	△ 32,042,472,778		3,685,464,862	10.3	△ 35,727,937,640	
キ　機械装置	35,268,865,924	2.7	686,596,697	2.0	34,582,269,227	2.8
減価償却累計額	△ 24,987,722,048		△ 884,150,044	△ 3.7	△ 24,103,572,004	
ク　工具、器具及び備品	1,200,053,348	0.1	210,896,979	21.3	989,156,369	0.0
減価償却累計額	△ 846,325,867		△ 12,018,038	△ 1.4	△ 834,307,829	
ケ　リース資産	299,956,800	0.0	85,452,000	39.8	214,504,800	0.0
減価償却累計額	△ 119,326,500		△ 56,999,160	△ 91.5	△ 62,327,340	
コ　建設仮勘定	380,192,775	0.1	△ 419,313,962	△ 52.4	799,506,737	0.2
(2)　無形固定資産	1,338,577,952	0.4	△ 263,152,015	△ 16.4	1,601,729,967	0.4
ア　ソフトウェア	973,066,194	0.3	△ 120,623,451	△ 11.0	1,093,689,645	0.3
イ　地上権	365,511,758	0.1	△ 142,528,564	△ 28.1	508,040,322	0.1
(3)　投資	33,707,815	0.0	－	－	33,707,815	0.0
ア　出資金	32,145,000	0.0	－	－	32,145,000	0.0
イ　その他投資	1,562,815	0.0	－	－	1,562,815	0.0
2　流動資産	35,672,426,163	9.3	8,537,094,071	31.5	27,135,332,092	7.2
(1)　現金預金	32,746,187,231	8.6	8,249,530,208	33.7	24,496,657,023	6.5
(2)　未収金	2,220,896,994	0.6	△ 5,783,546	△ 0.3	2,226,680,540	0.6
(3)　貯蔵品	313,992,488	0.1	△ 63,372,131	△ 16.8	377,364,619	0.1
(4)　前払費用	13,850	0.0	△ 103,060	△ 88.2	116,910	0.0
(5)　前払金	351,608,600	0.1	351,608,600	皆増	－	－
(6)　その他流動資産	39,727,000	0.0	5,214,000	15.1	34,513,000	0.0
合計	382,076,183,362	100.0	6,521,991,462	1.7	375,554,191,900	100.0

（単位：円、％）

貸方						
科目	7年度末				6年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定負債	171,195,262,304	44.8	△ 7,767,176,398	△ 4.3	178,962,438,702	47.7
(1)　企業債	165,883,098,912	43.4	△ 7,862,284,051	△ 4.5	173,745,382,963	46.3
(2)　リース債務	132,702,834	0.0	12,498,684	10.4	120,204,150	0.0
(3)　引当金	5,179,460,558	1.4	82,608,969	1.6	5,096,851,589	1.4
ア　退職給付引当金	5,179,460,558	1.4	82,608,969	1.6	5,096,851,589	1.4
2　流動負債	40,429,919,585	10.6	793,676,674	2.0	39,636,242,911	10.6
(1)　企業債	24,096,284,051	6.3	△ 66,311,847	△ 0.3	24,162,595,898	6.4
(2)　リース債務	65,990,496	0.0	18,799,440	39.8	47,191,056	0.0
(3)　引当金	430,561,000	0.1	27,320,000	6.8	403,241,000	0.1
ア　賞与引当金	430,561,000	0.1	27,320,000	6.8	403,241,000	0.1
(4)　未払金	7,776,465,960	2.0	279,953,901	3.7	7,496,512,059	2.0
(5)　前受金	4,959,478,791	1.3	282,782,623	6.0	4,676,696,168	1.2
(6)　預り金	3,091,139,287	0.8	251,132,557	8.8	2,840,006,730	0.8
(7)　その他流動負債	10,000,000	0.0	－	－	10,000,000	0.0
3　繰延収益	97,199,972,444	25.4	1,637,208,126	1.7	95,562,764,318	25.4
(1)　長期前受金	97,194,339,099	25.4	1,637,208,126	1.7	95,557,130,973	25.4
ア　受贈財産評価額	8,780,191,239	1.1	1,819,697,975	26.1	6,960,493,264	0.7
収益化累計額	△ 4,473,054,163		△ 136,461,848	△ 3.1	△ 4,336,592,315	
イ　寄付金	322,385,508	0.0	△ 1,201,437	△ 0.4	323,586,945	0.1
収益化累計額	△ 159,407,919		△ 29,885,051	△ 23.1	△ 129,522,868	
ウ　国庫補助金	68,319,336,016	8.5	△ 159,724,280	△ 0.2	68,479,060,296	9.0
収益化累計額	△ 35,771,052,815		△ 957,506,151	△ 2.8	△ 34,813,546,664	
エ　一般会計補助金	123,938,710,605	15.1	2,849,852,318	2.4	121,088,858,287	15.0
収益化累計額	△ 66,366,633,947		△ 1,644,127,309	△ 2.5	△ 64,722,506,638	
オ　その他長期前受金	4,883,462,974	0.7	△ 18,580,373	△ 0.4	4,902,043,347	0.7
収益化累計額	△ 2,279,598,399		△ 84,855,718	△ 3.9	△ 2,194,742,681	
(2)　建設仮勘定長期前受金	5,633,345	0.0	－	－	5,633,345	0.0
ア　国庫補助金	2,599,445	0.0	－	－	2,599,445	0.0
イ　一般会計補助金	3,033,900	0.0	－	－	3,033,900	0.0
4　資本金	144,012,559,000	37.7	2,321,990,000	1.6	141,690,569,000	37.7
(1)　資本金	144,012,559,000	37.7	2,321,990,000	1.6	141,690,569,000	37.7
5　剰余金	△ 70,761,529,971	△ 18.5	9,536,293,060	11.9	△ 80,297,823,031	△ 21.4
(1)　資本剰余金	10,741,838,273	2.8	△ 1,427,723	△ 0.0	10,743,265,996	2.9
ア　受贈財産評価額	79,056,905	0.0	－	－	79,056,905	0.0
イ　国庫補助金	3,554,736,633	0.9	△ 676,290	△ 0.0	3,555,412,923	0.9
ウ　一般会計補助金	7,108,044,735	1.9	△ 751,433	△ 0.0	7,108,796,168	1.9
(2)　欠損金	△ 81,503,368,244	△ 21.3	9,537,720,783	10.5	△ 91,041,089,027	△ 24.2
ア　当年度未処理欠損金	△ 81,503,368,244	△ 21.3	9,537,720,783	10.5	△ 91,041,089,027	△ 24.2
合計	382,076,183,362	100.0	6,521,991,462	1.7	375,554,191,900	100.0

第６－５表　経営成績の推移

区分		7年度 金額	7年度 構成比率	7年度 1km当たり金額	6年度 金額	6年度 構成比率	6年度 1km当たり金額
経常収益	運輸収益	36,096,312	83.5	1,731	33,859,965	82.8	1,691
	国・市補助金	1,054,397	2.4	51	1,104,864	2.7	55
	長期前受金戻入	3,557,896	8.2	171	3,705,484	9.1	185
	その他の収入	2,512,965	5.8	120	2,218,524	5.4	111
	計 (A)	43,221,569	100.0	2,072	40,888,836	100.0	2,043
経常費用	人件費	5,547,670	16.3	266	5,169,910	16.2	258
	減価償却費	13,780,783	40.6	661	13,315,835	41.8	665
	支払利息	1,810,637	5.3	87	1,830,191	5.7	91
	動力費	1,038,071	3.1	50	885,901	2.8	44
	その他の経費	11,765,411	34.7	564	10,656,935	33.5	532
	計 (B)	33,942,573	100.0	1,627	31,858,772	100.0	1,591
経常損益 (A-B)		9,278,996	‥	445	9,030,064	‥	451
経常収支比率		127.3	‥	‥	128.3	‥	‥
欠損金		81,503,368	‥	‥	91,041,089	‥	‥

(注) 1　その他の収入……広告料、土地物件賃貸料、駅共同使用料、貸付金利息等
　　2　その他の経費……修繕費、委託料、光熱水費等
　　3　経常収支比率……経常収益／経常費用×100
　　4　欠　損　金……経常損益に特別損益、その他未処分利益剰余金変動額を加算して計上
　　5　１km当たり金額…経常収益、経常費用、経常損益とも年間車両走行キロ数で除した数

（単位：千円、％）

5　年　度			4　年　度			3　年　度		
金　額	構成比率	1km当たり金額	金　額	構成比率	1km当たり金額	金　額	構成比率	1km当たり金額
31,296,050	80.9	1,586	25,494,257	79.8	1,364	20,925,020	75.5	1,128
1,199,130	3.1	61	1,309,201	4.1	70	1,794,149	6.5	97
3,759,521	9.7	190	3,163,711	9.9	169	3,114,681	11.2	168
2,436,587	6.3	123	1,989,390	6.2	106	1,887,577	6.8	102
38,691,288	100.0	1,960	31,956,560	100.0	1,710	27,721,427	100.0	1,494
4,809,710	15.8	244	4,908,439	17.3	263	4,806,166	17.4	259
13,504,869	44.4	684	11,470,545	40.4	614	11,225,273	40.6	605
2,017,177	6.6	102	2,123,927	7.5	114	2,433,096	8.8	131
876,140	2.9	44	831,818	2.9	45	635,276	2.3	34
9,226,956	30.3	468	9,065,053	31.9	485	8,560,826	30.9	461
30,434,852	100.0	1,542	28,399,782	100.0	1,520	27,660,638	100.0	1,491
8,256,435	‥	418	3,556,778	‥	190	60,789	‥	3
127.1	‥	‥	112.5	‥	‥	100.2	‥	‥
100,357,584	‥	‥	108,890,983	‥	‥	112,599,551	‥	‥

第６－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 7年度	比率 6年度	比率 5年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	2.45	2.42	2.20	当年度経常利益 ／ 平均総資本 ×100	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	128.10	129.24	128.03	総収益 ／ 総費用 ×100	
	経常収支比率	127.34	128.34	127.13	経常収益 ／ 経常費用 ×100	
	営業収支比率	120.06	120.33	118.83	営業収益 ／ 営業費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	44.61	41.79	39.24	自己資本 ／ 負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	101.39	103.72	107.17	固定資産 ／ 長期資本 ×100	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	流動比率	88.23	68.46	44.06	流動資産 ／ 流動負債 ×100	
	当座比率	86.49	67.42	43.21	(現金預金＋(未収金-貸倒引当金)) ／ 流動負債 ×100	
	現金比率	80.99	61.80	39.08	現金預金 ／ 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	0.24	0.24	0.24	営業収益 ／ 平均自己資本	
	固定資産回転率	0.11	0.10	0.09	営業収益 ／ 平均(固定資産－建設仮勘定)	
	流動資産回転率	1.23	1.58	2.08	営業収益 ／ 平均流動資産	
	未収金回転率	21.08	22.92	48.17	営業収益 ／ 平均営業未収金	